

鹿児島市商工業振興プラン策定基礎調査等業務

報告書

令和3年3月

鹿児島市

目次

第1章 鹿児島市商工業振興プラン策定にあたっての基礎的資料.....	1
1 社会・経済情勢の変化	1
2 本市商工業の現況と課題	11
3 商工業事業主等意向調査 -アンケート調査-	37
4 有識者等の意向調査 -ヒアリング調査-	73
5 鹿児島市出身者への調査 -アンケート調査-	80
6 学生・生徒の就職状況に関する調査 -アンケート調査-	97
第2章 現行プランの総括	113
第3章 本市商工業の目指すべき将来像と展開方向の提案.....	117
第4章 会議等の運営支援（ワーキンググループ会議の運営支援）	123

【資料編】

- 商工業事業主等意向調査 アンケート調査票
- 鹿児島市出身者への調査 WEB アンケート調査内容
- 学生・生徒の就職状況に関する調査 アンケート調査票

第1章 鹿児島市商工業振興プラン策定にあたっての基礎的資料

1 社会・経済情勢の変化

(1) コロナインパクト・コロナによる社会変容：ウィズ・アフターコロナのビジネス・地域経済

1) 鹿児島市商工業への影響：対応が求められる社会変容

【キーワード】

- ✓ ひと／もの／かねの動き・変容への対応・適応
- ✓ 外需依存に偏らない、持続的な地域経済の重要性
- ✓ 働くことに関する価値観の変化

① 人の移動・直接交流による「密」を前提としないサービス形態・収支構造が求められる

- ・ 人が集まることで生まれていた活力であったが、「密」を避けざるを得ない状況に
- ・ 海外との往来は見通しが立たないのが現状（ワクチン等により中期的には回復する見込み）

▼商工業振興上のインパクト・留意点等

- 人の移動・集積を前提としたサービスニーズの低下
- 「密」による安価・効率的なサービス・商品形態を維持し続けることが難しい状況に
- 移動せずとも体験・経験できる機会・サービスへの期待と商品化の需要の高まり
- 大都市圏からの観光需要のみに依存しない事業形態の模索、高付加価値化への対応
- 「密」を避けられる地方への観光需要の拡大
- 移動・直接的交流を最低限にとどめるコミュニケーションの在り方、場、ツールへ転換・見直し
- 人の移動・集積のための資源の多目的活用（観光バス、宿泊施設など）

② 消費形態・需要の変化に応じた、新たなマーケティング、ビジネス・サービスへの転換が求められる

- ・ テレワーク、オンライン化が進み、通勤・通学などの日常生活の場・スタイルが変化
- ・ 日常生活の場・スタイルの変化が、消費構造にも影響
- ・ ニューノーマル（自粛ムード）に適応する商品・販売形態がより一層求められるように

▼商工業振興上のインパクト・留意点等

- 在宅の生活様式にともなう消費構造へ
- 外出や移動にともなうビジネス需要の減少
- 店舗利用の消費から、宅配、テイクアウト、通信販売などの在宅でのサービス購入への移行
- 無店舗化、間借り飲食店など、初期投資・固定費の少ない新たなビジネス形態には追い風？
- 成長分野において、よりきめ細やかなサービス提供を実現するための市内企業の可能性も（運送サービスの需要拡大による市内運送業の新たなサービス展開等）
- D2C（ダイレクト・ツー・コンシューマー）による消費者ニーズ把握～商品企画開発・販売へ

③ 「働き方」の新常識への対応が求められる

- ・ テレワークの進展により働き方の常識が変化し、働き方の選択肢の豊富さが企業魅力の要素に
- ・ 企業側には、テレワークを推進するための取組みが求められるように
- ・ 労働者の「働く場」に対する意識が変わり、「距離」にとられないビジネススタイルも通例化

▼商工業振興上のインパクト・留意点等

- テレワーク推進のためのジョブ型導入、ジョブ型が可能な専門職雇用の潮流も
- 専門分野に特化した教育・人材育成が重視されていく可能性も
- 育児・介護も「休職」ではなく、「両立」できる多様な働き方が可能な制度化へ
- あらゆる業務を対象とした、テレワークの可能性の模索、転換
- 市内在住者以外の人材活用による技術・ノウハウ活用環境が広がる（クリエイティブ産業等）
- レンタルオフィス、スモールオフィスの充実等、働きやすい環境づくりによるUターン、Iターン促進
- 「働きやすさ」から、「暮らしやすさ」を重視した居住地、環境の選択も
- 大都市圏企業の一部機能の移転先となり得る、地方都市としての魅力・価値の再確認・PR

④ デジタル化が加速度的進行、DXの基盤・環境が整う

- ・ コロナの影響により、あらゆる分野においてデジタル化が進展
- ・ デジタル化に対応しきれない企業は、厳しい状況に
- ・ デジタル化を契機に、デジタル技術の活用による事業革新やビジネスモデル創出に関する取組み（DX）も出現

▼商工業振興上のインパクト・留意点等

- デジタル化による生産性向上のための取組みの強化
- デジタル化の推進による、働く場としての魅力創出
- 各企業のデジタル化の支援体制の強化、制度の充実の必要性増
- デジタル化を機としたマーケティング、新商品開発、付加価値創出、販路開拓への展開（DX）

⑤ 企業の事業再編が加速、一方で新事業創発・バリューチェーンの再構築等が求められる

- ・ コロナによる経営悪化により、事業継続に関する経営判断を迫られる状況
- ・ 経営不振、後継者問題を抱えていた場合などは、これを機に廃業選択をする可能性あり
- ・ 企業の事業再編が加速、新たなリスクマネジメント（集約化から分散化へ等）の視点も

▼商工業振興上のインパクト・留意点等

- 廃業に伴う支援ニーズが増加
- 持続性担保のための事業再編の必要性、コアコンピタンスへの集中
- 廃業・事業再編にともない人材流動性が高まり、再雇用による新たな職能・スキル・ネットワーク等の獲得の機会も
- 大手（大都市圏）企業の事業再編等に伴う市内企業との新たなアライアンス・連携が広がる可能性も

⑥ 社会変容に対応していくための、迅速かつ的確な支援・環境整備が求められる

- ・ 急速かつ大きな社会の変化への対応に関して、企業単位で取り組むことには限界がある
- ・ スピーディーかつニーズに応じた支援の実施が不可欠

▼商工業振興上のインパクト・留意点等

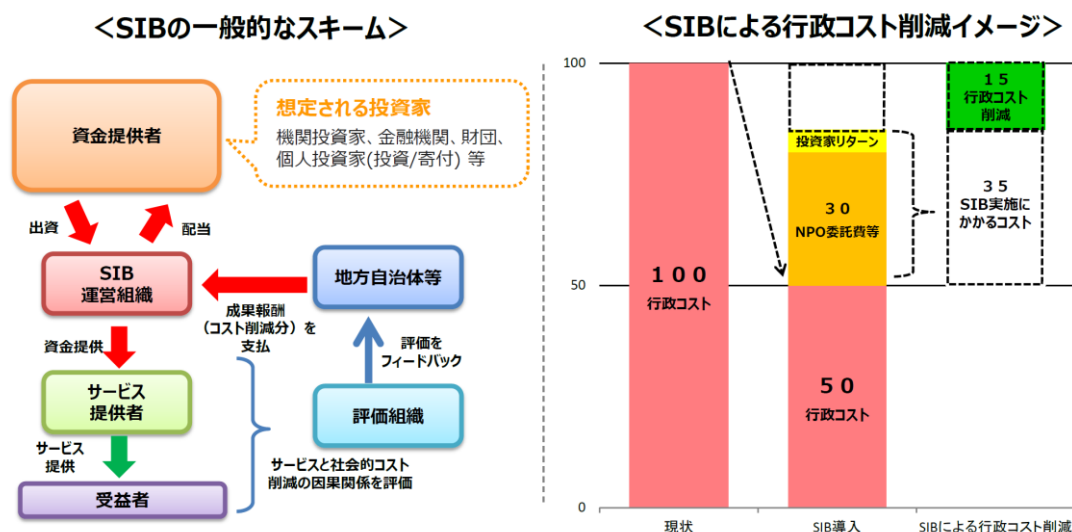
- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">□ コロナ対策に関する国・県の各種支援制度を最大限活用するための情報提供が生命線□ 制度をスムーズに活用するためのきめ細やかなサポートも必要□ 団体や組合、業種間連携などの「つながり」が、一事業者の次の一手のための重要な要素に□ 商工会議所等の関係団体の存在価値が高まり、関係団体の役割のさらなる発揮へ□ 大手企業の企業誘致から、市内企業との連携を高める関係性誘致へ |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

2) 鹿児島市政への影響：深刻な経済・財政状況

【キーワード】

- ✓ コロナ禍による深刻な経済・財政状況下での取り組み
 - ✓ 自助・互助の重要性、選択と集中の資源配分
 - ✓ 新たな公共、シェアリングエコノミー
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により、飲食店やその関連産業、観光関連産業等を中心に、地域経済は大きなダメージを受けている。とりわけ、経営体力の乏しい中小事業者への影響は非常に大きい。
 - ・ コロナで影響を受けた市民や事業者への支援のために、鹿児島市としてもこの間多額の財政支出を行っている。加えて、2020年度の市税収入は前年比 6.3%減となるなど、中長期的な歳入の減少も見込まれる。
 - ・ こうした厳しい経済・財政状況を踏まえ、限られた予算・資源を最適に配分するため、的確な課題・対象に向けた効率的な商工業振興施策を実施していく必要がある。また、商工業振興施策の基本姿勢として、行政の継続的な支援を前提とするのではなく、商工業事業者の自助・互助に繋がる施策が求められる。
 - ・ また、行政サービスの合理化・効率化が進むとともに、「新しい公共」による地域経営や地域課題解決の重要性が増す。インターネットを通じて、モノや場、空間、サービス等を有効活用するためにシェアするシェアリングエコノミーや、行政課題解決のためのサービスの提供に対する民間の創意工夫の発揮・優良事業者の成長等を促進する PFS（成果連動型民間委託契約方式: Pay For Success）、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）などの仕組みの活用が進んでおり、鹿児島市においても積極的な推進が期待される。

図表 1 SIB の仕組み



出所：経済産業省「新しい官民連携の仕組み：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の概要」

(2) 鹿児島市商工業に関連する社会・経済動向

1) 国際社会における人流・物流・商流の変化

【キーワード】

- ✓ 成熟社会における外需取込の重要性は変わらず存在
- ✓ アフターコロナの外需の取込の都市間競争の激化

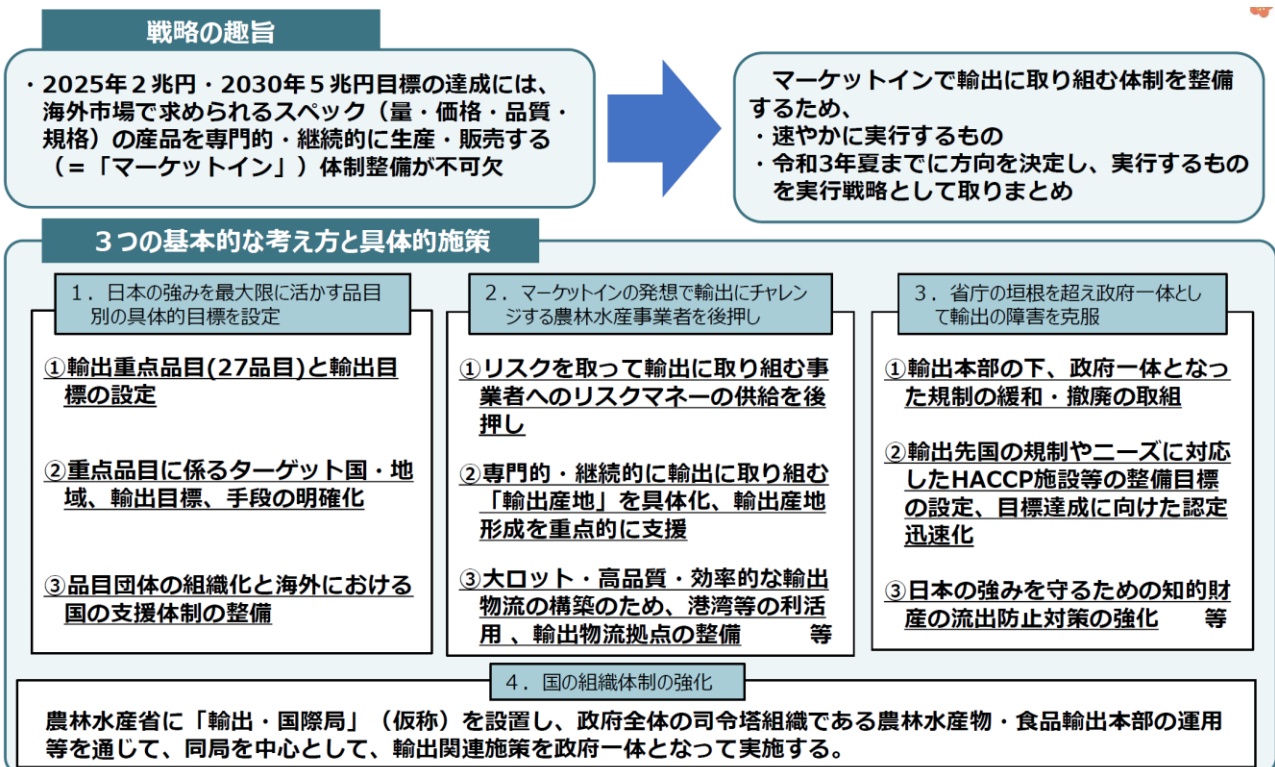
- ・ 社会・経済のグローバル化がますます進展する中で、本国を取り巻く人流・物流・商流が変化している。
- ・ 貿易環境としては、多国間・広域の EPA である TPP が締結されるとともに、日 EU・EPA 等、2 国間での貿易協定・経済連携協定の締結に向けた動きが進んでいる。中国・韓国などとの交渉も進められており、今後、貿易だけでなく、投資やひとの移動も含む、様々な分野での経済連携が進むことが予想される。
- ・ 人口減少段階に差し掛かり、国内需要が縮小する可能性がある中で国外需要を取り込むことは、地域の商工業を活性化する上で引き続き重要になる。
- ・ こうした環境の変化の中、日本国内においては、①インバウンドの増加と、②一次産業を中心とした輸出の増加が顕著である。2020 年 4 月以降は新型コロナウイルスの影響から外国人観光客の受入れが一時停止しているものの、収束後には再び多くの外国人観光客が来日することが見込まれる。アフターコロナで国外需要が再拡大する中、都市間競争がさらに激化することが予測される。
- ・ ①インバウンドについては、アジア諸国（特に、中国・香港・韓国）を中心に近年急増しており、鹿児島市の観光関連産業にも大きな影響を及ぼしてきた。新型コロナウイルス収束後に回復が見込まれるインバウンド需要に対して、的確にアプローチできる地域戦略と受入体制を整備することが重要になる。同時に、アフターコロナの観光スタイルの変化を見据え、観光入込客数の増加だけに頼らない、地域経済・観光関連産業のあり方を模索していく必要がある。
- ・ ②一次産業を中心とした輸出の増加については、国として推進体制の整備が進められ、重点的な取組みとして進められている（2020 年 4 月に「農林水産物・食品輸出本部」を農林水産省に設置）。特に、和牛・国産牛の輸出増加は著しく、中国との輸出解禁に向けた交渉も進められているなど、今後も市場規模

は拡大することが予想される。農業・畜産業に強みを有し、近郊に輸出対応市場を有する鹿児島市としても、この機会を活かして取組みを進めることが求められる。

▼関連する国の戦略・指針等

- (インバウンド)
- ・国土交通省「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016)
- (輸出戦略)
- ・農林水産省「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する基本方針」(2020)
 - ・農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(2020)

図表 2 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略概要



出所：農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略・概要版」(2020)

2) 持続社会の要請と都市経営手法の高度化

【キーワード】

- ✓ 持続的な開発目標（SDGs）の達成に向けた機運の高まり
- ✓ SDGs 債、ESG 投資を活用した持続可能な都市経営
- ・ 環境問題の深刻化や社会的格差の拡大等を背景に、持続可能な社会の実現に向けた取組みへの要請が強まっている。
- ・ 2015 年には持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択され、幅広い分野においてその取組機運が高まっている。具体的には、社会・環境に配慮した製品の製造や環境負荷の低い技術の導入という事業の中での対応や、CSR として事業外で取り組むことが求められている。こうした産業・企業単位での取組みは、①社会（消費者）、②投資家の2つに対して影響を及ぼす可能性がある。
- ・ ①社会（消費者）に対しては、企業（あるいは地域）として SDGs に取り組むこと自体が社会的評価を高めることに繋がるうえ、SDGs に関心の高い消費者の購買意欲を高めるといったマーケティングに生かすことができる。また、SDGs に対応するという“制約”が、新たな技術の導入や製品・サービスの開発等のイノベーションを促進する可能性がある。
- ・ ②投資家に対しては、近年関心・評価が高まっている ESG 投資を促す効果が想定される。企業がより効果的な融資を受けるために、積極的に SDGs に取り組むことが求められている。これは自治体においても同様に、SDGs 関連の取組みに対する新規起債を「SDGs 債（調達資金が SDGs に貢献する事業に充当される債券）」として調達する動きもみられる（神戸市等）。
- ・ 鹿児島市においても、企業の SDGs の取組みを後押しし、新たな付加価値の創出に繋げるとともに、金融機関等と連携して地域内外からの ESG 投資を呼び込むことが期待される。

▼関連する国の戦略・指針等

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・SDGs 推進本部「SDGs 実施指針」（2019）・SDGs 推進本部「SDGs アクションプラン」（2019） |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

図表 3 SDGs アクションプラン 2020 のポイント

『SDGsアクションプラン2020』のポイント		
<p>■ 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。</p> <p>■ 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。</p> <p>■ 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。</p>		
<p>I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～</p> <p>ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。 ▶ 「Connected Industries」の推進 ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 <p>科学技術イノベーション(STI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。 ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。 ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。 ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現（バイオエコノミー）。 ▶ スマート農林水産業の推進。 ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。 	<p>II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり</p> <p>地方創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開 ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進 <p>強靱なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進 ▶ 質の高いインフラの推進 <p>循環共生型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮 ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。 ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。 ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。 	<p>III. SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント</p> <p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 働き方改革の着実な実施 ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進 ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進 ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。 <p>「人づくり」の中核としての保健、教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。 ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。 ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進 ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。
<p>国際社会への展開</p>	<p>2020年に開催される、京都コンgres(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。</p>	

出所：SDGs 推進本部「SDGs アクションプラン」(2019.12)

3) デジタル社会のさらなる進展

【キーワード】

- ✓ 情報社会のさらなる進展
- ✓ デジタル化/DX がビジネスの基本要素に
- ✓ Society 5.0/AI/IoT/MaaS/ビッグデータ活用

- ・ 地域・年代を越えた ICT の普及や、IoT、AI（人工知能）、5G（次世代移動通信システム）等の技術革新を受け、デジタル技術を活用して生産性向上等に取り組む「デジタルイゼーション」が進展している。
- ・ あらゆる産業において、デジタル技術を活用した事業革新やビジネスモデルの創出が進んでいる。オンライン市場の拡大やキャッシュレス化の進展を受け、地域を越えた消費・投資が進むとともに、消費者のニーズも変化している。
- ・ また、公共分野でも、システムを構築する事業者と連携し、地域内のビッグデータを活用した政策立案や、交通手段をシステムで統合する MaaS（Mobility as a Service）の取組みなども広がりつつある。
- ・ こうした変化をいち早く経営やまちづくりに取り込むことが、将来的な競争力の維持のためには必須となりつつある。DX による生産性向上・高付加価値化や、AI 等の技術を取り入れた新製品・サービスの開発、ビッグデータを活用した的確なマーケティングの実施などに取り組むことによって、市内の基盤産業の発展や、新たな成長産業の創出に繋がるポテンシャルがある。

- ・ 一方で、デジタル化・DX に対応できていない企業は、生産性の低下、将来的なシステム基盤の老朽化、セキュリティの脆弱化、システムの保守・運営人材の不足等の経営リスクを抱えることにも繋がる。
- ・ 進展するデジタル化への対応を個々の事業者単位で進めることは、技術に関するノウハウやネットワーク、投資力の点から限界がある。市域全体で推進するために、企業・産業の枠を越えて積極的に連携、協働、情報共有できる体制を整備するとともに、関連企業とのネットワーク作りや投資に対する支援等、企業のデジタルイノベーションを総合的に支援できる仕組みを構築することが求められる。

▼関連する国の戦略・指針等

- ・内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（2019）
- ・内閣府「成長戦略実行計画」（2019）

4) 人口減少社会・高齢社会の進展

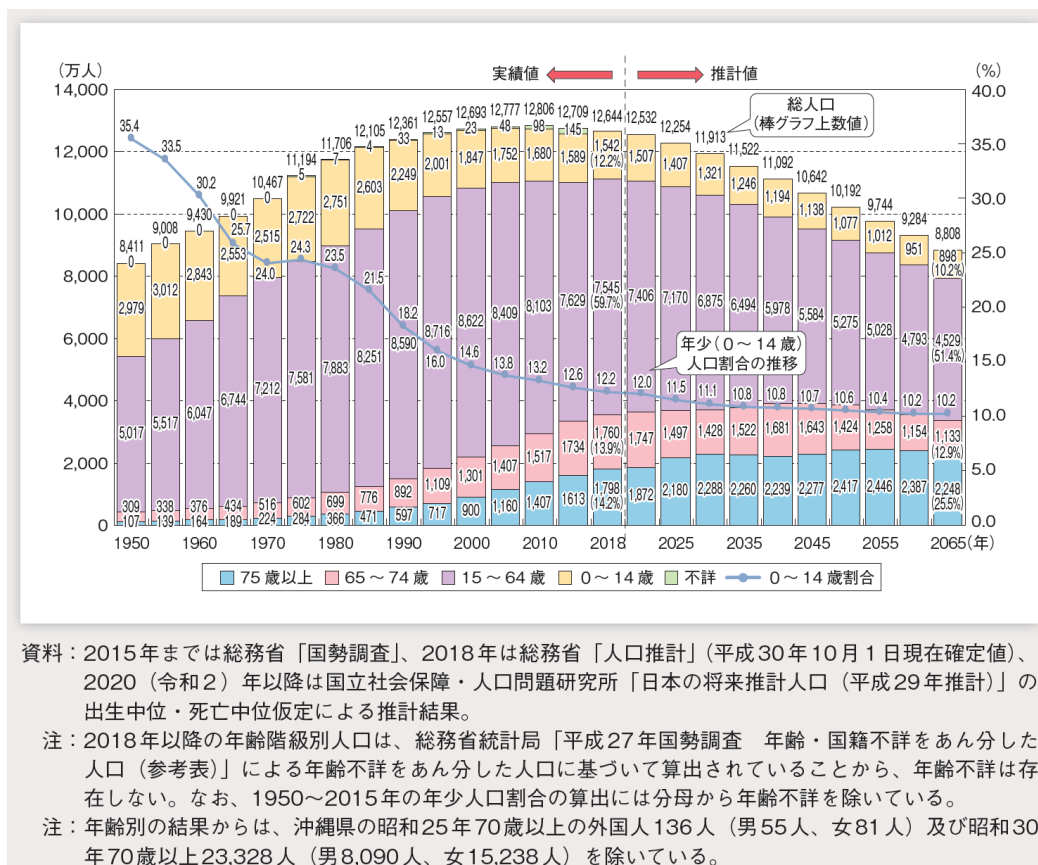
【キーワード】

- ✓ 生産年齢人口の減少、生産年齢人口の市外流出がさらに進むおそれ
 - ✓ 限られた資源の最適活用、生産性向上・高付加価値化の重要性
 - ✓ 女性・高齢者・外国人等の就労促進の重要性
- ・ 少子高齢化に歯止めがかからず、人口減少社会が到来している。各地域においても、生産年齢人口の減少が深刻化するとともに、都市間での労働力確保に向けた競争も激しくなり、生産年齢人口の市外流出がさらに進むことも懸念される。
 - ・ そうした中、人口減少・超高齢社会下における持続的な地域・経済・産業のあり方を模索する必要がある。すでに人手不足や需要の変化を背景に、様々な産業においてデジタル技術等を活用した省力化・生産性向上や、産業全体の構造変革による効率化が求められている。
 - ・ 人口減少社会において持続的な産業を形成し、強固な鹿児島市経済の基盤を構築するためには、限られたひと・モノ・資本をいかに有効活用できるかが重要になる。鹿児島市の強み・特徴を發揮した戦略的な産業育成や、事業継続・拡大に繋がる円滑な事業承継や M&A の支援を行い、産業全体の生産性向上・高付加価値化を推し進めることが求められる。
 - ・ また、人手不足への対応として、女性・高齢者・外国人等の多様な人材の活躍を推進することが求められている。
 - ・ 外国人人材については、特定技能制度が創設される等、人手不足を補う地域産業の重要な担い手として位置付けられるようになってきている。また、外国人人材が増加する中では、行政としての就労支援や生活環境の整備も重要になる。
 - ・ 一方で、一次産業や流通業、サービス業等は既に外国人人材への依存度が高く、安定的な人材確保のリスクが拡大している。鹿児島市においても、地域の雇用環境の整備の観点から、外国人人材のバランスの取れた活用が求められる。
 - ・ 高齢者の就労については、超高齢化社会における人材確保、国・自治体の財政負担の軽減、高齢者の生きがいづくり等を目的に、定年延長等の議論が進められている。「人生 100 年時代」といわれる中、多様な世代が共生・活躍できる地域・産業をどのように形成するかが重要な視点となる。また、高齢者の活躍が進む中で「健康寿命」の延伸も重要な社会課題の 1 つとなっている。

▼関連する国の戦略・指針等

- ・内閣府「高齢社会対策大綱」（2018）
- ・【再掲】内閣府「成長戦略実行計画」（2019）

図表 4 総人口及び人口構造の推移と見通し



出所：内閣府「少子化社会対策白書」（2018）

5) 多様な働き方の拡がり

【キーワード】

- ✓ 多様な働き方の出現、ワークライフバランス
- ✓ 生活様式や求められるサービス、雇用形態等が変化
- ✓ UIJ ターンの流動性が高まる
- ✓ 働き方改革への対応の要請

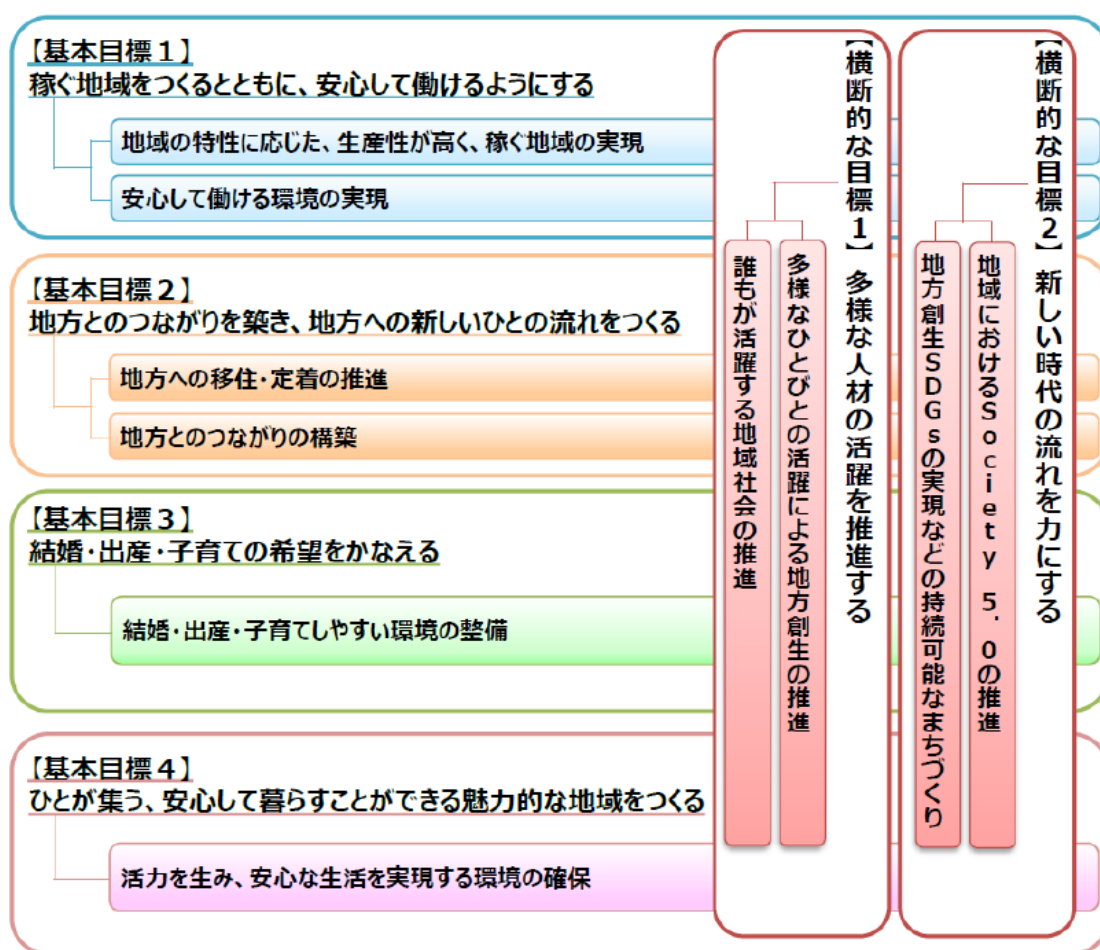
- ・ 昨今の働き方改革への対応の要請を受け、社会全体のワークスタイルに対する価値観が大きく変化している。新型コロナウイルス感染拡大を受けた「新たな生活様式」の出現や、SDGs といった新たな世界的指針、デジタル革命等の技術革新も、その価値観の変化を加速させている。
- ・ 業種・業態によって差は大きいものの、テレワークやワーケーション、ジョブ型雇用など、多様なワークスタイルが定着しつつある。
- ・ 労働市場も売り手市場の傾向が続く中で、労働環境・職場環境の充実や仕事以外の生活の充実を求める傾向が強くなっており、安定した雇用確保のためには、働き方やワークライフバランスに関する価値観の変化への対応が重要になっている。

- ・ 多様な働き方が広がる中で、「働く場所」への価値観も変化している。東京をはじめとする都市圏への人口流出が止まらない状態が続いていたが、2021年2月には、東京都の人口が約25年ぶりに前年対比でマイナスになるなど、人口集中が緩和する可能性がある。
- ・ UIJ ターンによる労働力の流動性が高まっている中、その受け入れ先としての鹿児島市の魅力を高めるため、テレワーク環境の整備やジョブ型雇用の導入促進など、地域全体として、「働く場所」としての就業環境の整備を進める必要がある。

▼関連する国の戦略・指針等

- ・【再掲】内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（2019）
- ・内閣府「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019）

図表 5 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の方向性



出所：内閣府「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019）

2 本市商工業の現況と課題

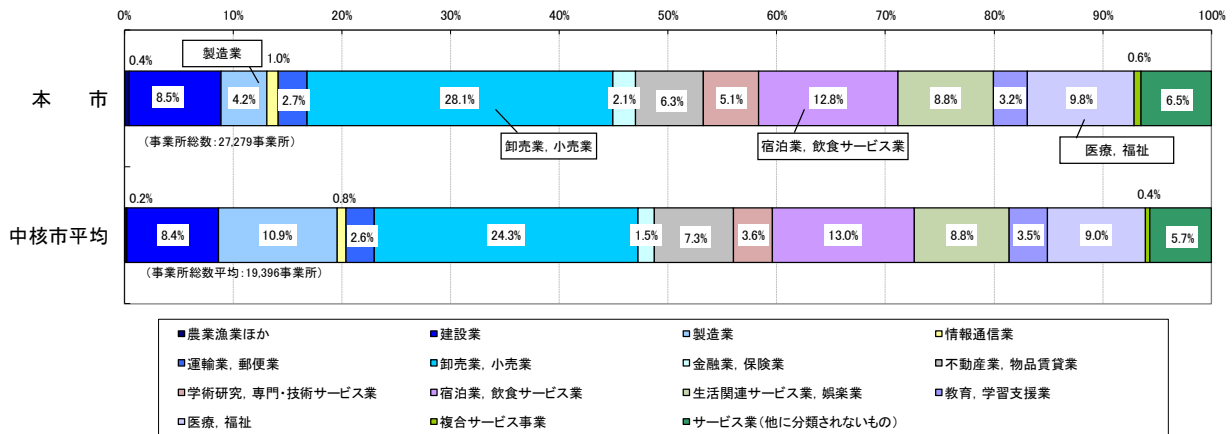
(1) 鹿児島市の地域経済構造

1) 事業所数・従業者数

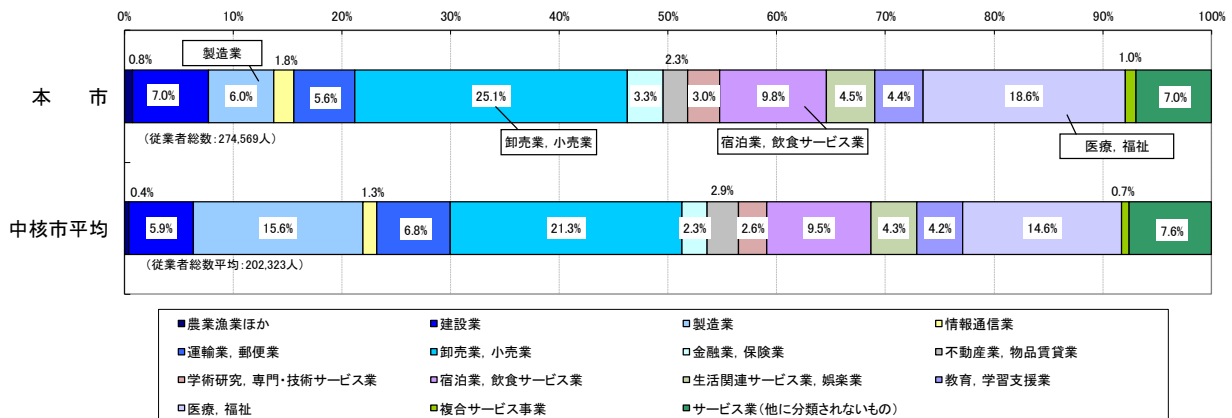
本市の平成 28 年の全産業（民営）の事業所数は 27,279 事業所、従業者数は 274,569 人となっており、事業所数・従業者数ともに「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」「医療，福祉」などの占める割合が高くなっている。

また、中核市平均*1と比較すると、「卸売業，小売業」「医療，福祉」の事業所数・従業者数ともに、全体に占める割合は本市の方が高くなっている一方、「製造業」は本市の方が低くなっている。

図表 6 本市・中核市平均の事業所数の割合（民営）



図表 7 本市・中核市平均の従業者数の割合（民営）



出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

*1 比較対象として本市と同規模(人口 45 万人以上)の中核市 8 都市(川口市、船橋市、八王子市、東大阪市、姫路市、西宮市、尼崎市、松山市)の平均値を算出。市町村合併を行った中核市のデータは、合併前の数値を含まない。以下同様。

本市の平成 28 年の全産業（民営）の事業所数は、平成 24 年から 355 事業所減少（1.3%減）している。特に、平成 28 年の事業所数が 300 以上である産業のうち、「情報通信産業」は 35 事業所減少（11.1%減）し、「製造業」は 121 事業所減少（9.5%減）している。一方、「医療，福祉」の事業所数は 512 事業所増加（23.6%増）しており、顕著な伸びが見られる。

また、本市の従業者数 4 人以下の事業所の比率は 55.6%と、中核市平均と同程度の状況となっている。

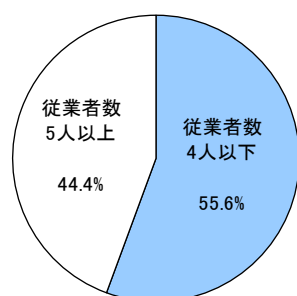
図表 8 本市の事業所数・従業者数の増減（H24・H28 年）（民営）

	事業所数			従業者数		
	平成24年	28年	(増減)	平成24年	28年	(増減)
A～R 全産業（S公務を除く）	27,634	27,279	△ 355	277,726	274,569	△ 3,157
A 農業，林業	74	71	△ 3	517	477	△ 40
B 漁業	15	11	△ 4	225	160	△ 65
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6	7	1	43	70	27
D 建設業	2,414	2,308	△ 106	19,401	19,092	△ 309
E 製造業	1,276	1,155	△ 121	18,587	16,588	△ 1,999
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	27	10	1,063	1,409	346
G 情報通信業	316	281	△ 35	6,115	5,040	△ 1,075
H 運輸業，郵便業	773	724	△ 49	16,985	15,383	△ 1,602
I 卸売業，小売業	7,982	7,673	△ 309	69,012	68,866	△ 146
J 金融業，保険業	587	566	△ 21	8,748	8,936	188
K 不動産業，物品賃貸業	1,768	1,706	△ 62	6,915	6,270	△ 645
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,360	1,392	32	8,814	8,103	△ 711
M 宿泊業，飲食サービス業	3,587	3,484	△ 103	29,367	26,896	△ 2,471
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,435	2,397	△ 38	15,075	12,284	△ 2,791
O 教育，学習支援業	899	862	△ 37	12,238	12,087	△ 151
P 医療，福祉	2,165	2,677	512	43,242	51,188	7,946
Q 複合サービス事業	173	166	△ 7	1,607	2,619	1,012
R サービス業（他に分類されないもの）	1,787	1,772	△ 15	19,772	19,101	△ 671

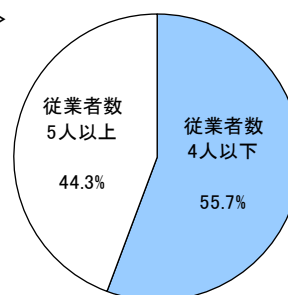
出所：総務省・経済産業省「平成 24 年・28 年経済センサス-活動調査」

図表 9 本市・中核市平均の従業者数 4 人以下の事業所の比率（民営）

<本市>



<中核市平均>



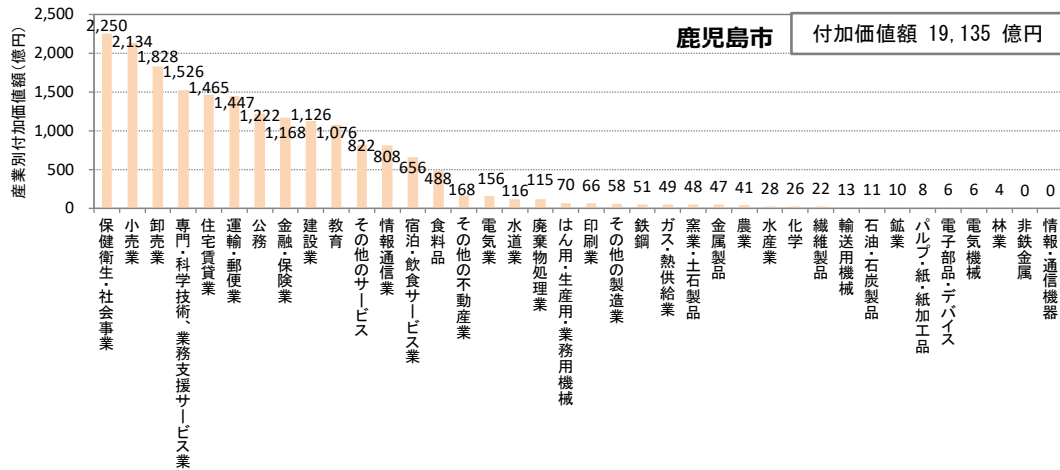
出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 産業別付加価値額

本市産業の平成 27 年の付加価値額は、全産業合計で 19,135 億円となっている。産業別にみると、全国的にも市場規模が拡大傾向にある「保健衛生・社会事業」の付加価値額が最も大きく、2,250 億円となっている。次いで、「小売業」や「卸売業」の付加価値額が大きくなっており、南九州地域の拠点としての商業集積の厚さがみられる。

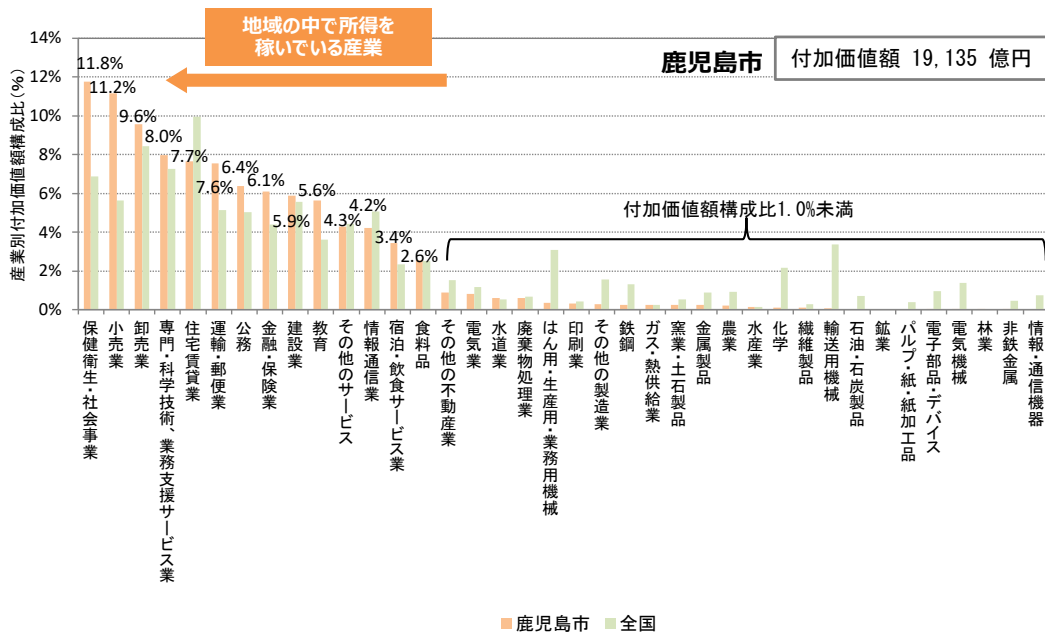
また、これらの業種は、付加価値額全体に占める構成比が全国平均と比べても大きくなっており、本市の地域経済における基盤としての役割を果たしている。

図表 10 本市の産業別付加価値額（2015 年）



出所：環境省 株式会社価値総合研究所「2015 年版地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて作成した図表を編集

図表 11 本市・全国の産業別付加価値額構成比（2015 年）



出所：環境省 株式会社価値総合研究所「2015 年版地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて作成した図表を編集

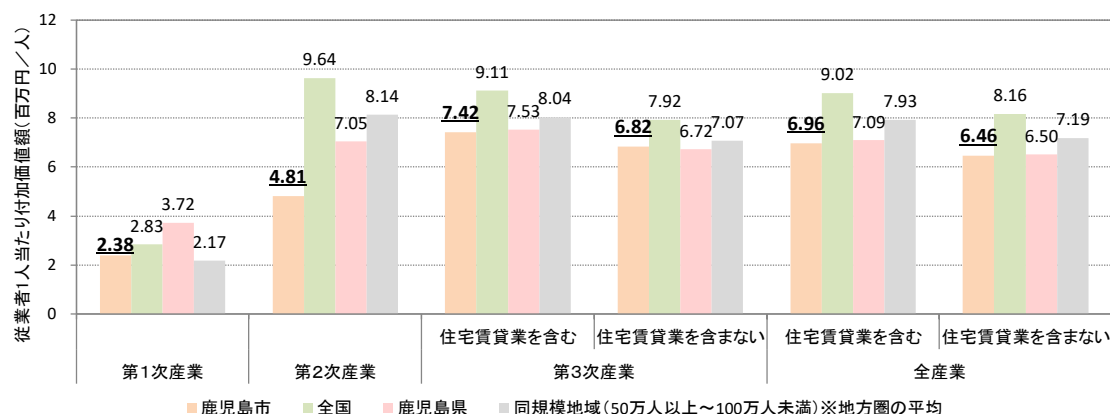
3) 産業別労働生産性

本市全産業の従業員 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）は、全国平均および同規模地域平均と比べて小さく、特に第 2 次産業において顕著な差が生じている。

また、第 2 次産業の中でも、「鉱業」および「鉄鋼」は全国平均を上回っているものの、その他の業種は全国平均を下回る状況となっている。

高齢化や人口減少に伴う労働力不足は今後も深刻化することが見込まれているため、限られた労働力でより多くの付加価値を生み出すための取組みが求められる。

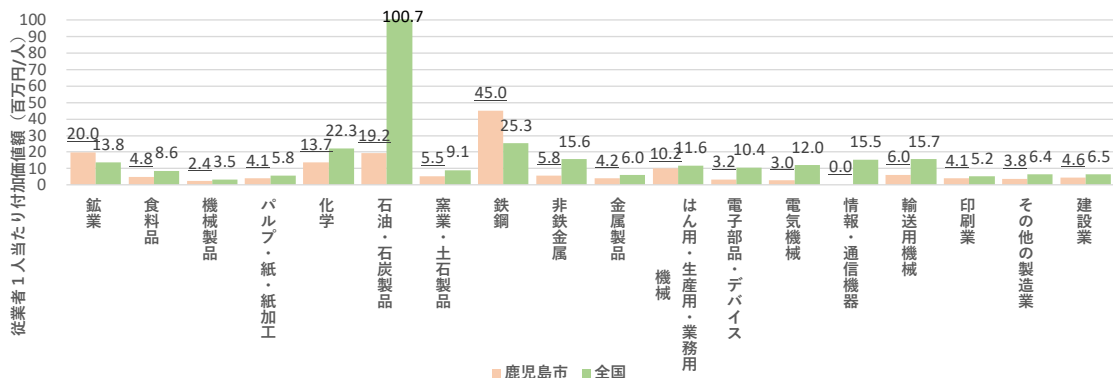
図表 12 従業員 1 人当たりの付加価値額（2015 年）



出所：環境省 株式会社価値総合研究所「2015年版地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて作成した図表を編集

注：GDP 統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第 3 次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の 2 パターン（「住宅賃貸業を含む」「住宅賃貸業を含まない」）で労働生産性を作成している。

図表 13 第 2 次産業における従業員 1 人当たりの付加価値額（2015 年）



出所：環境省 株式会社価値総合研究所「2015年版地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて作成した図表を編集

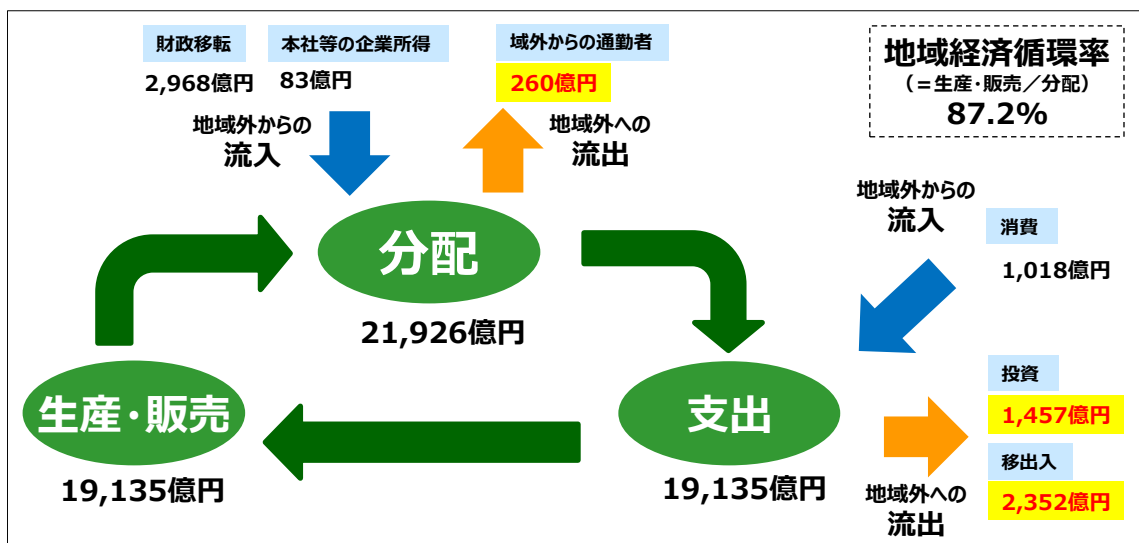
4) 地域経済循環

本市の地域経済を「生産・販売」「分配」「支出」の3面で把握し、地域の所得の循環構造を分析すると、平成27年では、地域内の企業や住民に分配される所得（「分配」）は21,926億円であり、地域内の企業・事業所による付加価値額（「生産・販売」）である19,135億円よりも大きくなっている。

地域経済の自立度を示す「地域経済循環率」（「分配」に対する「生産・販売」の割合）は87.2%となっており、市外からの所得の流入にやや依存していることが示されている。

また、「支出」の状況を見ると、地域内での需要のうち、地域内で賄うことができず地域外から移入した品目総額が大きくなっており、移出入収支は2,352億円の流出超過となっている。また、市外からの来訪者による消費は1,018億円の流入となっており、その規模はGRP（域内総生産）の5.3%を占めている。

図表 14 本市の地域経済循環（2015年）



出所：環境省 株式会社価値総合研究所「2015年版地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて作成した図表を編集

注：「財政移転」：補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転

「本社等の企業所得」：支社等から本社への送金による所得移転

「域外からの通勤者」：地域外から通勤して地域外に所得を持ち帰る従業員に支払う給与等による所得移転

「消費」：買物、観光等の消費による所得移転

「投資」：設備投資等による所得移転

「移出入」：地域内の生産のうち地域内で消費した残り分（生産超過分）と、地域内の需要のうち地域内の生産で賄えなかった分（需要超過分）の収支

(2) 鹿児島市商工業の現状

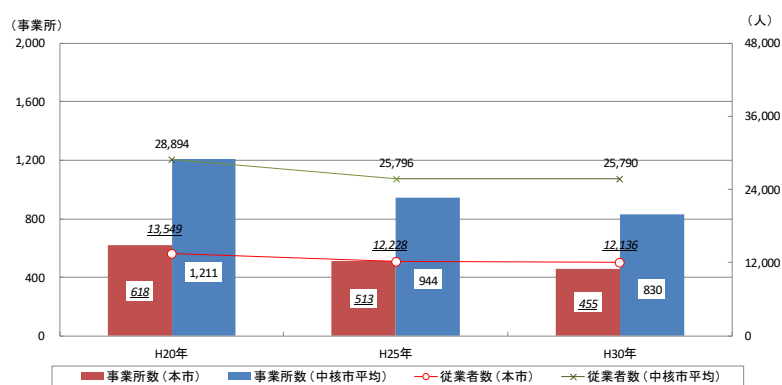
1) 製造業

我が国の製造業を俯瞰すると、新興国の人件費上昇や「カントリーリスク」への認識の高まりを背景として、2010年代後半から、投資や企業立地の国内回帰の動きがみられる。一方で、人口減少に伴う国内需要の減少や、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少の影響が顕在化し、事業所数・従業者数ともに減少傾向にある。

本市の製造業（従業者4人以上、平成30年）の事業所数は455事業所、従業者数は12,136人、製造品出荷額等は約3,428億円で、中核市平均と比べて集積が薄い状況にある。

また、平成20年から平成30年にかけて、事業所数・従業者数・製造品出荷額等はいずれも減少傾向にあるが、平成25年から平成30年にかけての変化は、減少幅が緩やかになっている。

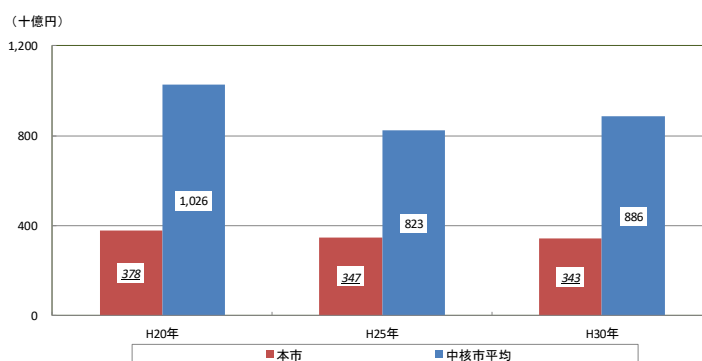
図表 15 本市・中核市平均の製造業の事業所数・従業者数の推移



出所：経済産業省「平成20年・25年・30年 工業統計調査」

注：従業者4人以上の事業所

図表 16 本市・中核市平均の製造業の製造品出荷額等の推移



出所：経済産業省「平成20年・25年・30年 工業統計調査」

注：従業者4人以上の事業所

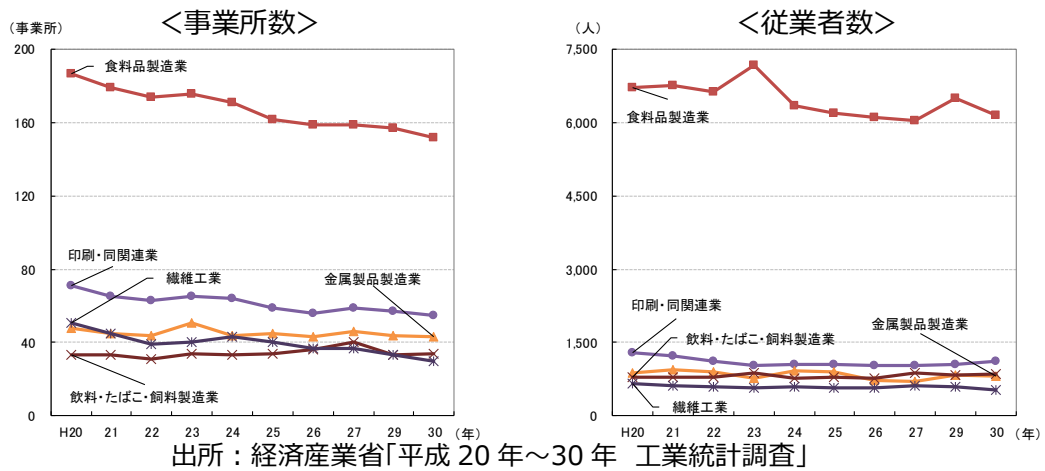
平成29年調査より、調査日を12月31日から翌年6月1日に変更していることから、平成30年調査においては、平成29年1月～12月の実績

■ 食料品製造業

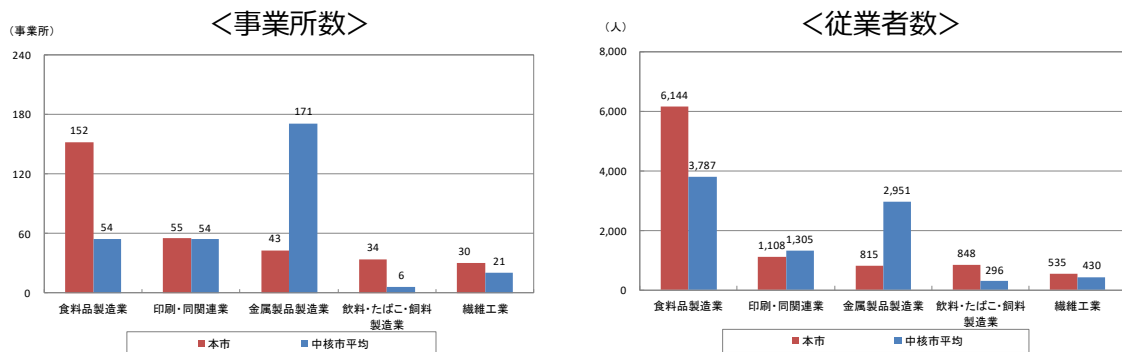
本市製造業の業種別内訳を見ると、事業所数・従業者数ともに「食料品製造業」の比率が最も高く、中核市平均と比べても、その集積の厚みが顕著になっている。本市商工業の振興にあたっては、製造業の特徴である食料品製造業の集積を生かす視点が重要となる。

一方で、事業所数は平成 23 年をピークとして一貫して減少傾向にあり、従業者数もやや減少傾向にある。

図表 17 本市製造業の業種別事業所数・従業者数の推移（事業所数上位 5 業種）



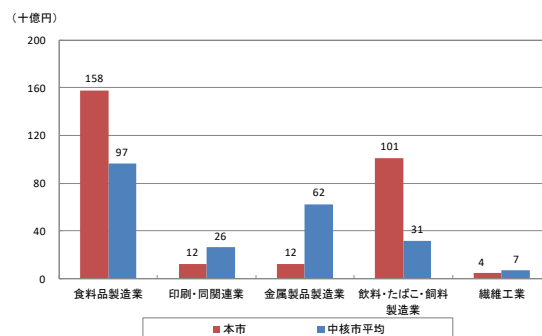
図表 18 本市・中核市平均の製造業の事業所数・従業者数（事業所数上位 5 業種）



出所：経済産業省「平成 30 年 工業統計調査」

注：従業者 4 人以上の事業所

図表 19 本市・中核市平均の製造業の製造品出荷額等（事業所数上位 5 業種）



出所：経済産業省「平成 30 年 工業統計調査」

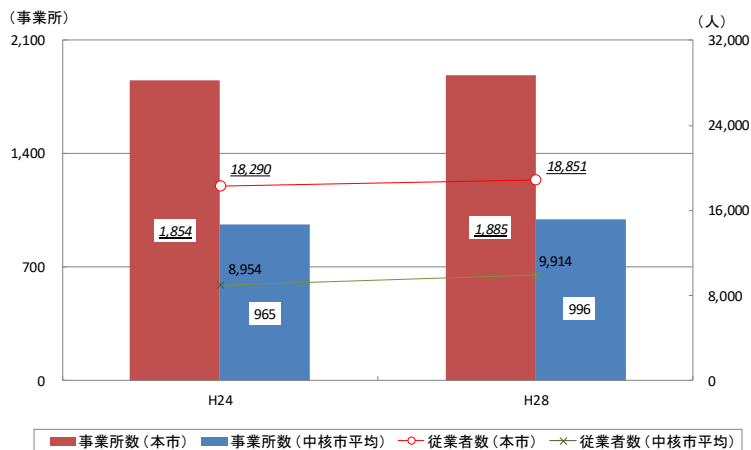
注：従業者 4 人以上の事業所

2) 卸売業

経済センサス（活動調査）の調査結果をみると、平成 24 年から平成 28 年にかけて、我が国の卸売業の事業所数はやや減少傾向にあり、従業者数はやや増加傾向にあるが、本市の卸売業においては、事業所数・従業者数ともにやや増加している。

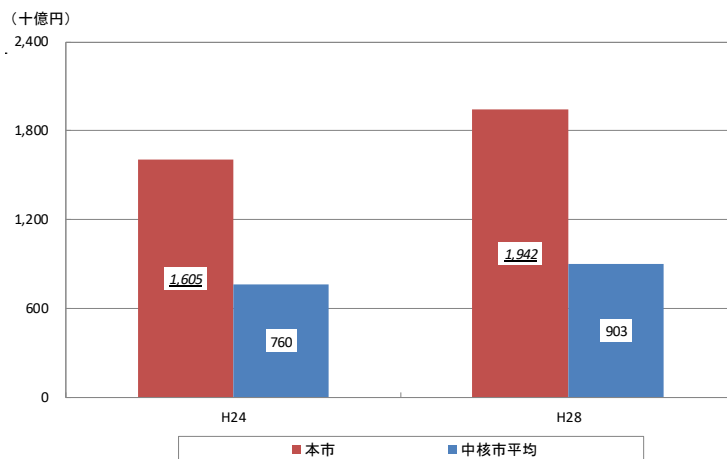
本市には、「食料・飲料」「農畜産物・水産物」「産業機械器具」「建築材料」などの業種を中心にした卸売業が集積し、平成 28 年の事業所数は 1,885 事業所、従業者数は 18,851 人、年間商品販売額は約 1 兆 9,420 億円となっている。また、中核市平均と比べて本市の卸売業の集積は厚くなっている。

図表 20 本市・中核市平均の卸売業の事業所数・従業者数の推移



出所：総務省・経済産業省「平成 24 年・28 年 経済センサス-活動調査」

図表 21 本市・中核市平均の卸売業の年間商品販売額の推移



出所：総務省・経済産業省「平成 24 年・28 年 経済センサス-活動調査」

注：平成 24 年と 28 年調査とは、消費税に係る集計上の取扱いの変更、消費税率の変更、補定処理の改善などの影響が含まれることから、単純比較はできない点に留意が必要。以下同様。

3) 小売業

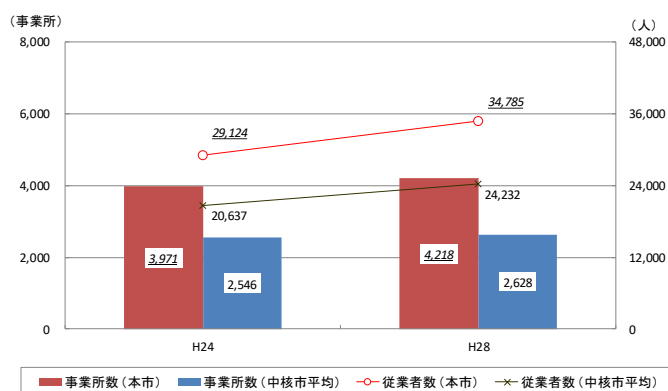
我が国の小売業は、消費者の価値観やライフスタイルの多様化に伴うニーズに対応する形で、様々な業態が生まれ、店舗や販売の形態が変化してきた。また、高齢化の進行に伴い、徒歩生活圏内の商店街等の役割・重要性が改めて認識されてきたところである。

経済センサス（活動調査）の調査結果をみると、全国の小売業においては、平成24年から平成28年にかけて、事業所数は減少傾向にあるが、従業者数、年間商品販売額は、いずれもやや増加傾向にある。

また、本市小売業の平成28年の事業所数は4,218事業所、従業者数は34,785人、年間商品販売額は約6,627億円で、平成24年から平成28年にかけていずれも増加している。

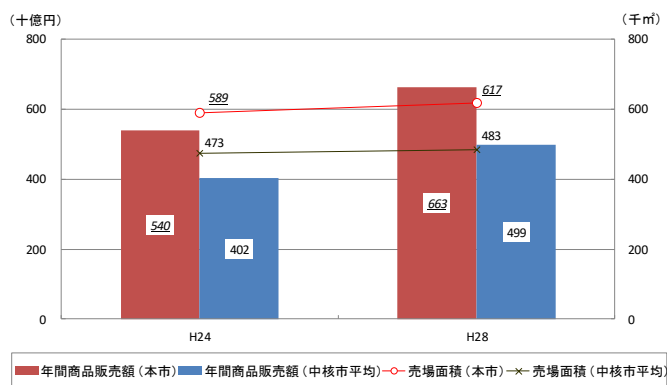
また、平成28年の売場面積は約61万7千㎡で、平成24年から微増となっている。中核市平均と比べて、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積いずれも本市が多くなっている。

図表 22 本市・中核市平均の小売業の事業所数・従業者数の推移



出所：総務省・経済産業省「平成24年・28年 経済センサス-活動調査」

図表 23 本市・中核市平均の小売業の年間商品販売額・売場面積の推移



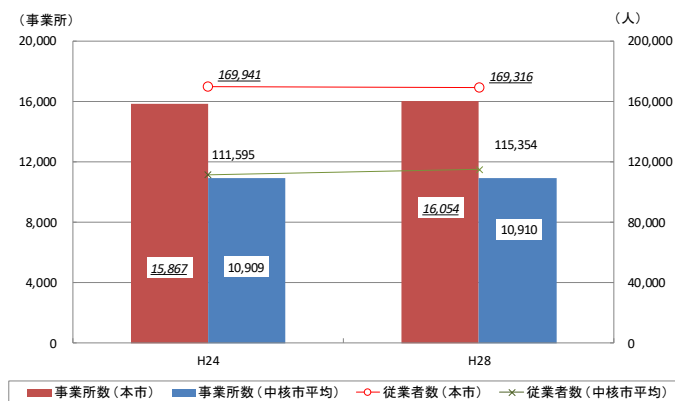
出所：総務省・経済産業省「平成24年・28年 経済センサス-活動調査」

4) サービス業

我が国のサービス業*2は、社会経済状況や消費者ニーズの変化を受けて、産業構造が大きく変わりつつある。特に、高齢化の進行を背景として「医療、福祉」の事業所・従業者数は、ともに大きく増加し、今後も同様の傾向が続くことが見込まれる。

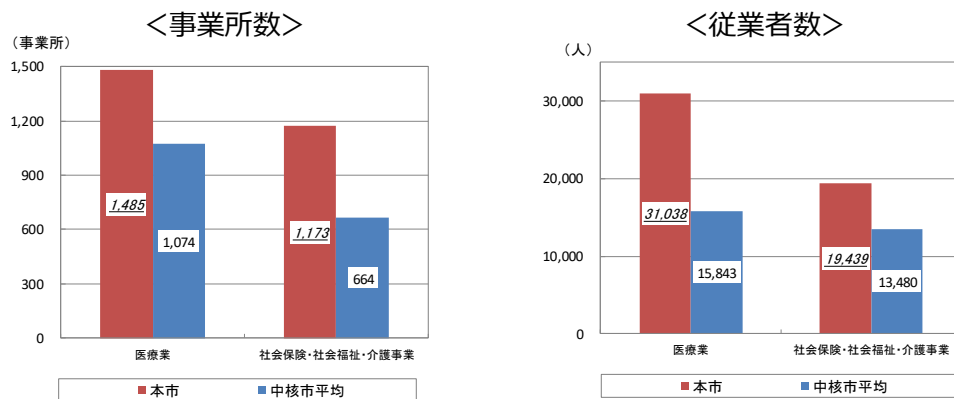
本市サービス業の平成 28 年の事業所数は 16,054 事業所、従業者数は 169,316 人で、平成 24 年に比べて事業所数は増加、従業者数は若干の減少がみられる。また中核市平均と比べると事業所数・従業者数ともに本市が上回っている。

図表 24 本市・中核市平均のサービス業の事業所数・従業者数の推移（民営）



出所：総務省・経済産業省「平成 24 年・28 年 経済センサス-活動調査」

図表 25 本市・中核市平均の医療、福祉業の事業所数・従業者数（民営）



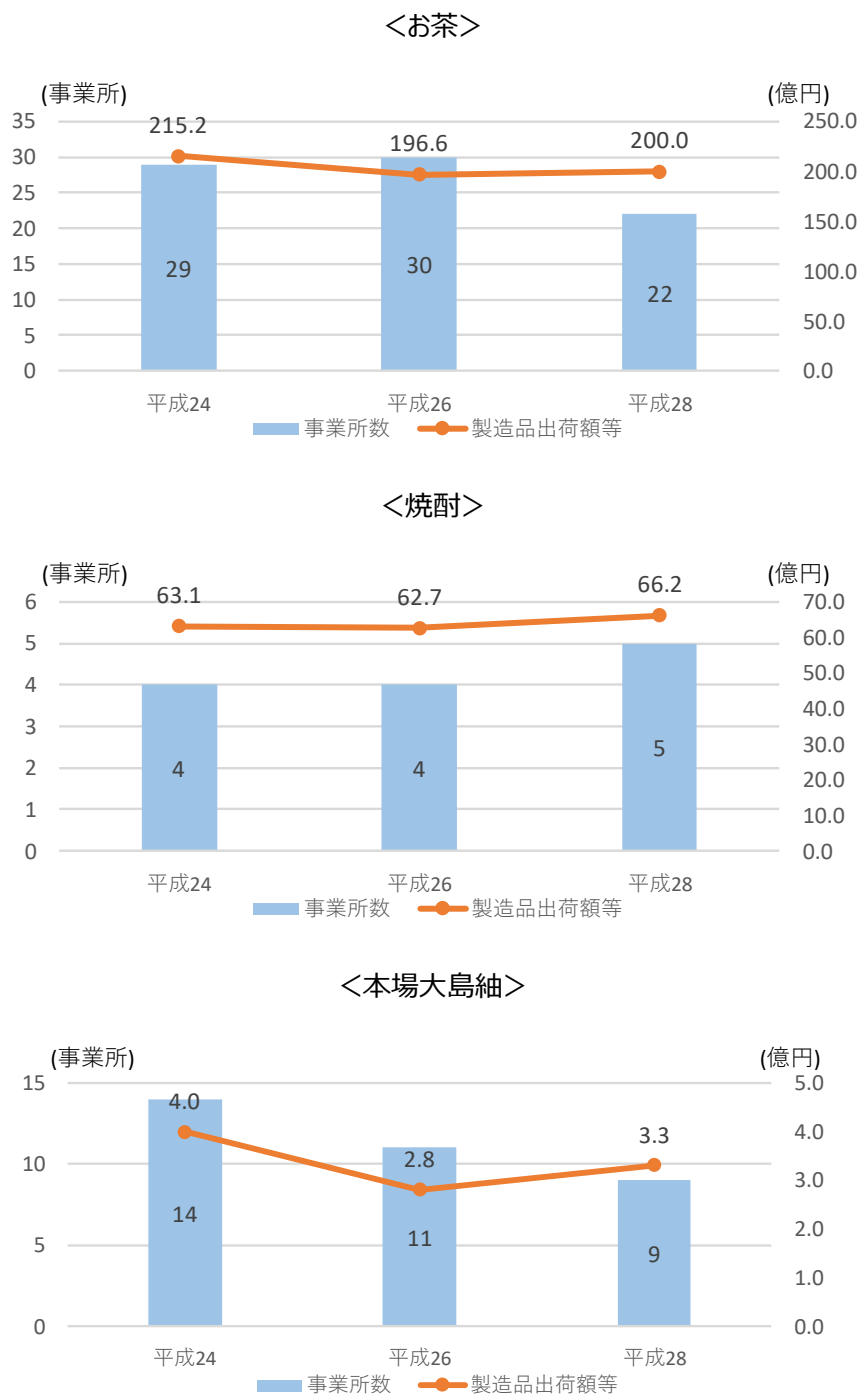
出所：総務省・経済産業省「平成 28 年 経済センサス-活動調査」

*2 日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に基づく次の 12 大分類を対象としている。「P 電気・ガス・熱供給・水道業」「G 情報通信業」「H 運輸業、郵便業」「J 金融業、保険業」「K 不動産業、物品賃貸業」「L 学術研究、専門・技術サービス業」「M 宿泊業、飲食サービス業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」「O 教育、学習支援業」「P 医療、福祉」「Q 複合サービス事業」「R サービス業(他に分類されないもの)」を指す。

5) 地場産業

本市の地場産業である「お茶」「焼酎」「本場大島紬」についてみると、事業者数は、「お茶」「本場大島紬」において減少傾向にあり、「焼酎」は横ばいとなっている。また、製造品出荷額等は、いずれも平成24年から平成26年にかけて減少しているが、その後平成28年にかけてやや持ち直しがみられる。

図表 26 地場産業の事業所数・出荷額等の推移



出所：鹿児島市の商工業振興概要

6) 企業立地

本市においては、平成 18 年度からソフトウェア業やコールセンター業を中心とした都市型産業や食料・電子・自動車関連製造業を重点分野として定め、企業立地を戦略的に進めてきた。

本市の企業立地件数は、平成 23 年度から平成 30 年度までの累計で 56 件となっている。

本市商工業の持続的発展や安定的な雇用の確保に向けて、今後成長が見込まれる分野や雇用吸収力の高い企業の立地に向け、地域特性を生かした魅力ある立地環境づくりを進めることが求められる。

7) 貿易・流通

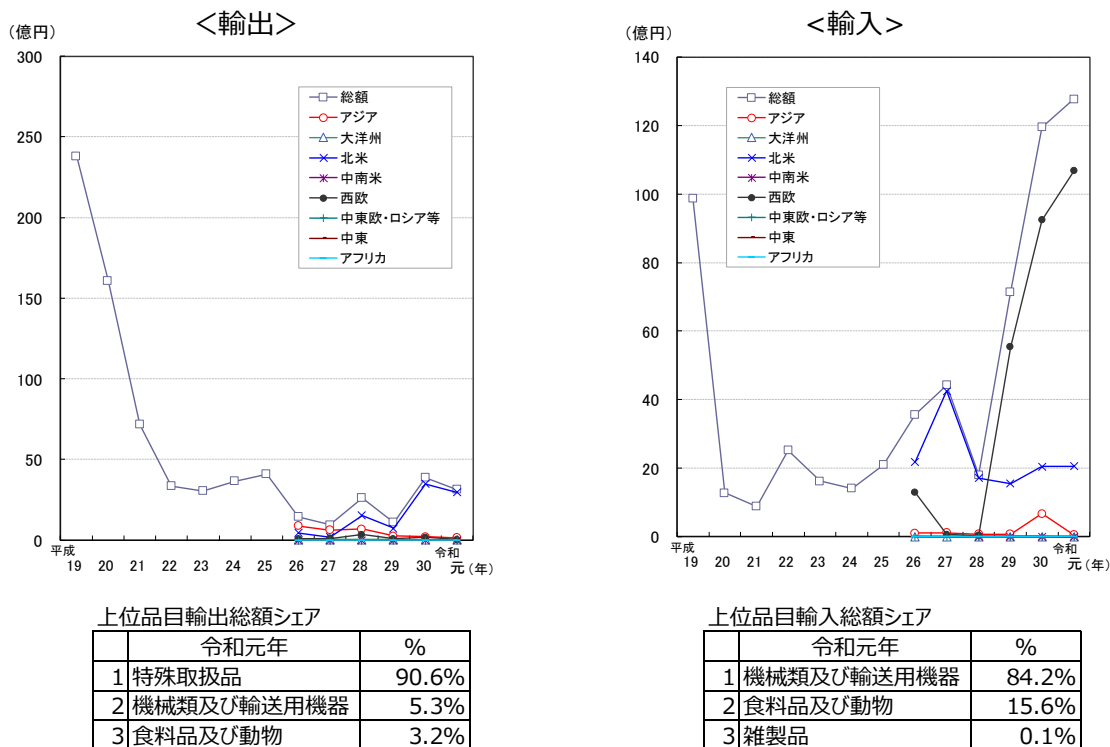
我が国の輸出入総額は、世界的な景気低迷の影響により平成 21 年は減少したものの、経済のグローバル化に伴う国際取引の重要性の高まりを受けて増加傾向にある。

鹿児島県の航空貨物の輸出額は平成 25 年をピークとして減少傾向にあったが、平成 30 年以降はやや増加傾向になっている。一方で、輸入額は平成 29 年以降、大きく増加している。輸入は「機械類及び輸送用機器」が主要品目であり、また、ヨーロッパとの取引の割合が高くなっている。

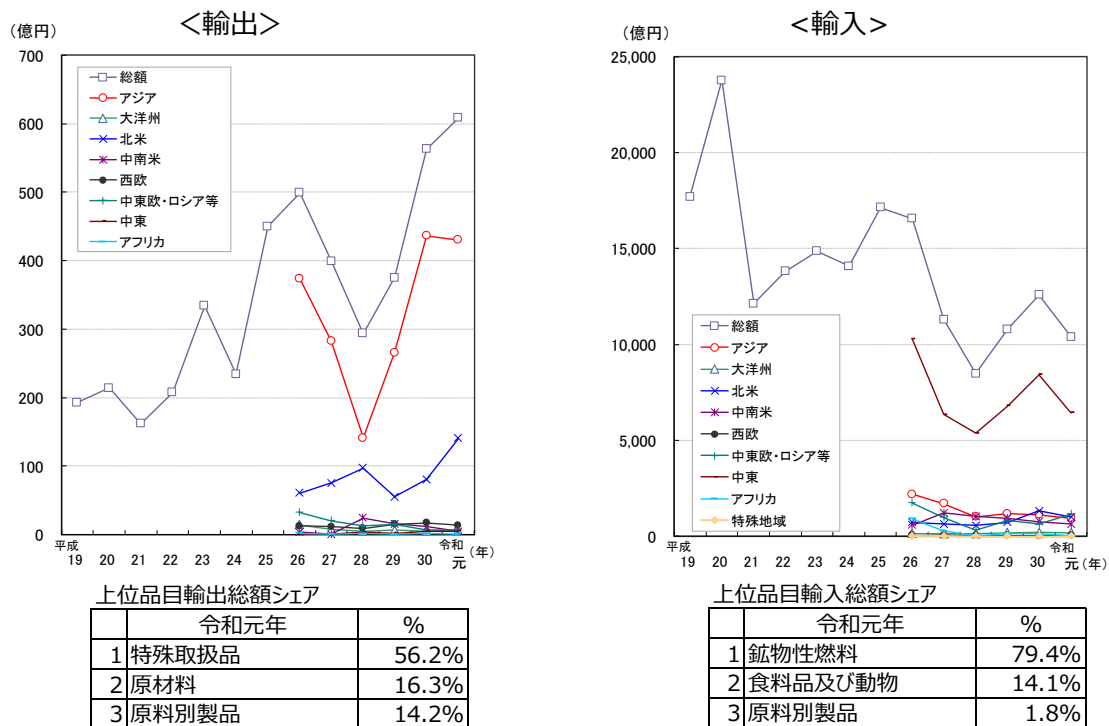
鹿児島県の海上貨物の輸出額は、平成 28 年は減少したものの近年は増加してきている。輸入額は、「鉱物性燃料」を主要品目として中東との取引の割合が高くなっていることから、年度による変動が大きくなっている。

今後も、貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、アジアとの近接性などを生かして、アジアを中心とした海外との取引を強化する取組みが求められる。

図表 27 鹿児島県の航空貨物の地域別輸出入総額



図表 28 鹿児島県の海上貨物の地域別輸出入総額



出所：長崎税関「平成 27 年～令和元年 外国貿易年表」

注：航空貨物の地域別輸出入総額は、鹿児島空港の数値。海上貨物の地域別輸出入総額は、鹿児島港（喜入港含む）、川内港、志布志港、枕崎港の数値を合算したもの。「特殊取扱品」は、種類別に分類されないもの。「大洋州」は、オセアニア地域、「特殊地域」は、不明な地域を指す。平成 25 年以前は総額のみ。

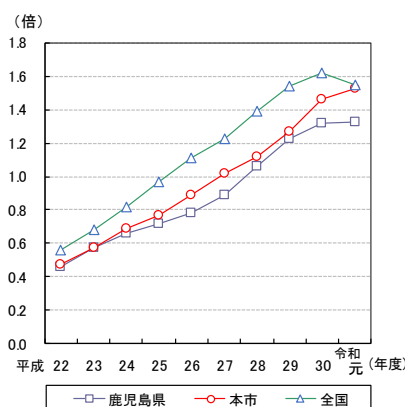
8) 雇用・労働環境

本市の雇用状況を鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率で見ると、令和元年度には1.53倍となっており、景気低迷等の影響により大きく落ち込んでいた平成22年度からは順調に回復し、さらに右肩上がりに推移してきた。

鹿児島県内の雇用者に占めるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員など非正規の職員・従業員の割合は増加傾向にあり、平成29年には38.2%に上昇している。平成29年の本市有業者の雇用形態を25歳から64歳までの年齢区分別に見ると、年齢が高くなるほど非正規の職員・従業員の比率が高くなる傾向にある。また、本市の求職者における前職の主な離職理由として、病気・高齢、労働条件の悪さ、結婚、介護・看護、出産・育児などが挙げられてきた。

厳しい社会経済情勢のなか、安定的な雇用を確保し、より良い労働環境を整えるための取組みが求められている。

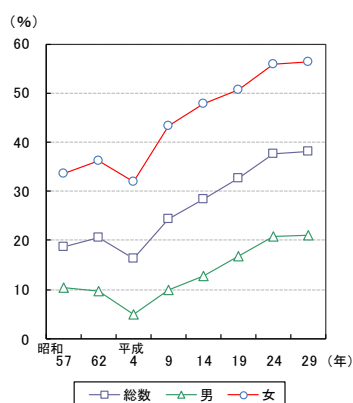
図表 29 全国・鹿児島県・本市の有効求人倍率の推移



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、鹿児島労働局「雇用失業情勢」

注：本市は鹿児島公共職業安定所管内

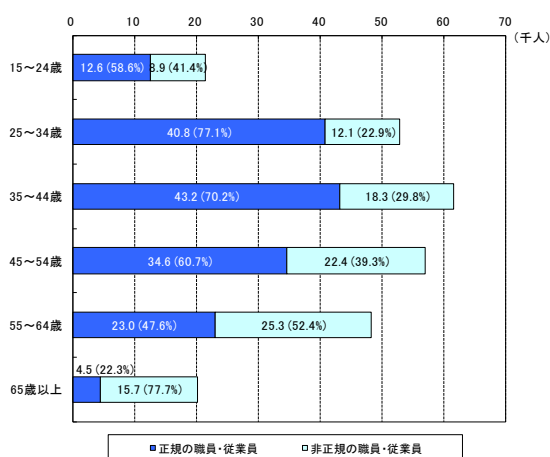
図表 30 鹿児島県男女別非正規就業者の割合



出所：総務省「平成9年～29年就業構造基本調査」

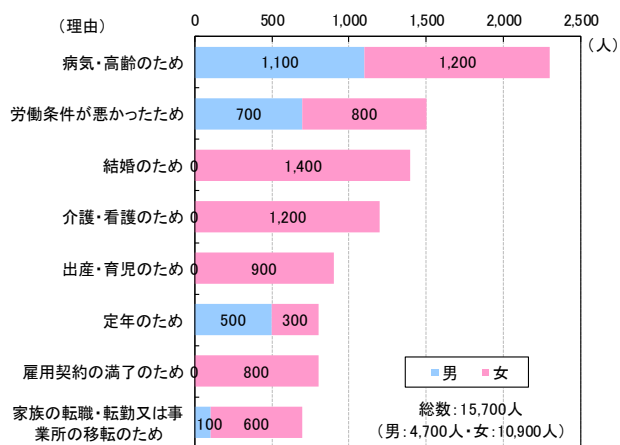
注：平成4年のみ「パート」及び「アルバイト」の合計値のため割合が低下している

図表 31 本市有業者の年齢区分別雇用形態 (H29)



出所：総務省「平成 29 年 就業構造基本調査」

図表 32 本市求職者の男女別前職の主な離職理由 (H29)



出所：総務省「平成 29 年 就業構造基本調査」

注：分類不能・不詳等の数値を含むため、また四捨五入により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

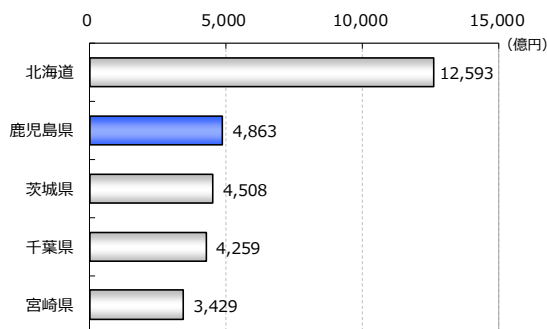
(3) 商工業振興に係るポテンシャル

1) 豊かな農林水産資源の存在

平成 30 年の鹿児島県の農業産出額は全国 2 位であり、我が国有数の食料供給拠点となっている。また、肉用牛や豚、うなぎ、ぶり、さつまいもなど全国シェア上位の品目が多数あり、競争力の高い豊かな農林水産資源を有している。

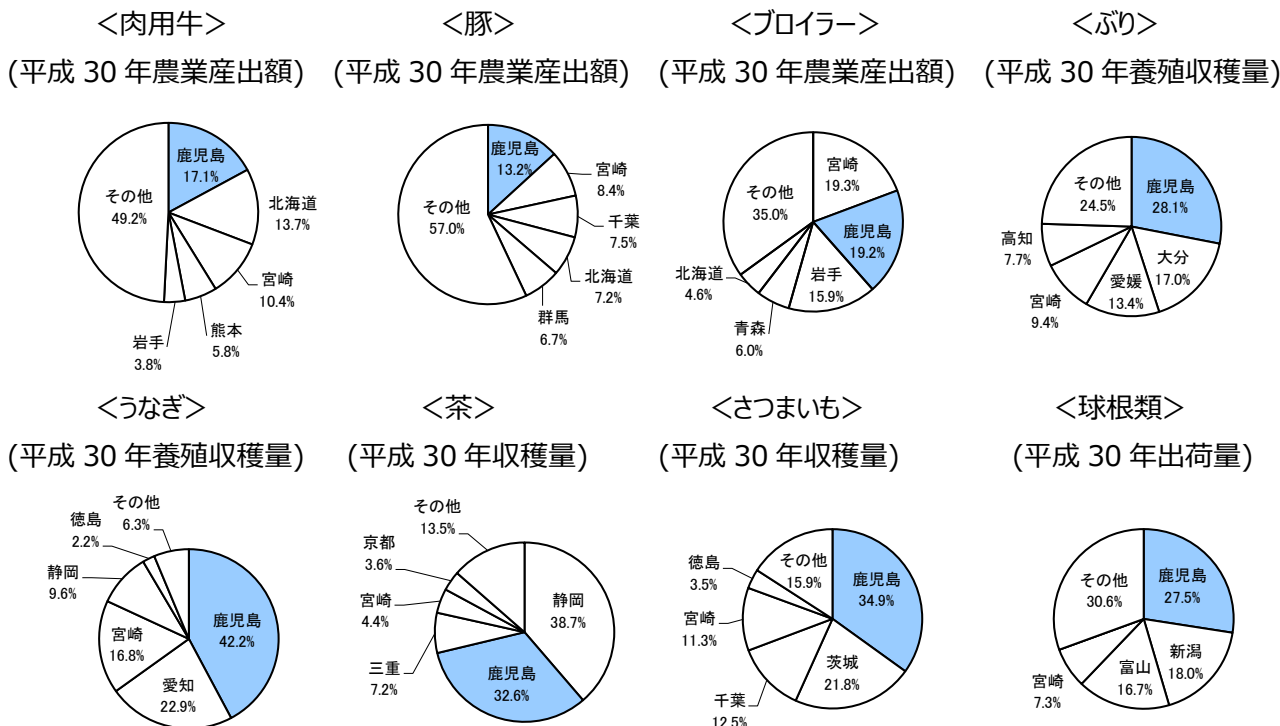
本市の食料品製造業の集積の厚みを生かし、食料品関連産業のさらなる成長に向けて、商工業者、農業者、大学等の連携による高付加価値化を図るとともに、クリエイティブ産業等との協働によるプロモーション・マーケティングの強化が求められる。

図表 33 都道府県別農業産出額（全国上位 5 道県）



出所：農林水産省「平成 30 年 生産農業所得統計」

図表 34 全国シェアの高い鹿児島県の農水産物



出所：農林水産省の各統計

注：肉用牛・豚・ブロイラーは「平成 30 年生産農業所得統計」、ぶり・うなぎは「平成 30 年漁業・養殖業生産統計」、茶・さつまいもは「平成 30 年産作物統計」、球根類は「平成 30 年産花き生産出荷統計」による。

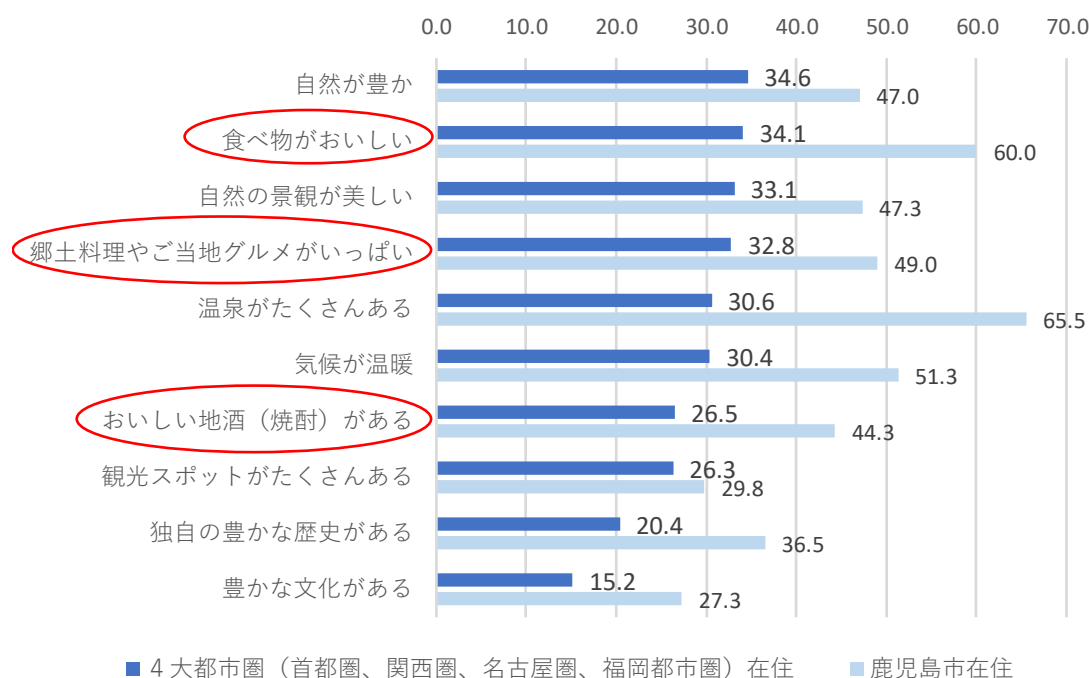
2) 知名度の高い「食」の存在

本市には伝統的な食材や特産品が多く存在しており、焼酎、黒豚、サツマイモ、さつま揚げなど、鹿児島市民だけでなく、市外の人々にとっても魅力的な様々な「食」が存在する。

4大都市圏（首都圏、関西圏、名古屋圏、福岡都市圏）在住者に実施したアンケートでは、「鹿児島の良い所」として、「食べ物がおいしい」「郷土料理やご当地グルメがいっぱい」など、「食」に関する回答が多く挙げられている。

また、鹿児島市在住者についても、「食」に関する回答が多くなっていることから、本市の多彩で魅力的な「食」の存在は、対外アピールに活用可能な重要な地域資源であると同時に、鹿児島市民のシビックプライド（市民としての誇り）の源泉である重要な地域産業であると考えられる。

図表 35 「鹿児島の良い所」としてあてはまると思われるもの（4大都市圏在住者上位10項目）

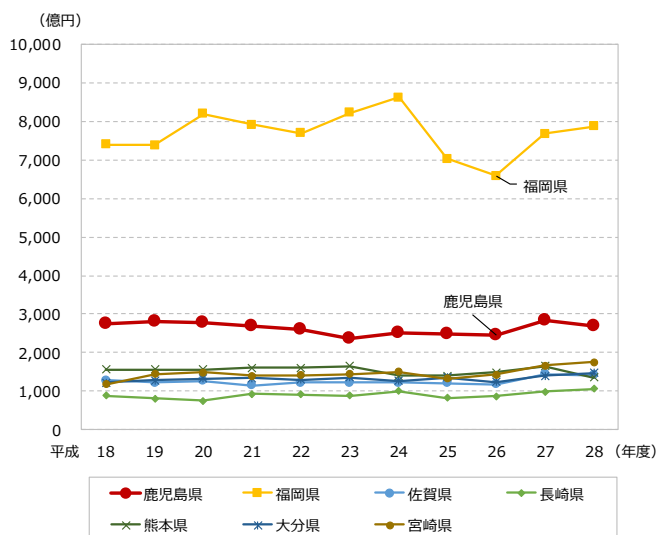


出所：鹿児島市「令和元年度鹿児島市イメージ調査結果の概要」を元に作成
注：4大都市圏在住者の回答数上位10項目を抜粋

3) 食品加工に関する技術の蓄積

内閣府「県民経済計算」によると、鹿児島県の食料品製造業の平成 28 年度経済活動別県内総生産は九州で第 2 位であり、食品加工に関する高い生産力を有している。その背景には、食料品製造業の集積の厚みに加え、鹿児島大学や鹿児島県工業技術センターなどの学術・研究機関等が有する食品加工技術や「食」に関する多彩な技術シーズの存在が挙げられる。食品加工技術の蓄積を市内事業者に展開し、製品の高付加価値化や新製品の開発を促進することが求められる。

図表 36 経済活動別県内総生産(製造業：食料品)



出所：内閣府「平成 28 年度県民経済計算」

図表 37 鹿児島大学の「食」に関する研究シーズ

研究テーマ
サツマイモでん粉の高機能化と用途開発
心身の健康に資する南九州産「黒膳」の機能評価と応用
天然素材が有する機能性物質を単離・構造決定する技術
焼酎粕を用いた漁業用餌料の開発
天敵ウイルスによる茶書虫チャノホソガの防除
「A消費者行動」「B摂食行動」企業活動に活かせる食の心理学
畜産物の微生物学的安全性制御に関する研究
「コガネセンガン」の芋焼酎好適性の理由を科学的に解明する
鹿児島県産食材の価値を高める「食と健康プロジェクト」
食品の機能性・安全性の網羅的評価システム～食品開発への応用
加工残さいや低利用水産物を利用した加工食品の開発
麴由来香気成分の焼酎における役割とその生成機序
MA貯蔵ならコンビニでカンパチのお刺身が売れる！
温度履歴を考慮した海産魚のトレーサビリティシステム
魚介類の価値を高める品質維持・高品質化の技術研究
活・生鮮魚介類の鮮度保持と水産加工品の高品質化
水産物に注力して成長する地方優良スーパーの経営戦略
正常な血管機能保持を目指した機能性成分の探索
β-アラビノオリゴ糖鎖のビフィズ菌増殖効果
養鶏アニマルウェルフェア、特にフットパット皮膚炎に関する研究
機能水を利用した環境改善と食品衛生管理手法の開発

出所：鹿児島大学ウェブサイト「研究シーズ集」

図表 38 鹿児島県工業技術センター 食品工業における工業所有権（特許）取得状況

特許名	登録年
糖蜜に含まれる含酸素化合物と塩類とを分画する方法	令和元年
サツマイモ加工食品およびサツマイモ加工食品の製造方法	平成29年
低温発酵性酵母	平成24年
低カロリーかつ低臭性のもろみ酢飲料及びその製造方法	平成24年
果糖資化性酵母	平成18年

出所：鹿児島県工業技術センターホームページ

4) 多様な学術・研究機関等の存在

本市内外には、鹿児島大学、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県農業開発総合センターなどの多様な学術・研究機関等が立地している。企業とこれらの多様な学術・研究機関等と連携・協働を促進し、新たな技術や商品の開発、企業の競争力強化、商品・サービスの高付加価値化等を図ることが求められる。

図表 39 鹿児島の主な学術・研究機関等



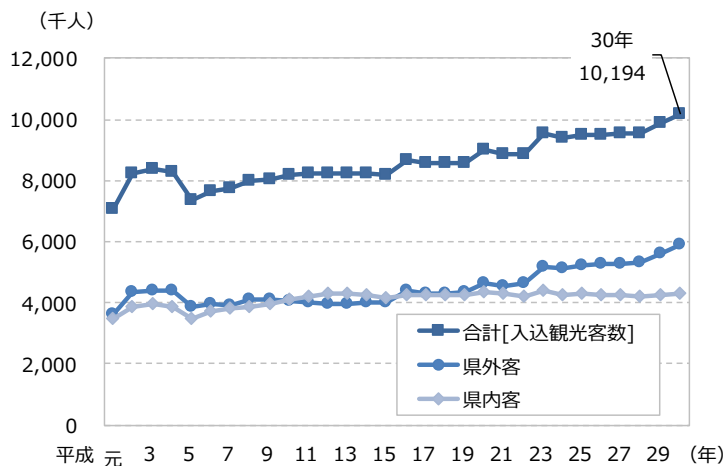
5) 広域アクセスの良好性

九州新幹線の全線開業に伴う北九州圏や中国・関西圏からのアクセス向上により、約 62 万人（平成 22 年）であった鉄道利用の県外延べ宿泊者数は、平成 23 年以降、100 万人以上を推移している。

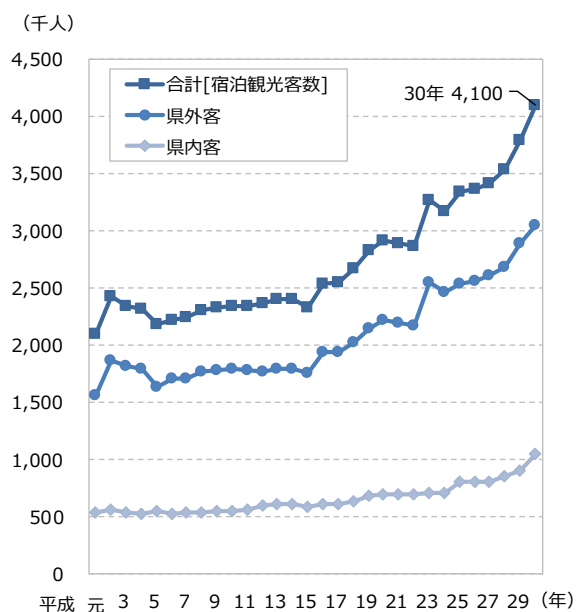
また、自動車、航空機利用の県外延べ宿泊者数も好調に推移しており、広域アクセスの良好性は本市商工業におけるポテンシャルの一つとなっている。

図表 40 本市の入込観光客数の推移

<日帰り+宿泊>

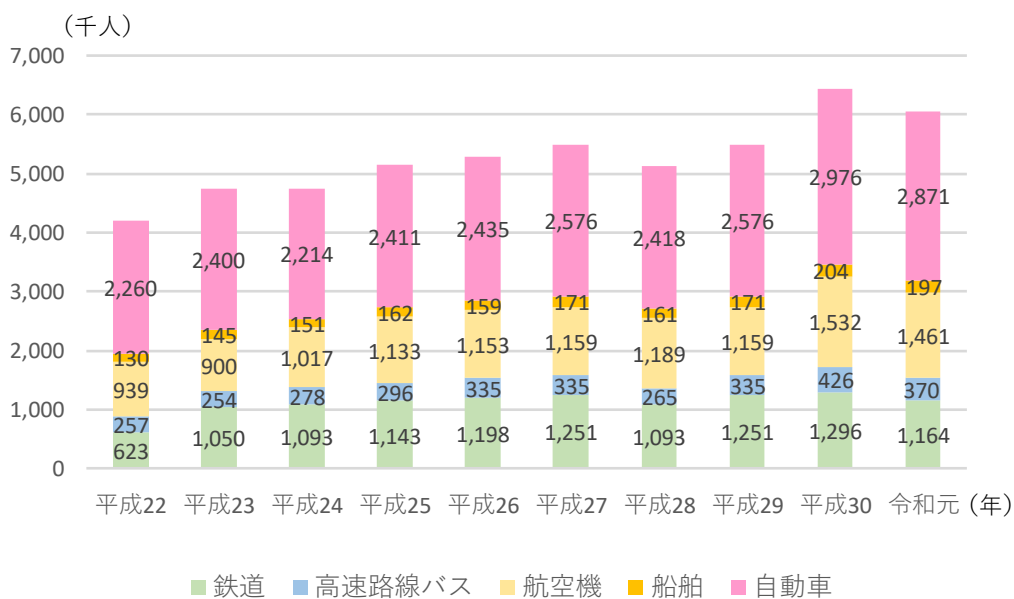


<宿泊>



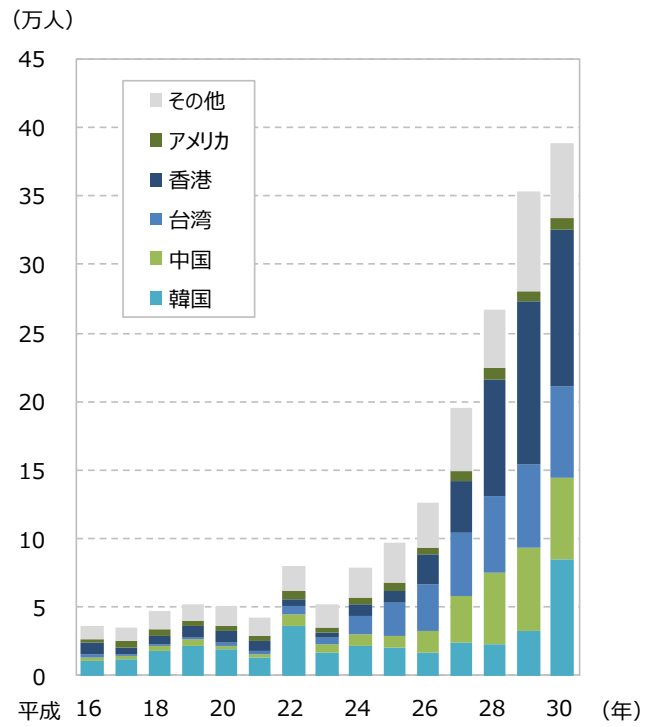
出所：各年「鹿児島市観光統計」

図表 41 交通機関別県外延べ宿泊者数の推移



出所：各年「鹿児島市観光統計」

図表 42 本市の外国人宿泊観光客数の推移



出所：「平成 30 年鹿児島市観光統計」

6) 南九州最大の商業集積

本市を商圈核とする鹿児島圏は、県内で唯一の広域型商圈（購買人口 30 万人以上）としての役割を担っている。鹿児島圏の平成 27 年度の購買人口は約 69 万 5 千人となっており、県下で 2 番目に大きい鹿屋商圈の約 8 倍となっている。

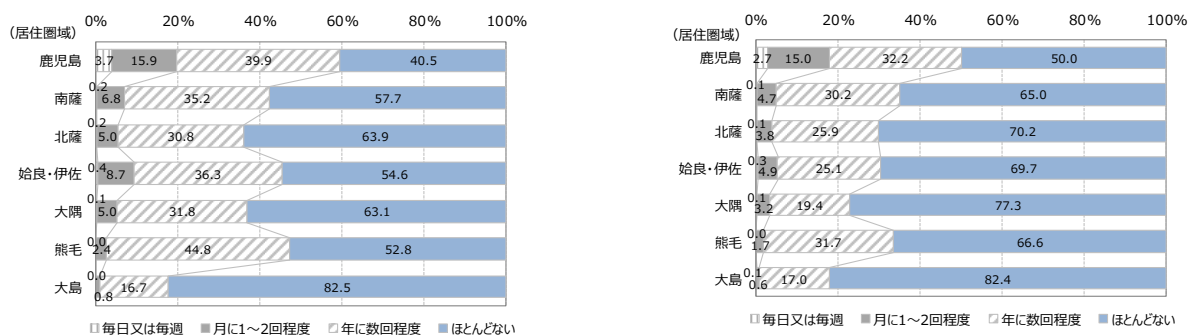
図表 43 購買人口が 5 万人以上の鹿児島県内の商圏内市町村数・購買人口の変化

商圏名	商圏内市町村数		購買人口(人)	
	H21	H27	H21	H27
鹿児島	66	73	686,811	695,500
鹿屋	14	14	105,206	83,967
川内	10	10	76,375	64,507
国分	10	10	60,697	51,521

出所：鹿児島県「平成 21・24・27 年度 鹿児島県消費者購買動向調査報告書」

図表 44 各地域からの大型店の利用状況

<鹿児島地域北部(天文館地区を中心としたエリア)> <鹿児島地域中部(鹿児島中央駅を中心としたエリア)>



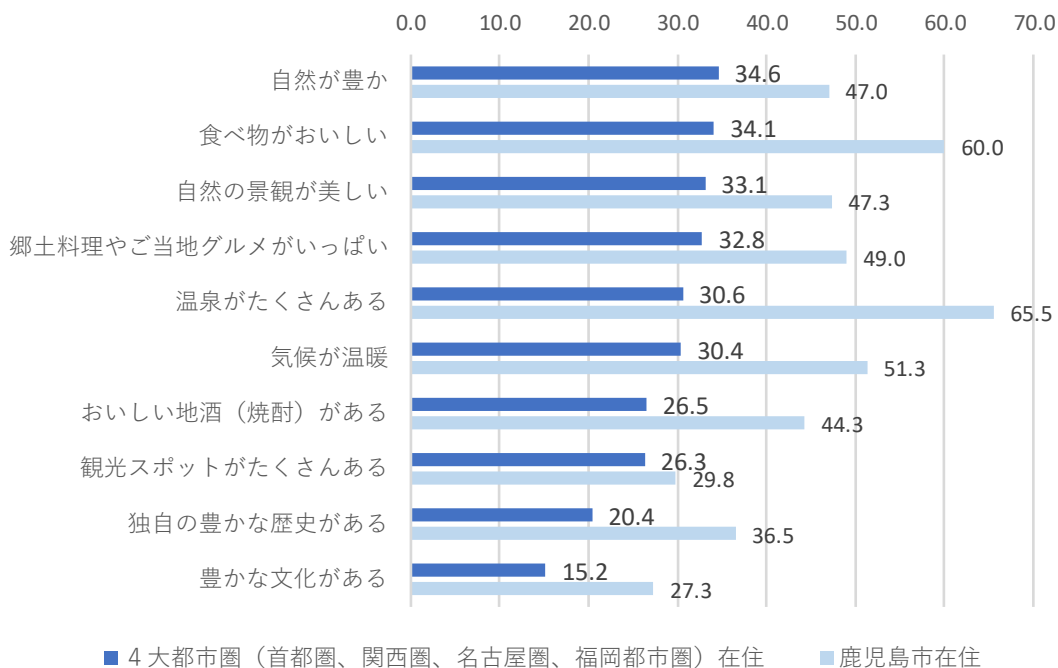
出所：鹿児島県「平成 27 年度 鹿児島県消費者購買動向調査報告書」

7) 魅力的な観光資源の集積

本市は、豊かな自然・景観や多彩な「食」、様々な歴史的資源や伝統文化等、市外の人々にとって魅力的な多くの観光資源を有しており、平成 30 年の大河ドラマ「西郷どん」と連携した取組みや明治維新 150 周年に関する観光施策等が進められてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド、国内旅行ともに非常に厳しい状況となっているが、「アフターコロナ」の時代を見据えながら、本市の豊かな観光資源を活用した新たな観光のあり方を模索することが求められる。

図表 45 (再掲) 「鹿児島の良い所」としてあてはまると思われるもの



出所：鹿児島市「令和元年度鹿児島市イメージ調査結果の概要」を元に作成

注：4大都市圏在住者の回答数上位 10 項目を抜粋

8) アジアとの近接性

令和2年11月に東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP 協定）の署名がなされるなど、観光・ビジネスにおける東アジア圏の重要性が今後もさらに大きくなるが見込まれる。

本市は、中国、韓国、台湾、香港への国際航路（空路）が開かれており、東アジア圏の国・地域と地理的に近接している。新型コロナウイルス感染症の影響により、観光、ビジネスの両面における国際交流が硬直する状況下にはあるが、今後の「アフターコロナ」の時代を見据え、商品の海外展開や人材交流等、東アジア圏との近接性を活かした取組みの推進が求められる。

図表 46 航空路線(令和3年3月時点)



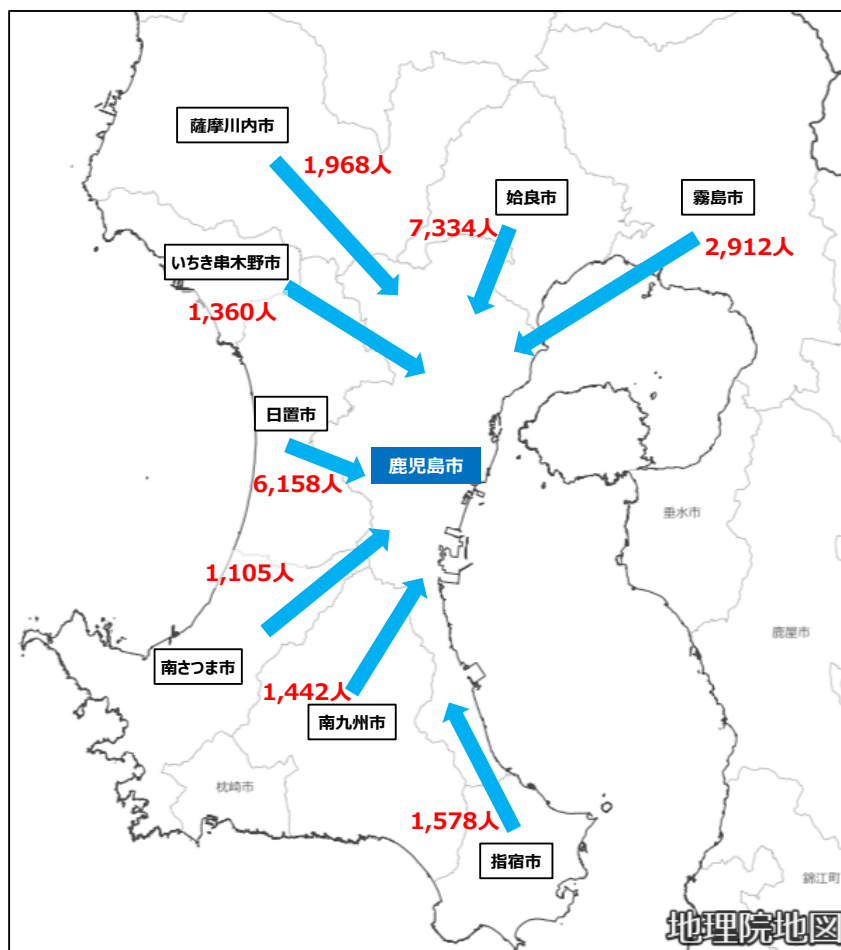
出所：鹿児島空港就航路線図（<https://www.koj-ab.co.jp/flight/routemap.html>）※令和3年3月時点

9) 中核都市・連携中枢都市圏中心市としての各種都市機能の集積

本市は、鹿児島県の人口の約 3 割を占め、南九州の交流拠点都市として、様々な都市機能が集積しており、県下の広域的な発展をリードする役割を担っている。

また、平成 29 年には、日置市、いちき串木野市、始良市との間で「連携中枢都市圏形成に係る連携協約」が締結され、圏域の中心市として地域経済を牽引することが求められている。

図表 47 通勤・通学による本市への移動状況



出所：国勢調査を基に、国土地理院「地理院地図」を加工して作成

1 0) 多彩な支援機関の存在

本市には事業者を支援する機関が数多く立地し、事業者が抱える問題に対する各種相談対応や経営に必要な情報の提供、専門家の派遣、創業・新事業展開の支援、海外への販路拡大の支援など、多種多様な取り組みを行っている。

新型コロナウイルス感染症によって多くの市内事業者が打撃を受けた状況下において、関係機関との連携をさらに強化し、事業者が必要としている支援を提供できる体制の整備が求められる。

図表 48 本市に立地する主な支援機関

名 称	概 要
鹿児島商工会議所・かごしま市商工会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 商工業に関する専門分野別・業種別問題に関する相談・指導 ➢ 商工業の改善発達に必要な情報の提供や経営改善普及事業 など
鹿児島県中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 組合の設立や運営の支援、製品・サービスを創出する連携体の形成支援 ➢ 金融・税制や労働問題など中小企業の経営についての相談 など
(公財)かごしま産業支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新事業創出支援、経営支援、技術・研究開発支援 ➢ マーケティング支援、情報化支援、人材育成支援 など
mark MEIZAN	<ul style="list-style-type: none"> ➢ クリエイティブ産業と既存産業のマッチング支援 ➢ アドバイザー等による起業・創業支援 など
中小企業基盤整備機構 九州支部 南九州事務所	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 創業・新事業展開支援、経営基盤の強化、産業用地の提供 ➢ 小規模企業共済・経営セーフティ共済、中小企業再生支援 など
独立行政法人日本貿易振興機構 鹿児島貿易情報センター	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中小企業等の海外販路開拓支援、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析 ➢ 外国企業誘致、開発途上国支援・研究 など
鹿児島大学 産学・地域共創センター	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 民間企業等との共同研究・技術移転、知的財産の創出・権利化 ➢ベンチャー企業等のインキュベーション支援 など
(株)鹿児島 TLO	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大学等の発明の発掘・権利化等 ➢ 研究者の斡旋、経営・財務・法務専門家の派遣によるコンサルティング、事業化支援 など

3 商工業事業主等意向調査 - アンケート調査 -

(1) アンケート調査の実施概要

次期「鹿児島市商工業振興プラン（仮称）」の策定に向けて、市内商工業事業主の近年の業況や経営戦略・課題等の実情を把握するとともに、新型コロナウイルスによる市内事業者への影響や必要とされる支援施策を把握することを目的として、鹿児島市内の事業所にアンケート調査を実施した。

◆調査期間

令和2年9月25日（金）～ 10月30日（金）

◆調査対象

鹿児島市内の事業所

◆調査方法

メールあるいは郵送による調査票の送付・回収

◆サンプリング手法

抽出母集団： 総務省統計局「事業所母集団データベース」

抽出方法： ①業種（日本標準産業分類）別に、調査票配布数を決定

②各業種の調査票配布数に対して、まずは本社・本所の事業所を配布先として決定

③調査票配布数に満たない分を、本社・本所以外の事業所から無作為抽出

◆回答状況

配布数： 2,164 件

有効回答数： 669 件

有効回答率： 30.9%

<業種別回答状況>

業種	配布数※	回収数※	回収率
製造業	352	169	48.0%
情報通信業	146	35	24.0%
卸売業・小売業	1,074	265	24.7%
宿泊業・飲食業	386	74	19.2%
生活関連サービス業合計	206	70	34.0%
<その他>	-	49	-
<無回答>	-	7	-
合計	2,164	669	30.9%

※ 各業種の「配布数」は、「事業所母集団データベース」における各事業所の業種分類に基づくが、「回収数」は、本調査における各事業所の回答に基づいている。そのため、「配布数」決定時に想定した業種と、アンケート回答上における業種が異なる事業所が生じる。

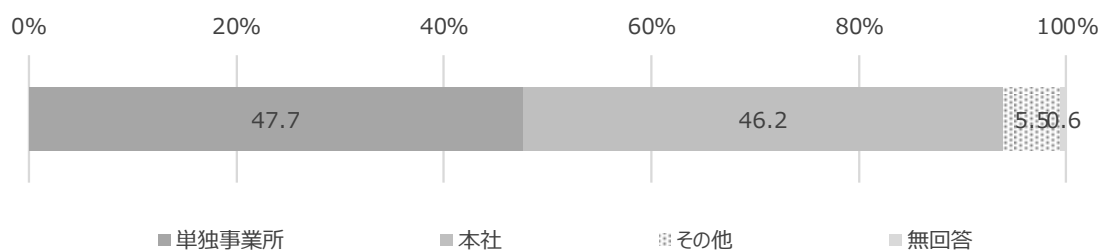
(2) 事業主等意向調査アンケート結果

1) アンケート回答事業所の概要

① 事業所形態

事業所形態は、「単独事業所」が 47.7%、「本社」が 46.2%とほぼ同数となっている。また、「その他」の回答としては、「支店」「支社」が大部分を占めている。

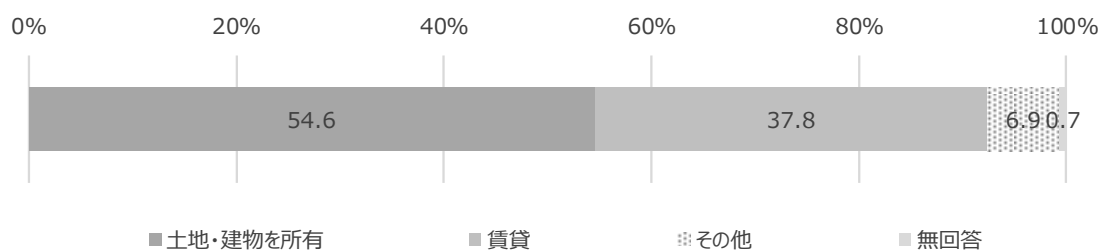
図表 49 事業所形態 (N=669)



② 事業所所有形態

事業所の所有形態は、「土地・建物を所有」が 54.6%となっており、「賃貸」が 37.8%となっている。「その他」の回答としては、「建物のみ所有」「建物を一部所有」などがあつた。

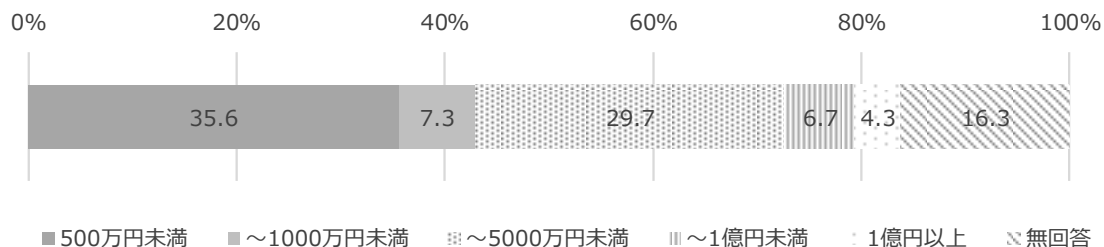
図表 50 事業所所有形態 (N=669)



③ 資本金

資本金は、「500万円未満」が35.6%、「1,000万円以上 5,000万円未満」が29.7%となっており、これらの合計が回答の過半数を占めている。

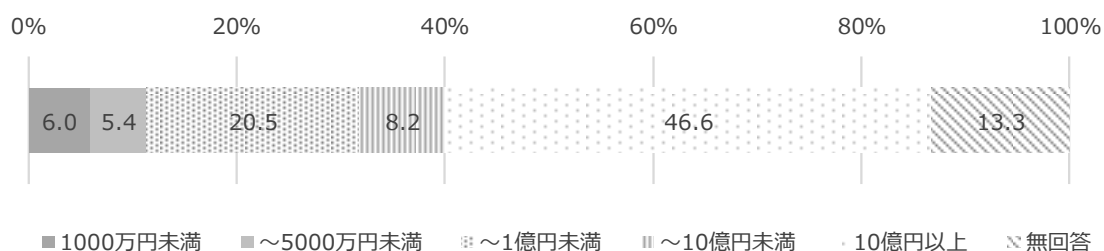
図表 51 資本金 (N=669)



④ 売上高 (令和元年度)

令和元年度の売上高は、「10億円以上」が46.6%と、回答の半数近くを占めており、次いで「5,000万円以上 1億円未満」が20.5%と続いている。

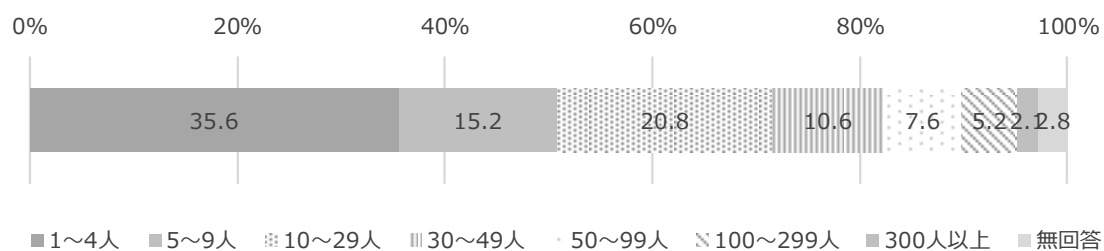
図表 52 令和元年度 売上高 (N=669)



⑤ 市内従業者数 (市内全事業所総数)

市内全事業所の従業者総数は、「1~4人」の事業所が35.6%と最も多く、小規模事業所の割合が大きくなっている。また、「5~9人」の事業所は15.2%となっており、従業者数10人未満の事業所が回答の過半数を占めている。

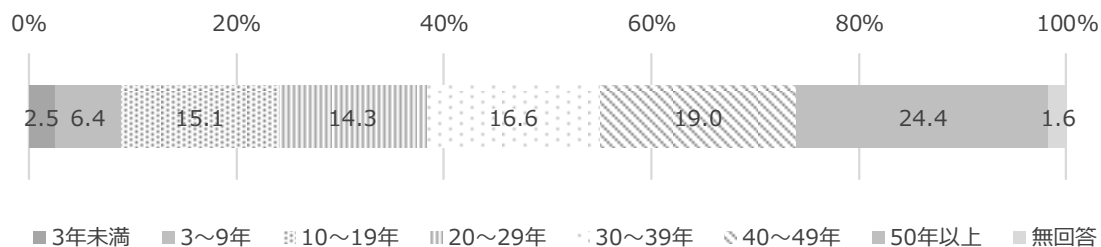
図表 53 市内従業者数 (N=669)



⑥ 市内での事業年数

市内での事業年数は、「50年以上」が24.4%と最も多く、次いで「40～49年」が19.0%、「30～39年」が16.6%と続いており、事業年数の長い事業所の割合が大きくなっている。

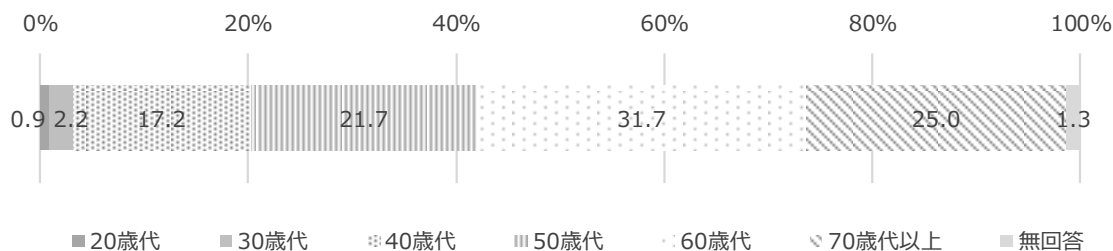
図表 54 市内での事業年数 (N=669)



⑦ 事業主の年齢

事業主の年齢は、「60歳代」が31.7%、「70歳代以上」が25.0%となっており、60歳代以上の事業主が過半数を占めている。次いで「50歳代」が21.7%、「40歳代」が17.2%、「30歳代」が2.2%、「20歳代」が0.9%となっており、特に若年層（20歳代、30歳代）の割合が非常に小さくなっている。

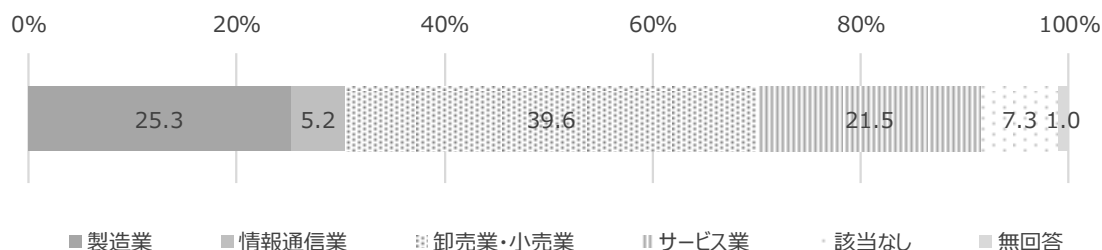
図表 55 事業主の年齢 (N=669)



⑧ 主な業種（大分類）

事業所の業種（日本標準産業分類 大分類）は、「卸売業・小売業」が 39.6%と最も多く、次いで「製造業」が 25.3%、「サービス業」が 21.5%、「該当なし」が 7.3%、「情報通信業」が 5.2%と続いている。

図表 56 主な業種（日本標準産業分類 大分類）（N=669）



注：「サービス業」は、「大分類M 宿泊業、飲食サービス業」及び「大分類N 生活関連サービス業、娯楽業」を合算

⑨ 主な業種（中分類）

事業所の業種（日本標準産業分類 中分類）は、下表のとおり。

図表 57 主な業種（日本標準産業分類 中分類）（N=669）

大分類	中分類	件数	割合 (%)
製造業	食料品製造業	48	7.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	1.5
	繊維工業	5	0.7
	木材・木製品製造業	15	2.2
	家具・装備品製造業	5	0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0.6
	印刷・同関連業	19	2.8
	化学工業	3	0.4
	石油製品・石炭製品製造業	2	0.3
	窯業・土石製品製造業	11	1.6
	鉄鋼業	5	0.7
	金属製品製造業	9	1.3
	生産用機械器具製造業	1	0.1
	業務用機械器具製造業	1	0.1
	電気機械器具製造業	1	0.1
	輸送用機械器具製造業	1	0.1
その他の製造業	29	4.3	
情報通信業	情報サービス業	26	3.9
	インターネット付随サービス業	4	0.6
	映像・音声・文字情報制作業	5	0.7

卸売業、小売業	各種商品卸売	21	3.1
	繊維・衣服等卸売	2	0.3
	飲食料品卸売	21	3.1
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売	15	2.2
	機械器具卸売	7	1.0
	その他卸売	26	3.9
	各種商品小売	51	7.6
	織物・衣服・身の回り品小売	24	3.6
	飲食料品小売	30	4.5
	自動車・自転車小売	23	3.4
	家具・じゅう器・機械器具小売	1	0.1
	その他小売	44	6.6
	宿泊業、 飲食サービス業	宿泊業	6
飲食店		64	9.6
持ち帰り・配達飲食サービス業		4	0.6
生活関連サービス業、 娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	47	7.0
	娯楽業	5	0.7
	その他のサービス業	18	2.7
<その他>	—	49	7.3
<無回答>	—	7	1.0

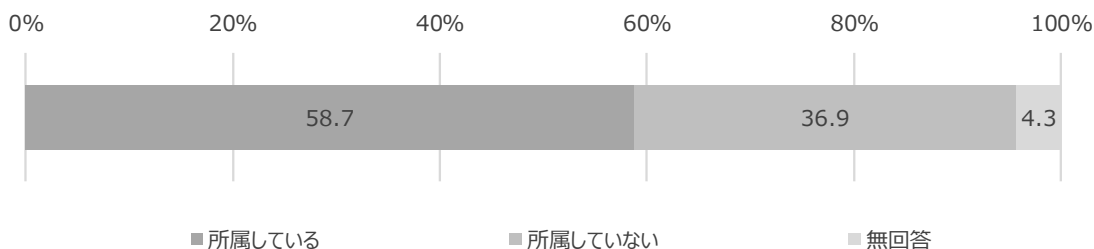
注：四捨五入の関係上、割合の合計値は 100.0 とならない。

⑩ 所属団体等の状況

(ア) 所属団体等の有無

経済団体や組合・団体への所属状況については、「所属している」事業所が 58.7%、「所属していない」事業所が 36.9%となっている。

図表 58 経済団体や組合・団体への所属状況 (N=669)

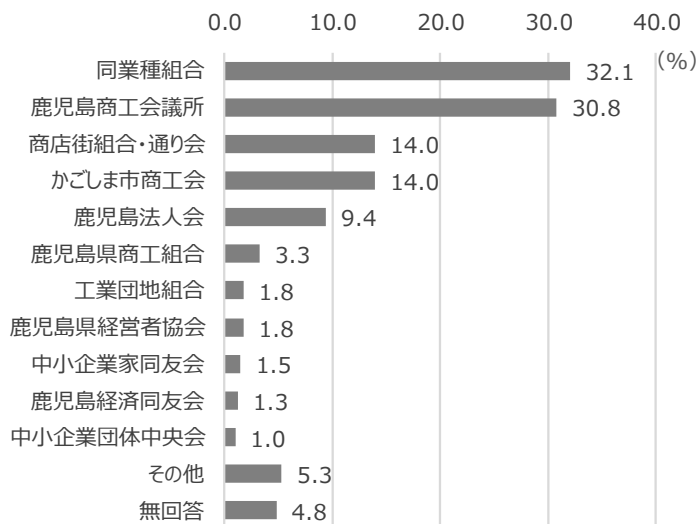


(イ) 所属している団体等

団体等に「所属している」と回答した 393 事業所における所属団体等については、「同業種組合」に該当する団体等が 32.1%、「鹿児島商工会議所」が 30.8%となっており、いずれも 3 割以上の事業所が所属している。

次いで、「商店街組合・通り会」および「かごしま市商工会」がいずれも 14.0%、「鹿児島法人会」が 9.4%となっている。

図表 59 経済団体や組合・団体への所属状況 (N=393)



注：自由記述の意見内容を分類し、集計を行った。

(ウ) 団体等に所属していることによるメリット

団体等に所属していることによるメリットとしては、「各種情報の収集」が特に多く挙げられている。次いで、「経営支援、各種申請等支援」や「制度（融資等）に関する情報収集」など、経営に関して広く相談することができる点がメリットとして挙げられている。

また、「地域とのつながり、地域情報把握」や「人脈づくり、企業間ネットワークづくり」など、地域や他社との関係づくりを行う場として活用できることも、団体等に所属するメリットとして捉えられている。

図表 60 団体等に所属するメリット（N=246）

メリット（回答内容の分類）	件数
各種情報の収集	116
経営支援、各種申請等支援	29
制度（融資等）に関する情報収集	23
地域とのつながり、地域情報把握	18
人材育成（研修等）の機会提供	16
人脈づくり、企業間ネットワークづくり	14
共済保険への加入、保険料優遇	9
イベント等による集客	7
需要・供給・価格の安定化	7
仕入れや登録のメリット	6
金銭面での支援	5
行政との橋渡し	4
組合等に所属することによる安心感・仲間意識	3
インフラ（街灯等）整備	3
商談会等の案内、販促支援	2
営業機会の提供	2
メリット無し	19
その他	23

注：所属しているメリット・デメリットを尋ねる設問（問 1-⑫-①）の回答から、「メリット」に関する回答 246 件を抽出し、回答内容を分類している。1 件の回答が複数の分類に該当する場合もあるため、図表中の「件数」の合計値はメリットに関する回答の総数（246 件）と一致しない。

(工) 団体等に所属していることによるデメリット

団体等に所属していることによるデメリットに関する回答は、メリットに関する回答と比べて少なくなっているが、特に「会費が負担になる」という意見が多く挙げられていた。

また、「イベント等への協力による負担」や「会合等で時間がとられる」など、団体等のイベントや運営に関する負担もデメリットとして挙げられている。

図表 61 団体等に所属するデメリット (N=53)

デメリット (回答内容の分類)	件数
会費が負担になる	13
イベント等への協力による負担	4
会合等で時間がとられる	4
所属していない事業所もある	2
組合員同士の競争が発生	2
退会しづらい	1
複数団体で同じ情報が前後する	1
ニーズへの対応が不十分	1
業種によっては所属の恩恵を受けづらい	1
構成員間の合意形成が難しい	1
デメリット無し	25
その他	2

注：所属しているメリット・デメリットを尋ねる設問（問 1-⑫-①）の回答から、「デメリット」に関する回答 53 件を抽出し、回答内容を分類している。1 件の回答が複数の分類に該当する場合もあるため、図表中の「件数」の合計値はデメリットに関する回答の総数（53 件）と一致しない。

(オ) 所属している団体等への要望、活動を通じて実現したいこと等

所属している団体等への要望や活動を通じて実現したいことについては、同業種組合に所属する事業者を中心に、「業界の発展への寄与」が特に多く挙げられていた。

次いで、「販路開拓支援、新規顧客獲得支援」や「イベント開催等による集客支援」など、売上拡大に向けた支援に関する意見が挙げられている。

図表 62 団体等への要望、実現したいこと (n=72)

団体等への要望、実現したいこと (回答内容の分類)	件数
業界の発展への寄与	11
販路開拓支援、新規顧客獲得支援	10
イベント開催等による集客支援	8
鹿児島商工業の発展に資する施策展開	8
研修機会や人材育成支援の充実	6
経営支援の充実	6
制度等に関する案内の充実、各種申請支援	5
会員間の連携	3
入会者のニーズ把握、会費の有効活用	2
適切な組織運営の実施	2
他社との交流機会の提供	2
意見交換機会の提供	2
役員の世代交代	2
空き店舗の活用促進 (賃料補助等)	2
加入者増加に向けた施策展開	2
地域との関係作り、地域貢献	2
情報提供の迅速化	2
行政との連携	2
特になし	4
その他	7

※所属している団体等に望むこと、活動を通して実現したいことに関する設問 (問 1-⑫-②) の回答 72 件の回答内容を分類している。1 件の回答が複数の分類に該当する場合もあるため、図表中の「件数」の合計値は回答の総数 (72 件) と一致しない。

(カ) 所属していない理由

団体等に所属していない事業所に対して、その理由を尋ねたところ、「所属する必要性を感じないため」「所属するメリットがない、不明であるため」「団体等への所属が合わない業種・業態であるため」という回答が特に多く挙げられている。

図表 63 団体等に所属していない理由 (N=80)

回答内容の分類	件数
所属する必要性を感じないため	14
所属するメリットがない、不明であるため	12
団体等への所属が合わない業種・業態であるため	10
事業所が小規模であるため	5
目的に合う団体等がないため	4
団体等について知らないため	3
団体等から声がかからないため	2
機会がないため	2
わからない	2
以前の所属していた団体等が解散したため	2
既に退会・辞退したため	2
系列会社が所属しているため	1
テナント管理者が所属しているため	1
まもなく廃業予定であるため	1
多忙であるため	1
近くに団体等がないため	1
本社に一任しているため	1
団体等をうまく活用できないため	1
特になし	10
その他	5

(キ) 所属していないことによって感じる不都合

団体等に所属していない事業所に対して、所属していないことによって感じる不都合について尋ねたところ、回答 44 件のうち、「特になし」という回答が大部分を占めていた。「特になし」以外の回答については以下のとおり。

【所属していないことによって感じる不都合（「特になし」以外の回答）】(N=3)

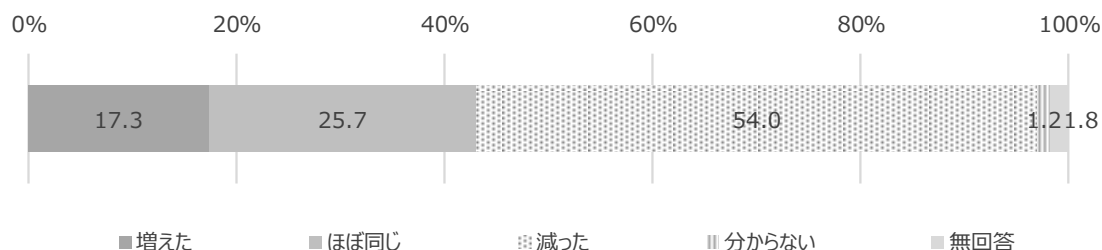
- ・ 本業に不都合はないが、採用活動や新規事業に関する他社の状況を把握できない
- ・ 地域の情報を得られない
- ・ 融資について相談する相手がない

2) 業況及び製品・サービスの販売先について

① 売上高の変化

2～3年前と比べた令和元年度の売上高について聞いたところ、「減った」が54.0%と最も多く、次いで「ほぼ同じ」が25.7%、「増えた」が17.3%と続いている。

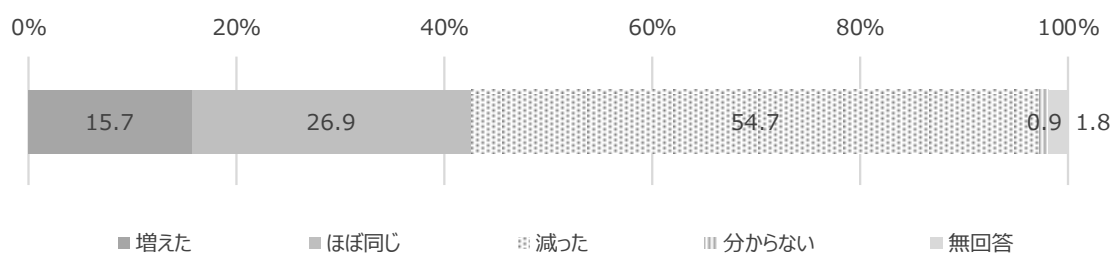
図表 64 【売上高】2～3年前と令和元年度の比較 (N=669)



② 利益の変化

2～3年前と比べた令和元年度の利益について聞いたところ、「減った」が54.7%と最も多く、次いで「ほぼ同じ」が26.9%、「増えた」が15.7%と続いている。

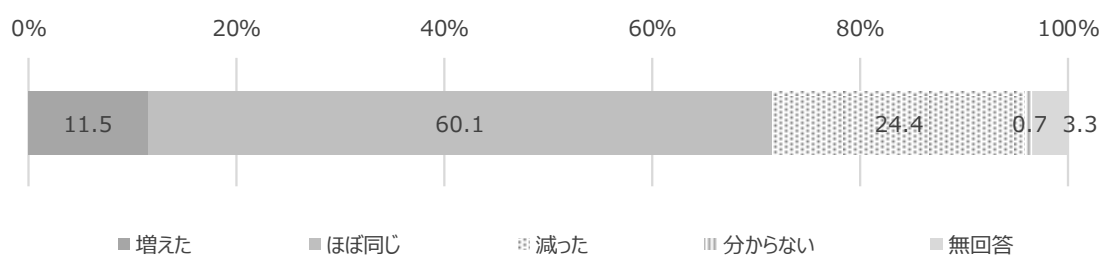
図表 65 【利益】2～3年前と令和元年度の比較 (N=669)



③ 従業員数の変化

2～3年前と比べた令和元年度の従業員数について聞いたところ、「ほぼ同じ」が60.1%と最も多く、次いで「減った」が24.4%、「増えた」が11.5%と続いている。

図表 66 【従業員数】2～3年前と令和元年度の比較 (N=669)

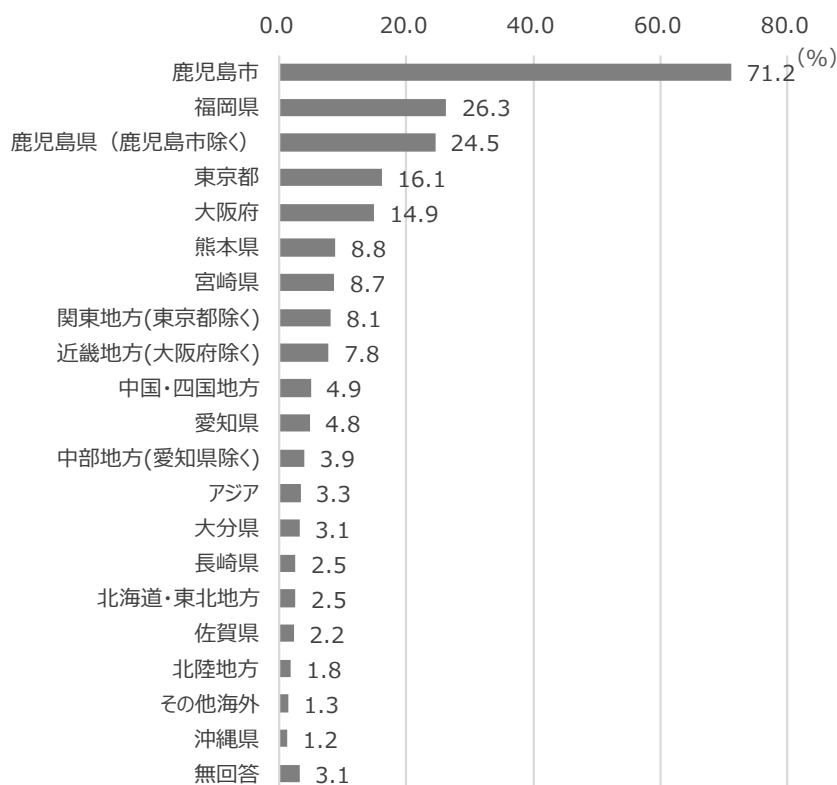


④ 主な仕入先のある地域

主な仕入れ先のある地域については、「鹿児島市」が 71.2%と最も多くなっている。次いで、「福岡県」が 26.3%となっており、「鹿児島県（鹿児島市除く）」の 24.5%よりもやや多くなっている。

また、「東京都」が 16.1%、「大阪府」が 14.9%となっており、九州圏内他県の「熊本県」（8.8%）、「宮崎県」（8.7%）よりも多くなっている。

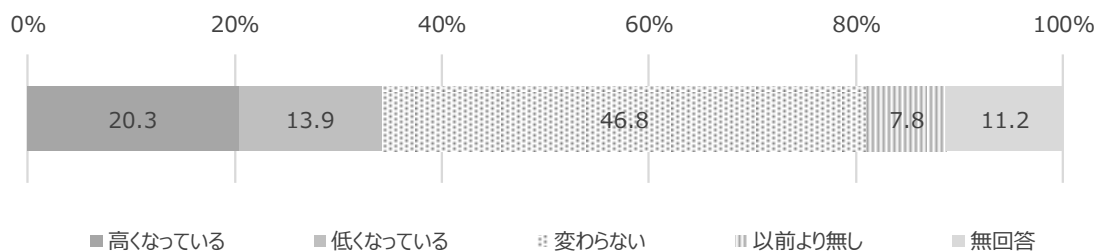
図表 67 主な仕入れ先のある地域（N=669）



⑤ 市外からの調達（仕入・外注）額の割合の変化

市外からの調達（仕入・外注）額の割合の5年前からの変化については、「変わらない」が 46.8%と最も多く、次いで「高くなっている」が 20.3%、「低くなっている」が 13.9%、「以前より無し」が 7.8%と続いている。

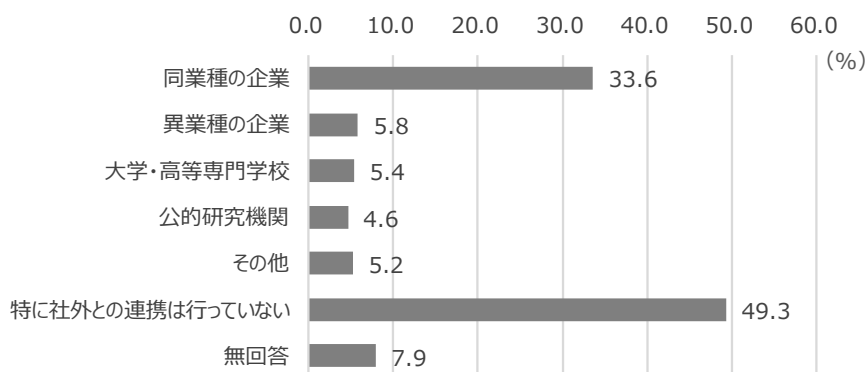
図表 68 市外からの調達額割合の5年前からの変化（N=669）



⑥ 社内資源（技術、情報等）の不足を補うための連携先

社内資源（技術、情報等）の不足を補うために連携している社外機関については、「同業種の企業」が33.6%と最も多くなっている。次いで「異業種の企業」が5.8%、「大学・高等専門学校」が5.4%、「公的研究機関」が4.6%と続くが、いずれも少数にとどまっている。

図表 69 社内資源の不足を補うための連携先（N=669）

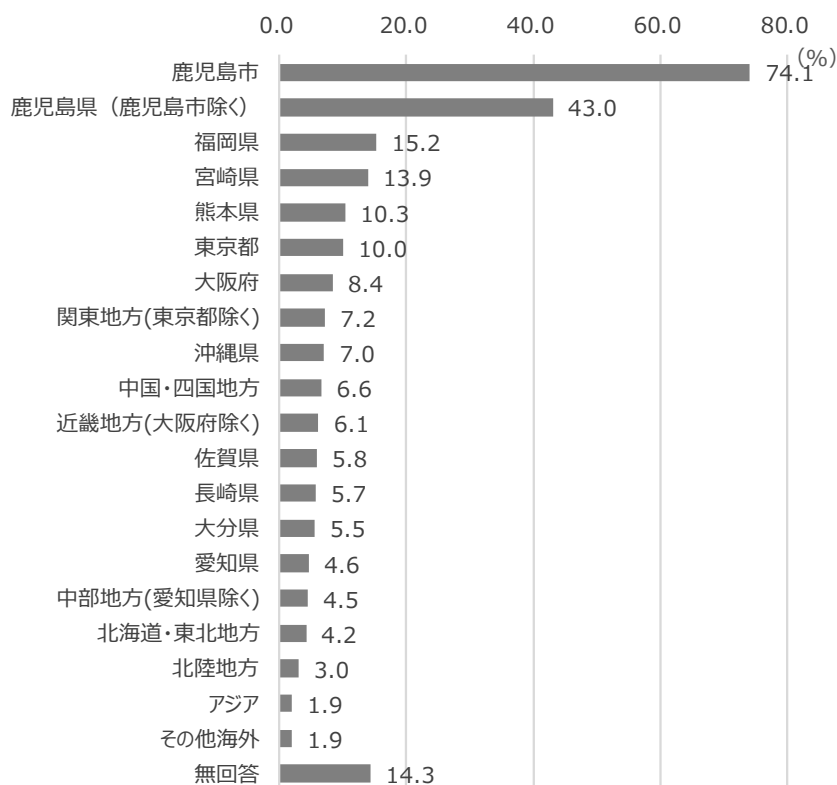


⑦ 法人向けサービス・製品（B to B）の取引先・販売先

法人向けサービス・製品（B to B）の主な取引先地域は、「鹿児島市」の74.1%、「鹿児島県（鹿児島市除く）」が43.0%となっている。

次いで九州圏内他県である「福岡県」が15.2%、「宮崎県」が13.9%、「熊本県」が10.3%と続く。

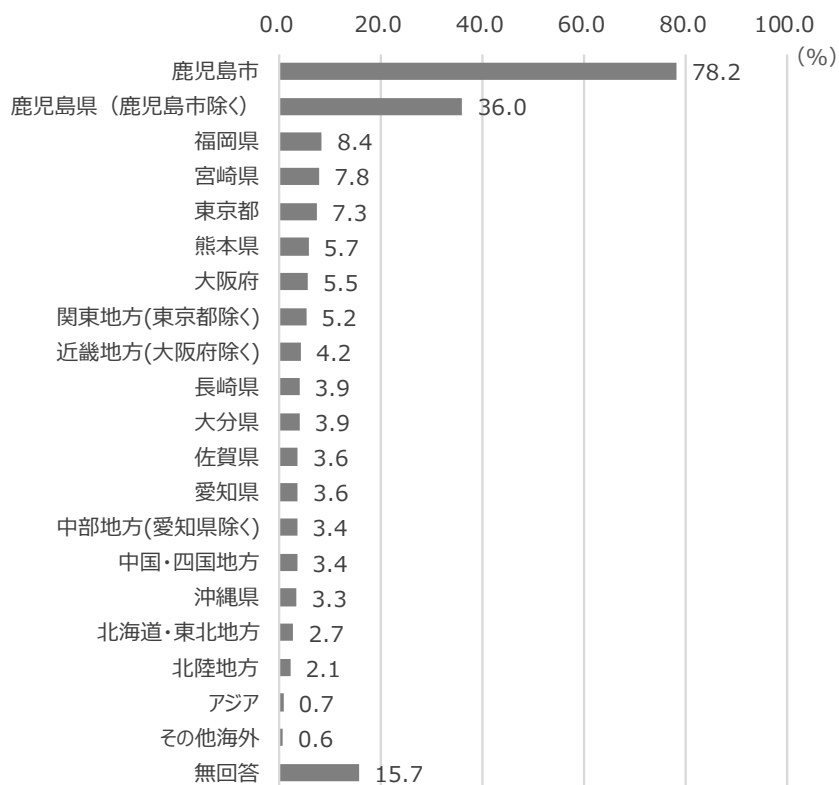
図表 70 【B to B】主な取引先・販売先（N=669）



⑧ 個人向けサービス・製品（B to C）の取引先・販売先

個人向けサービス・製品（B to C）の主な取引先地域は、「鹿児島市」の78.2%、「鹿児島県（鹿児島市除く）」が36.0%となっている。次いで「福岡県」が8.4%、「宮崎県」が7.8%、「東京都」が7.3%となっており、法人向け（B to B）と比べて、九州圏内他県と東京都の差が小さくなっている。

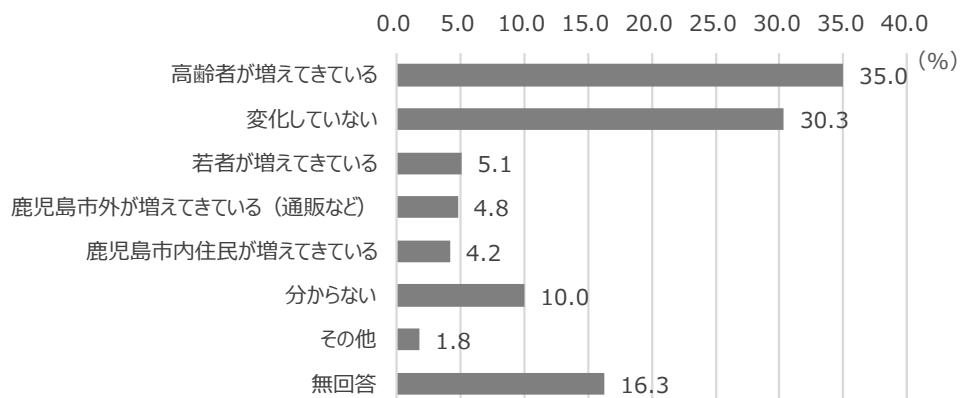
図表 71 【B to C】主な取引先・販売先（N=669）



⑨ 個人向けサービス・製品（B to C）の主要な客層の変化

個人向けサービス（B to C）における主要客層の5年前からの変化については、「高齢者が増えてきている」が35.0%と特に多くなっている。一方で、「変化していない」も30.3%と多くなっている。

図表 72 【B to C】主な客層の5年前からの変化（N=669）



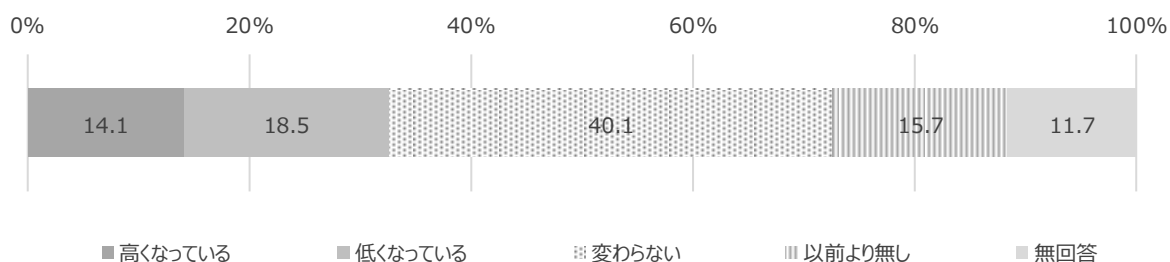
【その他の内容】

- ・ 客層にかかわらず全体的に減少している
- ・ 家族層が増えてきている
- ・ 全体的に年齢層が上昇している

⑩ 市外への販売額の割合の変化

市外への販売額の5年前からの変化については、「変わらない」が40.1%と最も多く、次いで「低くなっている」が18.5%、「以前より無し」が15.7%、「高くなっている」が14.1%と続いている。

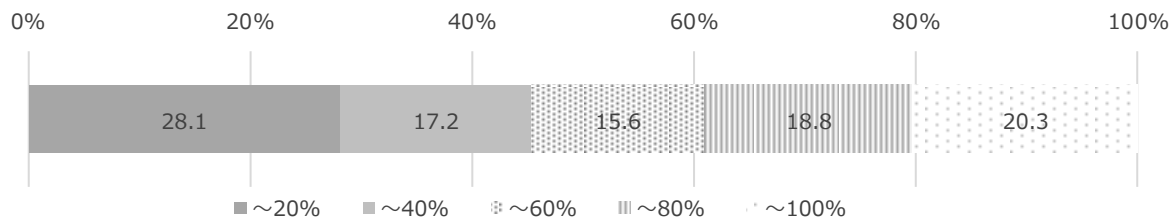
図表 73 市外販売額の割合の5年前からの変化（N=669）



⑪ 市外販売額の概算割合

市外への販売額の概算割合については、「20%以下」が28.1%と最も多く、次いで「100%以下」が20.3%、「80%以下」が18.8%と続いている。

図表 74 市外販売額の概算割合 (N=64)

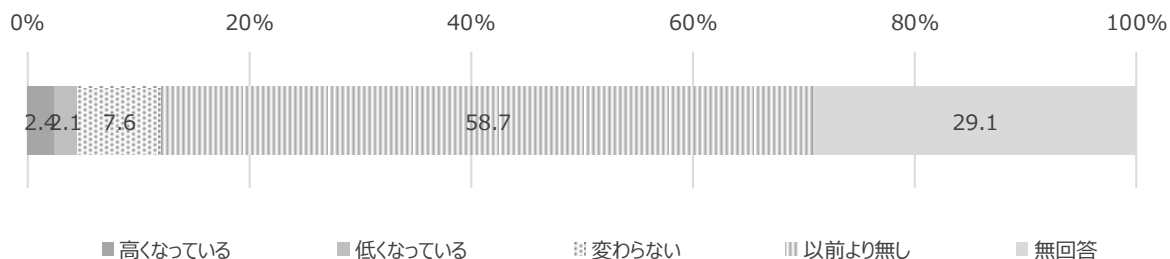


注：「無回答」が回答の大部分を占めるため、上図では無回答を除いて集計している。

⑫ 海外への販売額の割合の変化

海外への販売額の5年前からの変化については、「以前より無し」が58.7%と最も多く、有効回答の大部分を占めている。次いで「変わらない」が7.6%、「高くなっている」が2.4%、「低くなっている」が2.1%と続いている。

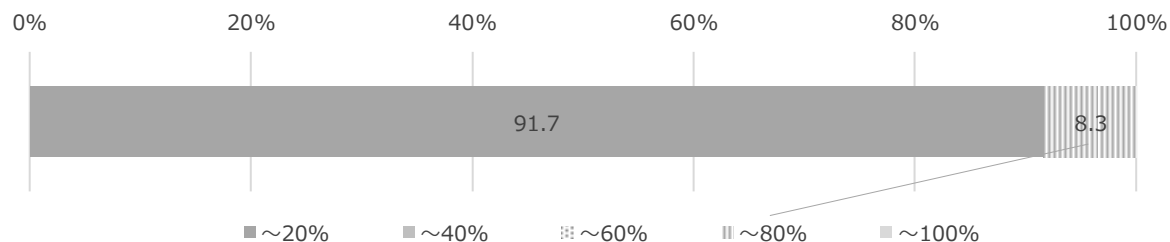
図表 75 海外販売額の割合の5年前からの変化 (N=669)



⑬ 海外販売額の概算割合

海外への販売額の概算割合については、「20%以下」が91.7%となっており、回答の大部分を占めている。次いで「80%以下」が8.3%となっている。

図表 76 海外販売額の概算割合 (N=12)



注：「無回答」が回答の大部分を占めるため、上図では無回答を除いた割合を示している。

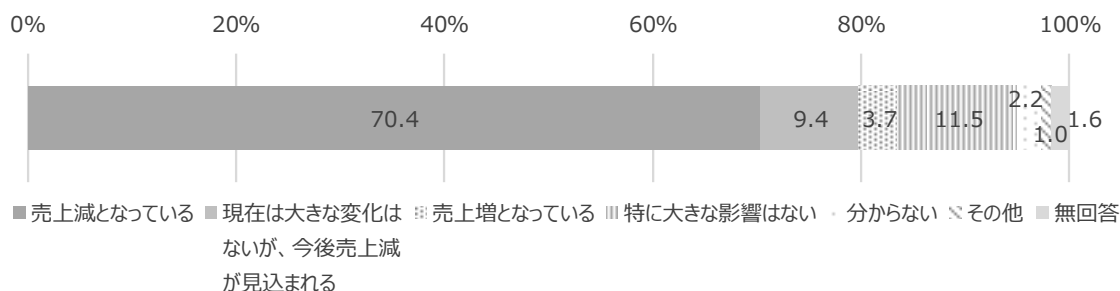
3) コロナ発生下の影響について

① コロナ発生下における売上高への影響

(ア) 影響の有無

コロナによる売上高への影響については、「売上減となっている」が70.4%と最も多く、回答の大部分を占めている。次いで「特に大きな影響はない」が11.5%、「現在は大きな変化はないが、今後売上減が見込まれる」が9.4%となっている。一方で、「売上増となっている」との回答も3.7%みられた。

図表 77 コロナによる売上高への影響 (N=669)



【その他の内容】

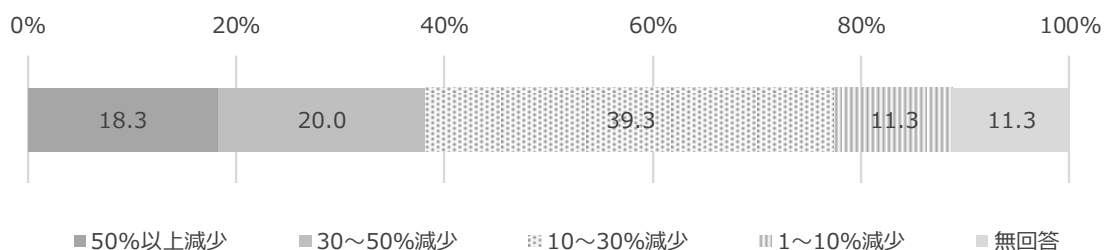
- ・ 外食向けの売上が大幅に減少する一方で、量販向けは増加している（卸売業）
- ・ 5月頃に一時は減少したが、現在は戻りつつある（小売業）

(イ) 売上減の場合の減少幅

コロナの影響により「売上減となっている」と回答した事業所における売上高の減少幅については、「10～30%減少」が39.3%と最も多くなっている。

次いで「30～50%減少」が20.0%、「50%以上減少」が18.3%となっており、30%以上の売上減となっている事業所が40%に迫っている。

図表 78 売上高の減少幅 (N=470)

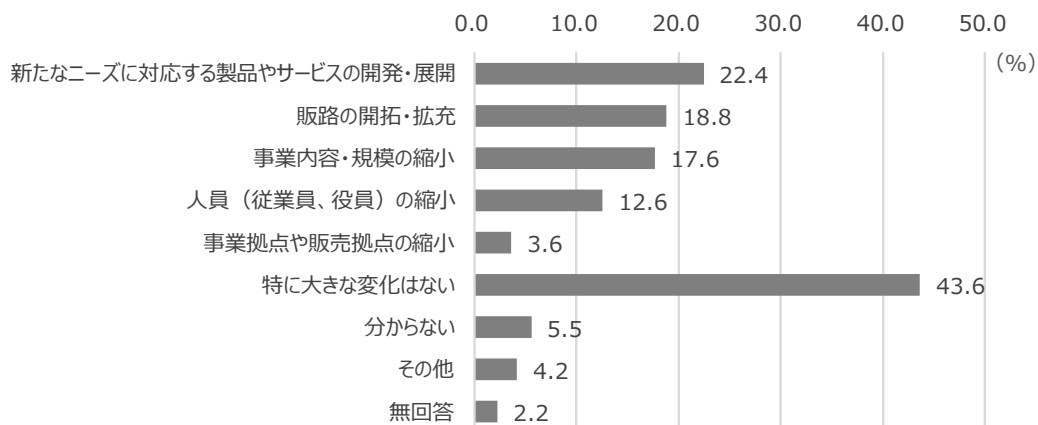


② コロナ発生下における事業活動の変化

コロナ発生下における事業活動の変化については、「新たなニーズに対応する製品やサービスの開発・展開」が22.4%と最も多く、次いで「販路の開拓・拡充」が18.8%と、事業の拡大に関する回答が多くなっている。

一方で、「事業内容・規模の縮小」が17.6%、「人員（従業員、役員）の縮小」が12.6%と、事業の縮小に関する回答が続いている。

図表 79 コロナによる事業活動の変化（N=669）



【その他の内容】

<営業日、時間の縮小>

- ・ 営業時間を短縮している（小売業）
- ・ 休業している（卸売業、サービス業）

<経費の削減>

- ・ 給与下げを行った（情報通信業）
- ・ 経費を削減した（サービス業）
- ・ 販売管理費の削減を検討している（その他）

<感染対策による業務への影響>

- ・ 訪問営業をしづらくなった（卸売業、小売業）
- ・ インサイドセールス（非対面営業）がメインとなった（情報通信業）
- ・ 感染対策に要する時間が増えた（飲食店）
- ・ 県外からの人とできるだけ接触しない営業を行っている（飲食店）

<働き方の変化>

- ・ テレワークを実施した（情報通信業）
- ・ Web での打合せが増えた（情報通信業）

<その他>

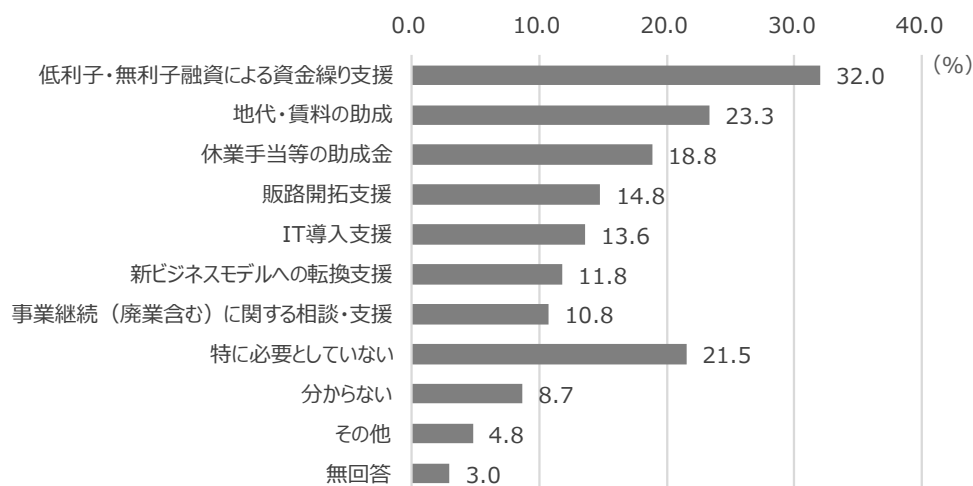
- ・ 高齢ということもあり、廃業を考えている（製造業）
- ・ 現時点では特に変化はないが、今後事業縮小が見込まれる（小売業）

③ 特に必要としている支援

特に必要としている支援については、「低利子・無利子融資による資金繰り支援」が 32.0%、「地代・賃料の助成」が 23.3%、「休業手当等の助成金」が 18.8%と続いており、特に資金面の支援が求められている。

一方で、「販路開拓支援」が 14.8%、「IT 導入支援」が 13.6%、「新ビジネスモデルへの転換支援」が 11.8%と続いており、コロナ発生下における事業活動・事業展開に対する支援も求められている。

図表 80 特に必要としている支援 (N=669)



【その他の内容】

<助成金、補助金の拡充>

- ・ 雇用調整助成金、持続化給付金の拡充（飲食店）
- ・ 助成の対象を飲食店だけでなく、小売業にも拡大（小売業）

<税、社会保険料等の支払に関する支援>

- ・ 社会保険料の減免（サービス業）
- ・ 税の支払猶予・分割について相談したい（小売業）

<設備投資への支援>

- ・ 機械購入への助成（卸売業、その他）
- ・ 工作機械の最新化への支援（製造業）

<人材確保・育成支援>

- ・ 人材確保、採用の支援（卸売業、小売業、製造業）
- ・ 人材育成支援（卸売業、製造業）
- ・ 就職希望者の情報提供（製造業）

<就労環境整備支援>

- ・ 就労環境の改善、整備に関するアドバイス（小売業）
- ・ 有給取得増加や残業時間削減の取組支援（情報通信業）

<その他>

- ・ 集客増加のための支援（飲食店）
- ・ 適切な対策を講じている事業所とそうでない事業所に差を付けた支援の実施（サービス業）
- ・ 消毒液、マスク、フェイスシールド等の購入補助（サービス業）

4) 経営上の戦略・課題について

① 今後実施したい取組

経営上の戦略、課題の解決策として今後実施したい取組については、「魅力ある商品の開発・開拓」が23.9%、「経費の削減」が23.6%と特に多くなっている。次いで、「営業力・販売力・市場開拓力の強化」が20.2%、「情報収集力の強化」が17.6%と続いている。

図表 81 今後実施したい取組 (N=669)



② 「外国人の雇用」を実施したい理由

経営上の戦略、課題の解決策として今後実施したい取組として「外国人の雇用」を選択した事業所に対して、その理由を尋ねたところ、以下の回答が得られた。

<能力や勤務態度が優れているため>

- ・ まじめで仕事に対して一生懸命であるため
- ・ 現在もアルバイト生として雇用しているが、仕事に対してまじめで、他の従業員からの信頼も厚いため

<人手不足解消のため>

- ・ 人手不足のため
- ・ 日本人の若者の雇用が見込めないため
- ・ 長時間働ける人を探しているため

<その他>

- ・ コロナ禍で苦しんでいる者は皆同じであるため

③ 他機関との連携可能性

経営上の戦略、課題の解決策として今後実施したい取組に関して、他機関等との連携によって実現を図ることができると思われるものについて、その連携先を尋ねたところ、下表の回答が得られた。

多くの取組で「同業種の企業」が主要な連携先となっている一方で、「自社の商品のPR強化」「新たな販路の開拓」「IT化の推進」については、「異業種の企業」が主要な連携先となっている。

また、「働き方改革の推進、労働環境の改善」については、「公的研究機関」が連携先として挙げられている。

図表 82 他機関と連携可能な取組の連携先

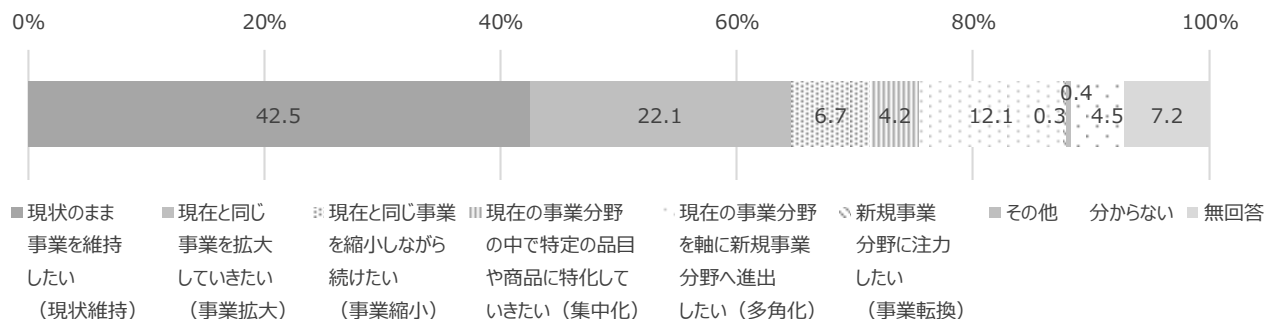
(太字は各取組の連携先として最も多く選択された回答を示す)

連携先 連携によって実現を 図ることができると思われる取組	合計 (件数)	大学・ 高等専門 学校	公的 研究機 関	同業 種の 企業	異業 種の 企業	そ の 他
情報収集力の強化	84	5	15	42	17	5
魅力ある商品の開発・開拓	91	16	14	37	18	6
品質の向上や品ぞろえの充実	37	7	8	17	2	3
自社や商品のPR強化	46	4	3	11	18	10
不採算商品・サービスの整理	13	0	1	7	1	4
主要品目・製品、主要サービスの変更	1	0	0	0	0	1
経費の削減	31	0	1	20	5	5
仕入れの効率化	25	0	1	21	1	2
企画提案力の強化	16	1	5	5	5	0
営業力・販売力・市場開拓力の強化	78	2	11	34	19	12
生産性の向上	33	4	5	15	7	2
新たな販路の開拓	50	4	7	12	20	7
雇用形態の変更	10	0	2	6	1	1
働き方改革の推進、労働環境の改善	30	1	12	6	8	3
社内教育・研修の充実	22	0	3	11	4	4
外国人の雇用	1	0	0	0	0	1
資金力や経理・財務体制の強化	17	0	4	2	4	7
施設や設備の増強	13	0	0	6	6	1
組織体制の改革	6	0	0	3	0	3
IT化の推進	37	4	8	6	14	5
事業承継・事業継続に関する検討	11	0	1	6	2	2
その他	7	3	1	0	1	2

④ 今後の事業規模や事業分野に関する意向

今後の事業規模や事業分野に関する意向について尋ねたところ、「現状維持」が 42.5%と最も多くなっている。次いで「事業拡大」が 22.1%、「多角化」が 12.1%、「事業縮小」が 6.7%と続いている。

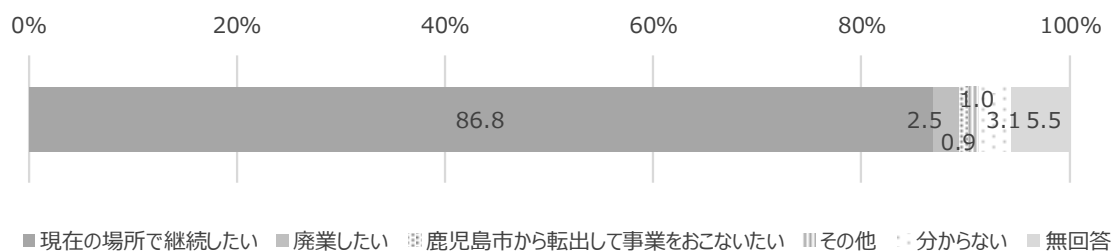
図表 83 今後の事業規模や事業分野 (N=669)



⑤ 事業継続に関する意向

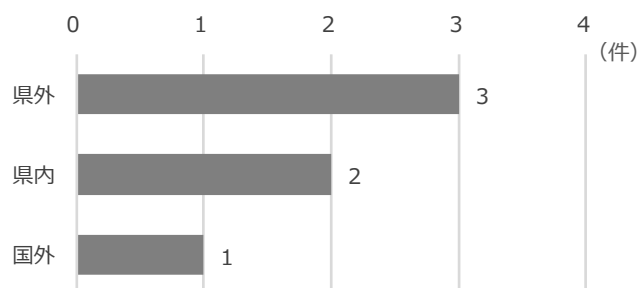
事業継続について尋ねたところ、「現在の場所で継続したい」が 86.8%と最も多く、回答の大部分を占めている。

図表 84 今後の事業継続 (N=669)



「鹿児島から転出して事業をおこないたい」と回答した 6 事業所の転出希望先は、以下のとおり。

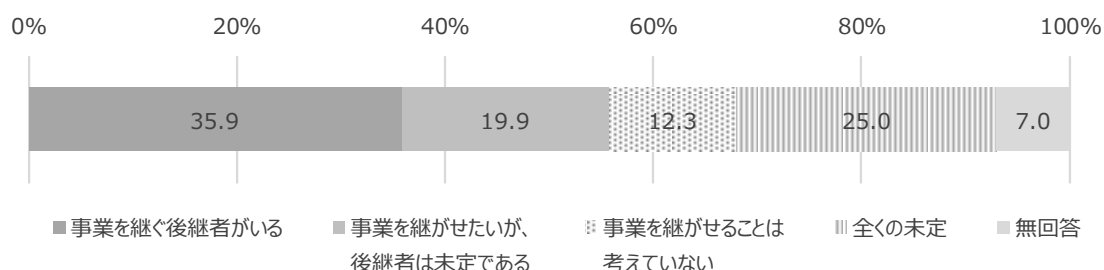
図表 85 転出希望先 (N=6)



⑥ 事業承継に関する意向

事業承継に関する意向を尋ねたところ、「事業を継ぐ後継者がいる」が 35.9%と最も多く、次いで「全くの未定」が 25.0%、「事業を継がせたいが、後継者は未定である」が 19.9%、「事業を継がせることは考えていない」が 12.3%と続いている。

図表 86 事業承継に関する意向 (N=669)



【「事業を継がせることは考えていない」と回答した理由】

<後継者を確保できないため>

- ・ 後継者がいないため
- ・ 子どもが継ぎたいと思っていないため

<事業に将来性がないため>

- ・ 業種・業態や事業内容に将来性がないため
- ・ 採算の取れない事業であるため
- ・ 今後の不況が心配であるため

<事業承継の必要性がないため>

- ・ 既に承継したところであるため
- ・ 創業して日が浅いため

<その他>

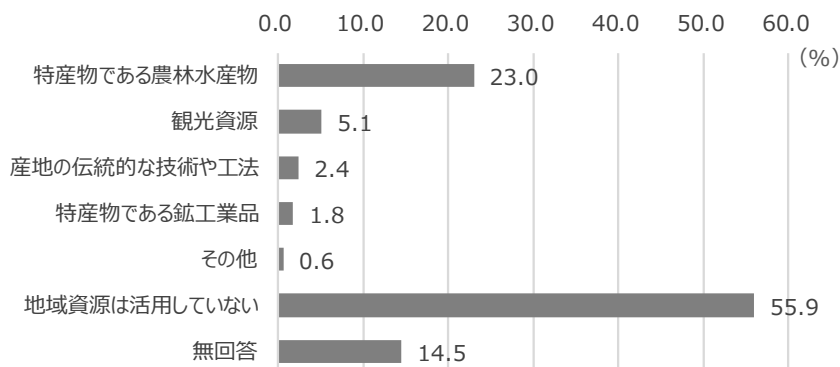
- ・ 今後 M&A も選択肢として有りだと考えているため
- ・ 親会社の事業計画に依るため

⑦ 事業で活用している鹿児島の地域資源

活用している鹿児島の地域資源について聞いたところ、「特産物である農林水産物」が 23.0%となっており、他の回答と比べても特に多くなっている。次いで「観光資源」が 5.1%、「産地の伝統的な技術や工法」が 2.4%、「特産物である鉱工業品」が 1.8%と続いているが、少数にとどまっている。

一方で、「地域資源は活用していない」が 55.9%となっており、事業所の過半数を占めている。

図表 87 事業で活用している地域資源 (N=669)

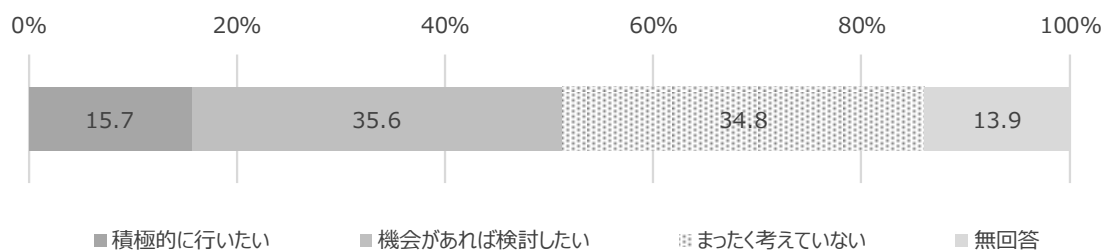


⑧ 地域資源の活用に関する意向

鹿児島の地域資源の活用に関して、現在の事業における活用状況にかかわらず、今後の意向について尋ねたところ、「機会があれば検討したい」が 35.6%、「積極的にやりたい」が 15.7%となっており、地域資源の活用に対して前向きな事業所が過半数を占めている。

一方で、「まったく考えていない」と回答した事業所は 34.8%となっており、回答のおよそ 3 分の 1 を占めている。

図表 88 地域資源の活用に関する意向 (N=669)

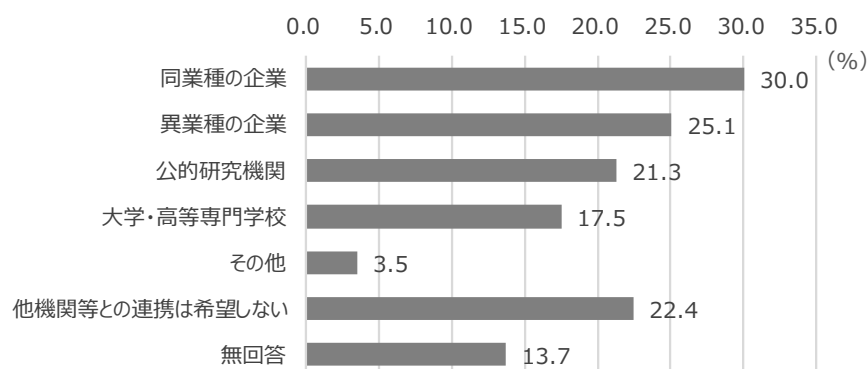


⑨ 地域資源を活用した事業における他機関等との連携

今後鹿児島県の地域資源を活用した事業を「積極的にやりたい」もしくは「機会があれば検討したい」と回答した343事業所に対して、事業の実施にあたっての他機関等との連携に関する希望を尋ねたところ、「同業種の企業」が30.0%、「異業種の企業」が25.1%となっており、企業間連携を希望する事業所が多くなっていた。

また、「公的研究機関」が21.3%、「大学・高等専門学校」が17.5%となっており、産学官の連携を希望する事業所もみられる。

図表 89 地域資源活用事業における連携先 (N=343)



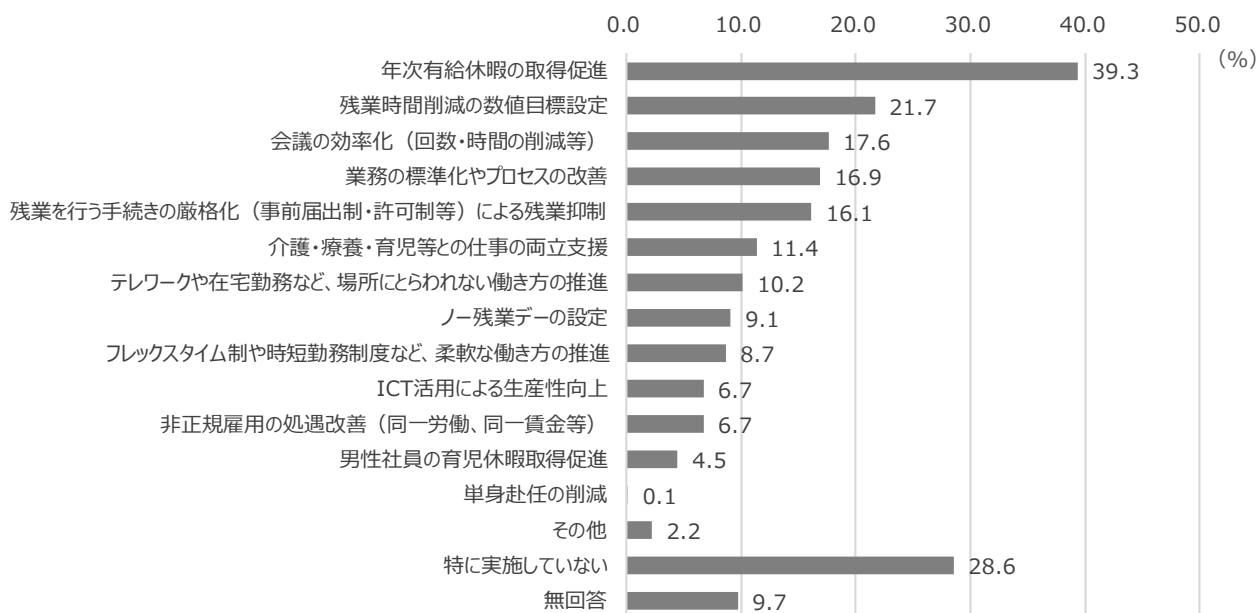
【その他の内容】

- ・ 特産物や農林水産物を扱う企業
- ・ 観光協会
- ・ 工業試験場
- ・ 行政（鹿児島県、鹿児島市）

⑩ 働き方改革の推進のため実施している取組

働き方改革の推進のため実施している取組については、「年次有給休暇の取得促進」が 39.3%と最も多く、次いで「残業時間削減の数値目標設定」が 21.7%、「会議の効率化（回数・時間の削減等）」が 17.6%、「業務の標準化やプロセスの改善」が 16.9%と続いている。

図表 90 働き方改革推進のための取組（N=669）※ 3つまで選択



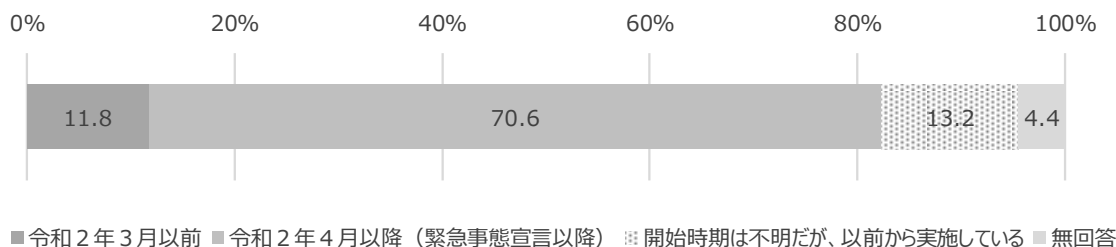
【その他の内容】

- ・ 営業時間の短縮
- ・ 時間労働制の導入
- ・ 年間休日の増加
- ・ 副業の許可
- ・ ダイバーシティの推進
- ・ 休日出勤の振替必須化

⑪ テレワークや在宅勤務を始めた時期

「テレワークや在宅勤務など、場所にとられない働き方の推進」を実施していると回答した 68 事業所について、テレワークや在宅勤務の開始時期について尋ねたところ、「令和 2 年 4 月以降（新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言以降）」が 70.6%と最も多くなっている。

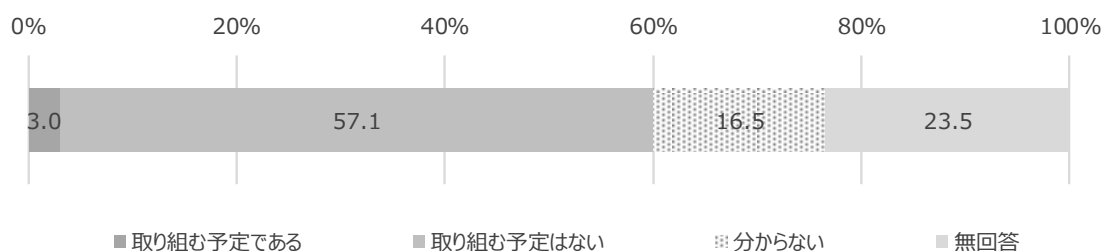
図表 91 テレワークや在宅勤務の開始時期（N=68）



⑫ テレワークや在宅勤務の実施予定

現在テレワークや在宅勤務を実施していない事業所に対して、今後取り組む予定について尋ねたところ、「取り組む予定はない」が 57.1%となっており、「取り組む予定である」は 3.0%と少数にとどまっている。

図表 92 テレワークや在宅勤務の実施予定（N=601）



⑬ テレワークや在宅勤務における課題

テレワークや在宅勤務の実施状況にかかわらず、テレワークや在宅勤務の導入や運用における課題を尋ねたところ、以下の回答が得られた。

<業種・業態の関係上、導入は難しい>

- ・ 接客を伴う業種・業態である（小売業、宿泊業）
- ・ 現場でないと業務を実施できない（建設業、その他）
- ・ 法規制のため、テレワークや在宅勤務は実施できない（卸売業、その他）
- ・ 部署によって、できる・できないが異なってくる（製造業）

<社内のコミュニケーションに懸念がある>

- ・ 社内の連携に課題がある（卸売業）
- ・ 職員同士のコミュニケーションに課題（情報通信業）
- ・ 職員が孤独を感じないように配慮が必要（情報通信業）

<業務管理・評価が難しい>

- ・ 業務の進捗管理が難しい（情報通信業）
- ・ 成果の確認と評価方法に課題（情報通信業）

<その他>

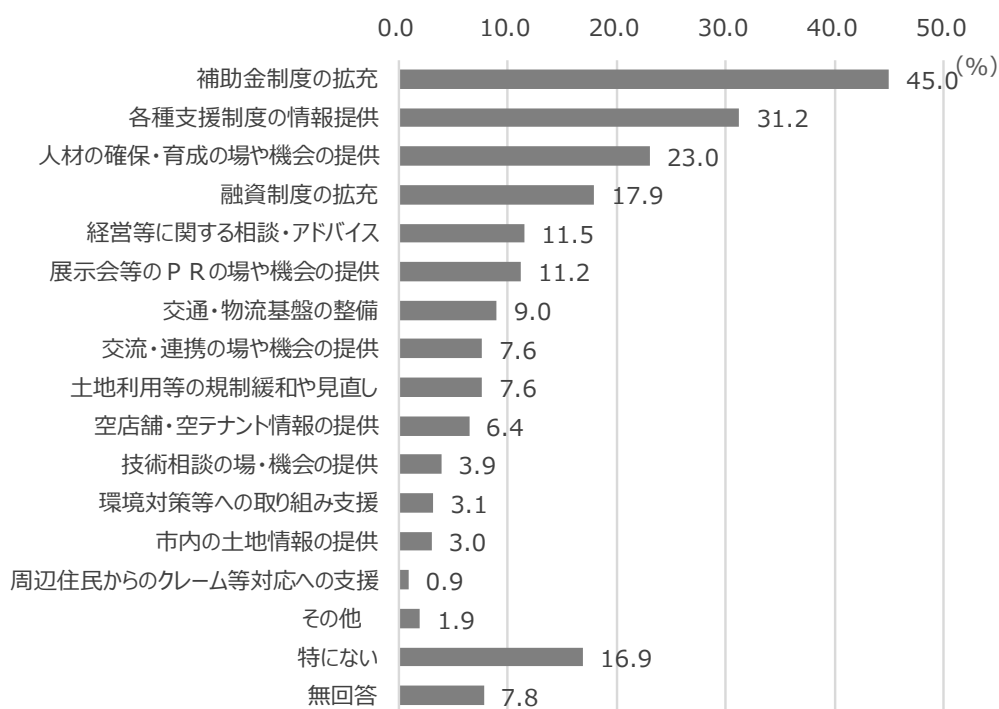
- ・ 客先の理解を得られない（情報通信業）
- ・ そもそも必要性を感じていない（製造業）

5) 産業振興に向けた鹿児島市の取組みについて

① 鹿児島市の産業振興に向けて市として重点的に行うべき取組

鹿児島市の産業振興に向けて重点的に実施すべき取組については、「補助金制度の拡充」が 45.0%と最も多く、次いで「各種支援制度の情報提供」が 31.2%、「人材の確保・育成の場や機会の提供」が 23.0%、「融資制度の拡充」が 17.9%と続いている。

図表 93 市として重点的に行うべき取組 (N=669) ※ 3つまで選択



【市として重点的に行うべき取組 —その他の内容】

- ・ 中小企業だけでなく大企業にも助成の枠を設けてほしい。例えば鹿児島市雇用維持支援金事業等
- ・ 書面だけの関わりがほとんどとなっている。まずは現場を見に来ることが重要
- ・ IT 産業等の企業誘致
- ・ 農・水・畜産業への IT 導入による活性化と若者育成
- ・ 通信インフラの整備と低価格提供
- ・ 公園、港、堤防等のある程度の広い場所を必要とする事業を行っているため、公的な用地を借りやすくしてほしい。費用を無償にする、許可を取りやすくするなど
- ・ 通り会を通じた要望の実現の迅速化
- ・ 空室、空き家の有効活用

② その他、鹿児島市産業振興に向けた意見等

鹿児島市の産業振興に向けた意見を尋ねたところ、コロナ禍に関連する支援策や産業振興施策に関する意見のほか、特に観光振興に関する意見も多く挙げられている。その他、各種制度や都市基盤整備などについて、行政が取組の主体となる分野についても意見が挙げられている。

<コロナ禍下における事業継続支援の継続・拡大>

- ・ コロナで影響を一番受けている地域（天文館地区）に対して、さらなる支援金制度など手厚い補助をしてほしい。
- ・ コロナ禍で天文館飲食店は困窮し、壊滅状態である。各企業は社員に対し、外出・外食を控えるように命令を出しているが、その影響を想像できていない。本当に努力しながらも困窮している人間の声を聴き、支援してもらいたい。限界に近い状態にある。
- ・ 事業継続支援金は助かった。組合とタッグして組合加入店のみ使えるプレミアムクーポンなどを発行してほしい。
- ・ コロナの影響を受けてもなお前向きに企業経営を進めている会社をバックアップしてほしい。
- ・ コロナのために厳しい状態は続いている。補助金など、さらなる支援策を考えてほしい。
- ・ Go To 施策ついて、もっとテレビ・ラジオなどで宣伝した方が良いと思う。
- ・ 安心してお客様を迎えられるように、まずは一日でも早くコロナの収束が必要。
- ・ 飲食業界を救ってほしい。

<ウィズコロナ・アフターコロナ時代の産業振興施策の検討>

- ・ コロナで観光業が弱いことが分かった今、食に重点を置いた施策をして欲しい。鹿児島市、鹿児島県は食でしか生き残れないと思う。アフターコロナで大変な時代が来るので、行政には先を見据えた政策を実施して欲しい。
- ・ 観光は鹿児島の大切なツールなので、「平日への分散」や「地方田舎（市外県内）への観光誘致」などコロナと共存する観光のあり方が必要である。
- ・ コロナ禍で県内市内のイベントが軒並み中止となっている。行政が率先してコロナ禍においても安心、安全に参加できるイベントを主催して欲しい。鹿児島市のイベント開催の可否は他の自治体への影響も大きい。

<観光産業の振興>

- ・ 市として町に対する魅力度アップに対する本気度が足りない。特に観光に対して演出が足りない。イベント（行事）も単独でなく、組み合わせるなどして深みを持たせるなど足りないのではないか。また、予算をつけるべきなのではないか。
- ・ 鹿児島の自然を生かしたホテル、飲食、観光の環境整備・街づくりを計画的に進めることで、他県、諸外国からの観光客を呼び込む。
- ・ 観光は大事な産業なので、旅行者の目線に立ってのインフラの整備をして欲しい。特にバスがわかりにくい。もっと錦江港を活用して、水上バスで移動できるようにすれば渋滞もないし活性化につながる。
- ・ 人工島もあり、インバウンド経済（観光産業）に視点を置いて考えるとしたら、観光ポイントは十分にある。長さ 600km にも及ぶ水圏（水産物）、県内全域における良質土による農産物、品質の良い畜養、鶏、豚、牛、食は全てにおいてトップクラスである。

- ・ 3つの観光ルートの拡充が必要。①空港（霧島市）、②新幹線、③マリポート（鹿児島市）を入口として、それぞれ1日・2日・3日のコースを提示する。乗り合いバス、高速フェリー、飛行機などを組み合わせることで、島しよ部へも山間部へも様々な方法で周遊が可能。
- ・ 食材は豊富だが、おいしい食事を提供できる「場」が不足している。おいしい食事と天然温泉の国、「鹿児島」をうまくコーディネートしたら九州の西の玄関となるだろう。
- ・ 若者の声を聴きながら、鹿児島ならではの物産やキャラクターを発信していく。
- ・ 英語を中心に市民全体の語学力を向上できれば、小売、飲食店などのコミュニケーション力も向上し、海外からの客も増える。現状、会話できないことで営業機会を逃している。

<支援制度の周知、活用促進>

- ・ 各種支援制度や補助金制度の定期的な情報提供が欲しい。
- ・ 助成金や補助金の幅広いPRをもっと行ってほしい。知る機会が少なすぎる感がある。とても助かる制度（助成金や補助金）も多いので、より多くを知ってもらうために業界関係各所へ情報の発信をお願いしたい。

<既存制度等の見直し>

- ・ 中小企業家同友会が進めている「中小企業振興条例」の見直しにもう少し真剣に取り組んでもらい、中小企業振興施策の効果を発揮して欲しい。
- ・ 中小企業は補助金や融資が無ければ設備投資ができないと思う。

<認定制度等の充実>

- ・ エネルギーを使用する施設に対し、ゼロエネルギーを目指した取組みを支援して欲しい。鹿児島市が日本の他地域に対し、地球環境保全のトップランナーになる施策を期待している。
- ・ 法令順守企業への認定制度や優遇措置を至急導入することを願う。

<人材の定着・育成>

- ・ 人材の流出を避けるために、高等教育機関への鹿児島市・県の企業や仕事内容について定期的な情報提供・発信をしてほしい。
- ・ 初等教育における一般常識教育（郷中教育的な）の強化が必要。どんなに学生・社会人になって実務や常識の教育をしても、中学校までにしっかりとした教育を受けていなければ成長はしない。指導すると直ぐに「辞めたい」「指導の仕方が厳しすぎる」となってしまうため、離職させないために緩い教育・指導しかできない。

<ひと、仕事を呼び込むまちづくり>

- ・ Uターン可能な都市づくり（地元へ帰れる環境）を進め、地方創生の実現を図る。
- ・ コロナの影響で東京一極集中が改善される中、地方活性化に向けた（仕事、人等が地方に流れる）対策をとってほしい。
- ・ 企業の誘致、PRの強化。
- ・ 特区を作って欲しい。

<多様な主体の連携>

- ・ 様々な分野における産業振興において、自治体（ハード）と民間業者（ソフト運営）の役割を持たせる。パートナーシップ性でもよいかも（自治体だけではなく）
- ・ 公共の研究開発センターの利用（賃貸）でラボ施設があるとスピーディーに製品開発が可能である
- ・ 異業種のコラボ（例：美容学校と衣服の学校で中央駅にてステージショー。鹿児島の産業振興につながるような）

<土地開発等の規制緩和>

- ・ 将来、事務所が狭くなった時に新たな事務所用土地が必要だが、土地の用途地域制限のため、希望する場所が限られている。第一種低層住宅専用地域などの特例を緩和して欲しい。団地内の振興にも役立つはず。

<都市基盤・交通インフラ整備>

- ・ 全ての交通機関で SUICA（交通系 IC）等の利用ができるようになってほしいとの声を県外客からよく聞く。
- ・ 鹿児島中央駅周辺の混雑に閉口しそうな場合がある。アクセスは大体良さそうだが、公共性の有する中央郵便局の不便な点は否めないのではないかな。
- ・ 旧喜入、松元、郡山、吉田へアクセスする環状道路化があってもよいのではないかな。
- ・ 始良市と鹿児島市間の国道 10 号線の拡幅整備。
- ・ 城山の西郷洞窟前のカーブが危ない。クレームが多い。接触事故も多い。
- ・ 山之口町二本松馬場通りの道路凸凹の補修、3 年前より要望しているがまだ実現せず。
- ・ 本港区の再開発で市電を活かしてほしい。鴨池本町や中央駅などのバスのアクセス、案内の悪さは県部中で最悪である。以前アリーナにバスで中央駅から乗ろうとして 1 時間迷った。基本的なこと（都市のインフラ + ソフト）をまずしっかりやしてほしい。
- ・ 港湾機能維持と更なる活用を進める。

<その他>

- ・ 街づくりなどの施策は行政が作らない方がいい。責任不在となりかねない。行政は大まかなビジョンを示すにとどまり、その他は行政手続きの簡素化等の支援を行ってほしい。
- ・ 業種にかかわらず鹿児島の事業所は、都会と比較して開店が遅く閉店が早い。例えば、今は 10 時開店の店が多いが、せめて 9 時には開店し、夜は 9 時まで営業するのが望ましい。
- ・ 鹿児島市で営業（固定資産税他）している会社から物品を調達してほしい。

6) 業種別の業況等の動向

① 業況等（コロナ以前）

(ア) 売上高・利益の変化

2～3年前と比較した令和元年度の業況については、売上、利益ともに、「情報通信業」の事業所がその他の業種の事業所と比べて増加傾向となっている。

一方で、「情報通信業」以外の業種では、売上、利益ともに、2～3年前と比べて減少していると回答した事業所が各業種の過半数を占めている。

図表 94 【売上高】2～3年前と令和元年度の比較（業種別）

	増えた		ほぼ同じ		減った		分からない		<無回答>		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業(n=169)	26	15.4	37	21.9	97	57.4	5	3.0	4	2.4	169	100.0
情報通信業(n=35)	14	40.0	14	40.0	7	20.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
卸売業・小売業(n=265)	41	15.5	70	26.4	150	56.6	2	0.8	2	0.8	265	100.0
サービス業(n=144)	26	18.1	30	20.8	84	58.3	1	0.7	3	2.1	144	100.0
<該当なし>(n=49)	8	16.3	21	42.9	19	38.8	0	0.0	1	2.0	49	100.0
<無回答>(n=7)	1	14.3	0	0.0	4	57.1	0	0.0	2	28.6	7	100.0
全業種合計	116	17.3	172	25.7	361	54.0	8	1.2	12	1.8	669	100.0

図表 95 【利益】2～3年前と令和元年度の比較（業種別）

	増えた		ほぼ同じ		減った		分からない		<無回答>		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業(n=169)	25	14.8	38	22.5	98	58.0	3	1.8	5	3.0	169	100.0
情報通信業(n=35)	13	37.1	13	37.1	8	22.9	1	2.9	0	0.0	35	100.0
卸売業・小売業(n=265)	37	14.0	78	29.4	148	55.8	1	0.4	1	0.4	265	100.0
サービス業(n=144)	22	15.3	31	21.5	87	60.4	1	0.7	3	2.1	144	100.0
<該当なし>(n=49)	6	12.2	20	40.8	22	44.9	0	0.0	1	2.0	49	100.0
<無回答>(n=7)	2	28.6	0	0.0	3	42.9	0	0.0	2	28.6	7	100.0
全業種合計	105	15.7	180	26.9	366	54.7	6	0.9	12	1.8	669	100.0

注：太字網掛けの数値は、全業種合計と比べて10ポイント以上大きいことを示す。（以下同様）

(イ) 従業者数の変化

2～3年前と比較した令和元年度の従業者数については、「増えた」と回答した事業所は全体で 11.5%となっているのに対して、「情報通信業」では 40.0%となっており、その他の業種と比べて特に顕著な増加傾向となっている。

図表 96 【従業者数】2～3年前と令和元年度の比較（業種別）

	増えた		ほぼ同じ		減った		分からない		<無回答>		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業(n=169)	14	8.3	104	61.5	41	24.3	1	0.6	9	5.3	169	100.0
情報通信業(n=35)	14	40.0	17	48.6	3	8.6	0	0.0	1	2.9	35	100.0
卸売業・小売業(n=265)	25	9.4	168	63.4	67	25.3	2	0.8	3	1.1	265	100.0
サービス業(n=144)	12	8.3	80	55.6	44	30.6	2	1.4	6	4.2	144	100.0
<該当なし>(n=49)	11	22.4	30	61.2	7	14.3	0	0.0	1	2.0	49	100.0
<無回答>(n=7)	1	14.3	3	42.9	1	14.3	0	0.0	2	28.6	7	100.0
全業種合計	77	11.5	402	60.1	163	24.4	5	0.7	22	3.3	669	100.0

② コロナ発生下の影響

(ア) 売上高への影響

コロナ発生下における売上高の変化については、「サービス業」の 88.9%が売上減となっており、その他の業種と比較しても特に大きなマイナス影響を受けている。

一方で、「情報通信業」については、売上減となっている事業所の割合は 40.0%となっており、売上高へのマイナス影響が比較的小さくなっている。

図表 97 売上高への影響（業種別）

	売上減となっている		現在は大きな変化はないが、今後売上減が見込まれる		売上増となっている		特に大きな影響はない		分からない		その他		<無回答>		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業(n=169)	110	65.1	24	14.2	5	3.0	25	14.8	2	1.2	2	1.2	1	0.6	169	100.0
情報通信業(n=35)	14	40.0	6	17.1	1	2.9	11	31.4	2	5.7	1	2.9	0	0.0	35	100.0
卸売業・小売業(n=265)	183	69.1	29	10.9	15	5.7	23	8.7	5	1.9	3	1.1	7	2.6	265	100.0
サービス業(n=144)	128	88.9	1	0.7	2	1.4	9	6.3	1	0.7	1	0.7	2	1.4	144	100.0
<該当なし>(n=49)	32	65.3	1	2.0	2	4.1	9	18.4	4	8.2	0	0.0	1	2.0	49	100.0
<無回答>(n=7)	4	57.1	2	28.6	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	7	100.0
全業種合計	471	70.4	63	9.4	25	3.7	77	11.5	15	2.2	7	1.0	11	1.6	669	100.0

(イ) コロナ発生下の事業活動の変化

コロナ発生下の事業活動の変化については、特に「サービス業」において、「事業内容・規模の縮小」や「人員の縮小」などの回答が多くなっており、コロナによるマイナス影響が顕著となっている。

一方で、「情報通信業」においては、事業の縮小に関する回答は比較的少なくなっており、「販路の開拓・拡充」など、事業拡大に向けた動きがみられる。

図表 98 事業活動の変化（業種別）

	事業内容・規模の縮小		事業拠点や販売拠点の縮小		人員（従業員、役員）の縮小		新たなニーズに対応する製品やサービスの開発・展開		販路の開拓・拡充		特に大きな変化はない		分からない		その他		<無回答>	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業(n=169)	22	13.0	4	2.4	11	6.5	47	27.8	42	24.9	77	45.6	8	4.7	3	1.8	3	1.8
情報通信業(n=35)	3	8.6	0	0.0	0	0.0	11	31.4	11	31.4	14	40.0	1	2.9	4	11.4	0	0.0
卸売業・小売業(n=265)	46	17.4	12	4.5	28	10.6	56	21.1	53	20.0	122	46.0	18	6.8	13	4.9	5	1.9
サービス業(n=144)	42	29.2	5	3.5	40	27.8	29	20.1	14	9.7	49	34.0	4	2.8	5	3.5	6	4.2
該当なし(n=49)	5	10.2	2	4.1	5	10.2	7	14.3	6	12.2	26	53.1	5	10.2	3	6.1	0	0.0
<無回答>(n=7)	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0
全業種合計	118	17.6	24	3.6	84	12.6	150	22.4	126	18.8	292	43.6	37	5.5	28	4.2	14	2.1

(ウ) 必要としている支援

コロナ発生下において必要としている支援としては、特に「サービス業」において、「休業手当等の助成金」や「地代・賃料の助成」などの金銭的支援が求められている。

また、いずれの業種においても、「低利子・無利子融資による資金繰り支援」が3割程度の事業所において必要とされている。

図表 99 必要としている支援（業種別）

	低利子・無利子融資による資金繰り支援		休業手当等の助成金		地代・賃料の助成		IT導入支援		販路開拓支援		事業継続（廃業含む）に関する相談・支援		新ビジネスモデルへの転換支援		特に必要とされていない		分からない		その他		<無回答>	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業(n=169)	63	37.3	27	16.0	24	14.2	28	16.6	30	17.8	14	8.3	17	10.1	43	25.4	12	7.1	10	5.9	5	3.0
情報通信業(n=35)	7	20.0	3	8.6	2	5.7	4	11.4	8	22.9	2	5.7	6	17.1	11	31.4	2	5.7	2	5.7	1	2.9
卸売業・小売業(n=265)	80	30.2	36	13.6	49	18.5	40	15.1	41	15.5	22	8.3	32	12.1	55	20.8	30	11.3	10	3.8	8	3.0
サービス業(n=144)	50	34.7	53	36.8	68	47.2	12	8.3	14	9.7	27	18.8	18	12.5	17	11.8	10	6.9	8	5.6	3	2.1
<該当なし>(n=49)	12	24.5	6	12.2	10	20.4	5	10.2	5	10.2	6	12.2	6	12.2	16	32.7	4	8.2	2	4.1	3	6.1
<無回答>(n=7)	2	28.6	1	14.3	3	42.9	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全業種合計	214	32.0	126	18.8	156	23.3	91	13.6	99	14.8	72	10.8	79	11.8	144	21.5	58	8.7	32	4.8	20	3.0

4 有識者等の意向調査 -ヒアリング調査-

(1) ヒアリング調査実施概要

1) 目的

市内商工業の現況を把握するとともに、鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等を聴取し、次期「鹿児島市商工業振興プラン」の検討に活用するため、鹿児島市商工業に関わる市関係課、有識者等に個別ヒアリングを実施した。

2) ヒアリング事項

① 市関係課ヒアリング

- 向こう 10 年間を見据えた鹿児島市商工業振興のあり方について
 - ・ 現在認識しているの鹿児島市の商工業の問題点・課題（その背景など）
 - ・ 鹿児島市の商工業を振興する上で、目指す将来の姿、重視すべき視点、取るべき施策 など
- 鹿児島市商工業振興施策について（担当者としての立場から）
 - ・ これまでの振興施策に対する意見（施策効果の実感、ジレンマなど）
 - ・ 振興施策の運用に対する意見（PDCA のあり方など）

② 関係団体等ヒアリング

- ・ コロナの影響について（貴団体の事業において感じる市内商工業事業者の動向等）
- ・ 貴団体の（鹿児島市商工業振興に関する）近年の取組及び今後の重点施策・事業等について
- ・ （中長期的に）鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等について
- ・ 鹿児島市の商工業振興施策のあり方、要望等について

3) ヒアリング対象者

属性
A : 市関係課
B : 市関係機関・団体
C : 経済団体・組合
D : 独立行政法人（経済分野）
E : 産学官連携組織
F : 学識者
G : 金融機関
H : 市内事業所

(2) ヒアリング調査実施結果

聴取した意見を、下記の「分野」と「意見テーマ」の二軸に沿って分類した。

なお、各意見の末尾に付記されている A～H の記号は、前頁に示したヒアリング対象者の属性に対応する。

【分野】①～⑯

- | | |
|---------------|--------------------------|
| ①事業継続・経営支援 | ②事業承継 |
| ③付加価値向上・6次産業化 | ④販路拡大・海外展開 |
| ⑤プロモーション戦略 | ⑥企業立地・企業誘致 |
| ⑦IT化 | ⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保 |
| ⑨起業・創業 | ⑩イノベーション・新事業 |
| ⑪人材確保・雇用 | ⑫外国人材の受入れ |
| ⑬働き方改革 | ⑭移住・UIJターン |
| ⑮産学官連携 | ⑯伝統産業 |

【意見テーマ】1)～4)

- 1) コロナの影響について
- 2) 近年の取組み及び今後の重点施策・事業等について
- 3) 鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等
- 4) 鹿児島市の商工業振興施策のあり方・要望等

1) コロナの影響について

分野	意見テーマ	1) コロナの影響について
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、多くの中小企業が厳しい状況にある。資金繰り支援としては、中小企業融資制度の経営安定化資金（危機関連保証）を特に活用している。（A） 業種業態によって影響は異なるが、鹿児島は一次産品産地ということもあり、小売・飲食が大きな影響を受けている。（G）
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> 売上減や資金繰りの厳しさから、後継者に引き継げる状況ではないという認識が強まっている。事業承継支援事業も、一時中断しているケースもある。（B）
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> 農商工連携に関して関係者を集めたシンポジウムを開催していたが、コロナの影響もあり現在は止まっている。（C）
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> 特に農林水産物の輸出に影響を受けている。外食産業の需要減によるマイナス影響が大きい。（D） 国内の地域商社や海外のバイヤーとの商談会を対面で実施できなくなった。オンライン商談では商品を手にとってもらえないデメリットがある。（D）
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍をきっかけとして EC サイトを立ち上げる事業者も増えているが、プロモーションについて十分に考えられていない場合が多い。（H）
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地の取組として昨年度までは企業訪問を行っていたが、コロナの影響で現在はオンラインでの面談等を行っている。（A）
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響もあり、ネット販売・直販に取り組みようとする農業者が増えている。（A） コロナを背景とした IT 投資等の相談は特に増えていない。（C） これまでは IT 化に取り組みなくても問題なく経営できていた事業所も、その必要性を感じているのではないかと。（G）
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ人材誘致の取組みとして、お試し移住イベントや、移住に関するセミナーを開催している。（A）
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 起業・創業の機運がコロナの影響を受けて減退している印象は無く、一定数関心の高い方がいる状況が続いている。（B） 県外企業家の WEB 講演会を実施するなど、県外のキーマンとのマッチングの機会が広がった。（B）
⑩イノベーション・新事業		<ul style="list-style-type: none"> 創業・新分野創出に関する補助金の利用は、前年度より増えている。（B） コロナ後の新しい生活様式に合わせた対応、ビジネスモデルの変革が求められている。（C）
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 就労支援を必要とする人の数は、コロナ以前と大きな変化はないが、今後影響が顕在化するおそれがある。（A） 人口減少による人手不足、後継者不足など、以前から存在する問題がコロナ禍によって顕在化している状況にある。（C）
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により県外の人や外国人を雇用することに忌避感のある事業所が多い。（H）
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> IT 化の遅れから、コロナ禍下においてもテレワークやオンライン会議等の ICT を活用した柔軟な働き方は広がっていない。（C）
⑭移住・UIJ ターン		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う社会変化により、リモートワークなどの新たなタイプの U ターンが今後増えていく可能性がある。（C）
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 移動の制限や自粛により、産学連携の主要なフィールドである離島部に訪問しづらくなった。（E）
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 物産展に参加し、そこで物を売ったり、PR をしたりしていたが、対面での販売機会の確保が難しくなった。（A）

2) 近年の取組み及び今後の重点施策・事業等について

分野	意見テーマ	2)近年の取組み及び今後の重点施策・事業等
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> 既に融資を受けた事業者が、今後さらに厳しい経営状況になることも考えられるため、支援策について検討する必要がある。(A) コロナの影響を受けて融資等の資金繰り支援を受けた事業所のフォローが今後重要となる。(G)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> 今後、事業承継のサポートにおいても組合等の団体が役割を持つようになるのではないかと。(C) 地域の金融機関として、今後事業承継関連(廃業・MA など)での支援の役割は大きくなると考えている。(G)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> 食品関連産業等の地域産業とクリエイティブ産業をマッチングさせる取組を実施している。(A) 6次産業化に関する国や県の支援メニューの周知や、研修等を実施しており、市内でも成功事例がみられる。(A)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> 海外展開を考えている企業への助言・相談、海外商談会への出展支援や外国語の広告作成への助成等の事業を実施。(A) 海外取引に関する事業者向けセミナーや、海外のバイヤーとの商談会を実施。(D)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者デザインやプロモーションの重要性を認識してもらうための取組みが今後も重要である。(A)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 県外の展示会などに参加し、鹿児島県のPR、企業立地の実績、企業立地に関する補助制度等の説明を行っている。(A)
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> 各企業におけるIT活用や生産性向上に向けた課題を分析・提案する事業を実施しているが、利用者は少ない。IT化支援のニーズは今後も大きくなると思われる。(C)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> mark MEIZANを拠点として、クリエイティブ産業創出、クリエイティブ人材の育成に取り組んでおり、多様な人材が集まりつつある。(A)
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 連携・協働する市内外の企業とのネットワークが広がられてきている。また、県外は東京を中心に、鹿児島県のファンド、エンジェルとのネットワークも形成されてきた。(B)
⑩イノベーション・新事業		<ul style="list-style-type: none"> 創業・新分野創出に関する補助金の利用は、食品(半数以上)、健康・医療(健康食品)の件数が増加傾向にある。(B)
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 就職を目指す高校生を対象としたセミナーを実施している。3年以内の離職者が多く、企業と就職希望者のミスマッチを懸念。(A) 若い世代は東京志向が強く、若者の流出が大きな課題である。(A)
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> 技能実習生受入を目的とした組合の設立が増加傾向にあり、設立の支援や、運営状況の管理を行っている。(C) 留学生と企業のマッチング事業を実施しているが、ミスマッチが課題。(H)
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスに関する企業への啓発を実施している。しかし、積極的に手を上げる企業は少ない。(A)
⑭移住・UIターン		<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ人材をターゲットとし、移住を促進してきたが、実際に移住に繋がった例は限られている。(A)
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 地域と大学の研究者とマッチングさせることで、地域課題解決と研究の両立を図っている。(E) 大学との連携も進んできており、学生を対象として中小企業について知ってもらう出前講座を開催している。(C)
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 産地組合への支援を実施。産業振興施設を活用した技術継承や理解促進のための育成事業に対する支援を行っている。(A)

3) 鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等

分野	意見テーマ	(3)鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> 支援メニューが多岐にわたり、制度利用者にとって分かりづらい状況にあるため、国、県、市の様々な制度について、一元的に相談することのできる場が必要である。(A) 初歩的な経営知識が不足している経営者が多く、知識段階に応じた研修等を実施することで育成を進める必要がある。(B)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以前から多くの事業所が抱えている課題が事業承継である。(C) 地域になくはならない業種業態もあるため、M & A等の方法で残していくことも考えなければならない。(C)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島の基幹産業の一つである食品関連産業の付加価値が小さいことが依然として課題であり、今後も取組が求められる。(A) 市内の異業種事業所や農業者が交流・連携するための場が求められる。(A) 食品加工製造業を核に ICT を活用し、第一次産業・第三次産業との結びつきを強めることが重要である。(F)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> 海外取引に関する経験・ノウハウを持つ事業者も数社あるが、市内事業者全体では、海外展開に対して消極的な事業者が依然として多いことが課題。(D) 海外展開の際に利用することのできる補助金を探している事業者は多く、資金面のサポートに対する需要は大きいと思われる。(D)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業がプロモーションを苦手とし、商品やパッケージなどのデザインも地味であり、「外に売っていく」という意識が弱い。(C) 多くの企業で、商品をどのように伝えて、どのように売っていくのかという視点が欠けている。(H)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地は自治体間の競争であるため、他の自治体と比べてときの鹿児島の強みを考え、PR する必要がある。(A) 谷山の金属団地などの工業団地の老朽化が進んでいる。県・市協働で更新や活用に取り組む必要があるのではないか。(B)
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> 情報・クリエイティブ分野では全方位的に人材が不足していると感じる。(B) 世代交代が進むとともに、IT化に関する意識も向上しつつあるが、デジタルの環境整備やその活用は、他の地域と比べて遅れている。(C)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> 一次産業を支援するサービス・ビジネスなど、鹿児島だからこそできる IT・クリエイティブ分野のビジネスは多くあると思う。(B) システムエンジニア等のIT技術を高めるためのセミナーや研修、交流の機会が必要 (B)
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 創業資金の融資支援制度は既に設けられているが今後もさらに充実させるべき。(A) 若者の起業マインドの醸成、起業しやすい環境づくりに取り組むべきである。(C)
⑩イノベーション・新事業		—
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 県内の大学からのインターン受入れ依頼に対し、各企業に受入れを依頼しているが、実際に受け入れる企業は少ないのが現状である。(C) 鹿児島に仕事がない、給料が低いということを学生からよく聞いており、若者の定着に向けた課題である。(F)
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> 単なる労働力の確保ではなく「高度人材の鹿児島への定着」という視点が必要。(A)
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> 特に中小企業はワークライフバランスへの意識がまだ低く、意識改善が必要。(A)
⑭移住・UIターン		<ul style="list-style-type: none"> Uターン者の雇用については県のプロフェッショナル人材事業があるが、あまり使われていないのが現状である。(C)
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 市内商工業事業者や大学研究室等が共同プロジェクトを立ち上げるような流れができるとよい。(A) 鹿児島市の強みは、大学があり、そこに通う学生がいることである。学生と地域のつながりをつくる取組が重要である。(E)
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 伝統産業はクリエイティブ分野との連携・融合により、新しい商品づくりやプロモーションの方法につながる可能性がある。(A)

4) 鹿児島市の商工業振興施策のあり方・要望等

分野	意見テーマ	4)鹿児島市の商工業振興施策のあり方・要望等
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> 企業経営は単純なものではなく、課題が特定の箇所だけにあるわけではない。根本的な経営改善に繋がられるような、総合的な経営支援サービスを提供できる体制があると良い。(H)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業承継には、事業者サイド・経営者の「ギリギリまで頑張る」という意識の変革が必要であり、そのためには金融機関だけでなく、市や関係団体からのアプローチも重要である。(G)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> スモールビジネス的な形も6次産業化のあり方の一つとして重要である。(A) 鹿児島市商工業の方向性として、質の高い製品やサービスを生み出し、それに見合った価格で販売することを目指すべき。(A)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> どのような商品をどのような地域をターゲットとして押し出していくのか、ある程度の「選択と集中」が必要。(A) 市としても、市内事業者の海外取引拡大に向けた啓発や育成に取り組む必要がある。(D) 商談会出展の金銭的支援があると中小企業でも出展しやすくなる。(G)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市全体として戦略的なブランディングを行っていく必要がある。(H)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 事業所や工場の市外流出を食い止めるため、市内周辺部へ製造業団地等を造成し、工業用地を確保することも必要ではないか。(B) 全国的にも実質賃金が続いて下がり続ける状況で、労働集約型の事業所を誘致していくことを続けるかどうか、判断が求められる。(F)
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> 今後10年はデジタル化が大きく進展するであろうことを踏まえた施策が必要。(C) 鹿児島はITインフラの整備が遅れているからこそITへの抜本的な投資を行うチャンスがあるという見方もできる。(G)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ人材と連携しながら、様々な地域課題を解決するまちを目指したい。(A) 県人会など、県外の鹿児島市と縁のある人との関係づくりを行い、県外人材の連携・サポートが強化されることが期待される。(B)
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 創業促進は新たな雇用の創出にも繋がるため、働く場の確保という観点でも創業支援の取り組みは重要である。(A) 若い世代に創業マインドを持ってもらうためには、地域とのネットワークを持つ市が主体となってアプローチする必要がある。(G)
⑩イノベーション・新事業		<ul style="list-style-type: none"> —
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の力を活用すべきであり、委員会等の委員にも入れてはどうか。公募枠に学生枠をつくり参加してもらうことで地元に残ろうという想いにつながるのではないか。(C)
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> 県内大学の留学生などを積極的に組み込み、工業系の高度人材確保も今後進められると良い。(B)
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> —
⑭移住・UIJターン		<ul style="list-style-type: none"> 移住支援制度については、対象となる転入者の条件（世帯の捉え方等）が厳しすぎると感じる。より柔軟な制度運用が必要。(A) 一度市外に修行に出て、家業を継ぐために戻ってくることも一つのあり方である。(C)
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 大学が地域で実習を行う場所として「実験商店街」をつくり、生産した農林水産物の販売まで実習できるようにしてはどうか。(E) これまでの「産学連携」は理工系中心となっていたが、理工系以外も含めた幅広い分野の人的資源を地域内に還流させるべき。(F)
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 伝統産業とクリエイティブ分野の連携を推進するために、部署間・事業間連携を促進する必要がある。(A)

5 鹿児島市出身者への調査 –アンケート調査–

(1) アンケート調査の実施概要

市内就職率向上、Uターンの促進など、市内労働者の増加に向けた課題や求められる施策、また、鹿児島市への来訪、消費、投資、知見提供、連携など、関係人口の増加に寄与する魅力、必要な施策、可能性についての、“ひと”の意向を把握することを目的として、鹿児島市出身者へアンケート調査を実施した。

◆調査期間

令和2年9月19日（土）～ 9月23日（水）

◆調査対象

下記の都道府県に居住する20～50代の鹿児島市出身者

圏域	対象の都道府県
関東圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
中京圏	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
関西圏	大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県
福北圏	福岡県

◆調査方法

インターネット モニター調査

◆回答状況

有効回答数： 410件

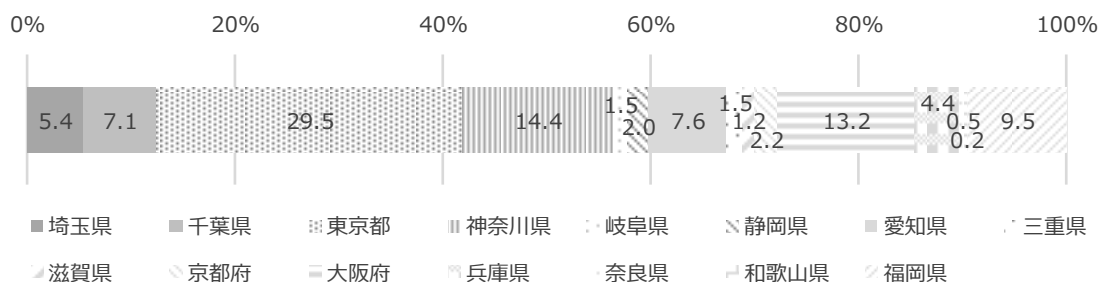
(2) 鹿児島市出身者へのアンケート調査結果

1) 回答者について

① 回答者の居住地

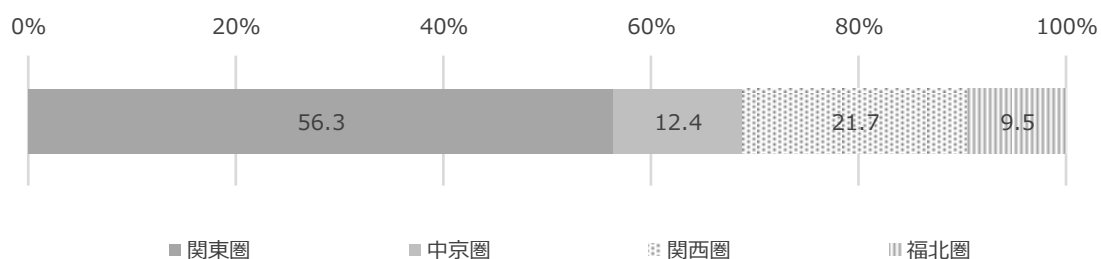
回答者の居住地は、「東京都」が最も多く 29.5%であり、次いで「神奈川県」が 14.4%、「大阪府」が 13.2%であった。

図表 100 回答者の居住地-都道府県別 (N=410)



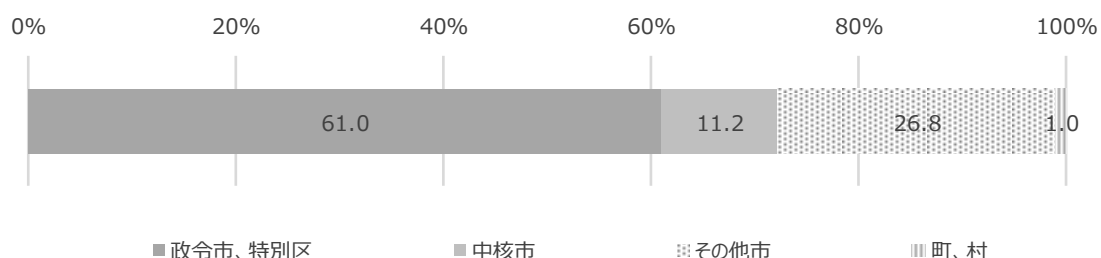
また、居住地について圏域別でみると、「関東圏」が最も多く 56.3%であり、次いで「関西圏」が 21.7%、「中京圏」が 12.4%、「福北圏」が 9.5%であった。

図表 101 回答者の居住地-圏域別 (N=410)



居住地について地方自治体の区分別でみると、「政令市・特別区」が最も多く 61.0%であり、次いで「その他市」が 26.8%、「中核市」が 11.2%、「町村」が 1.0%であった。

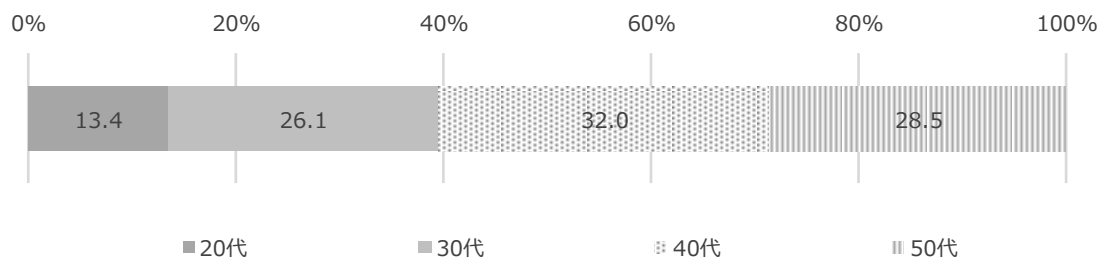
図表 102 回答者の居住地-地方自治体区分別 (N=410)



② 回答者の年齢

回答者の年齢は、「40代」が32.0%と最も多く、次いで「50代」が28.5%、「30代」が26.1%、「20代」が13.4%であった。

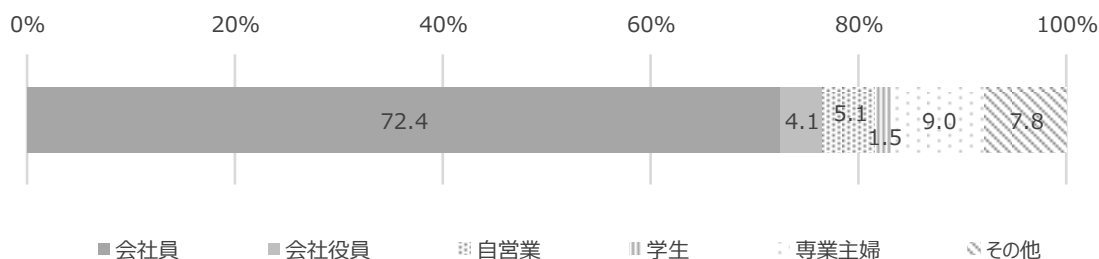
図表 103 回答者の年齢 (N=410)



③ 回答者の職業

回答者の職業は、「会社員」が72.4%と最も多く、次いで「専業主婦」が9.0%であった。

図表 104 回答者の職業 (N=410)

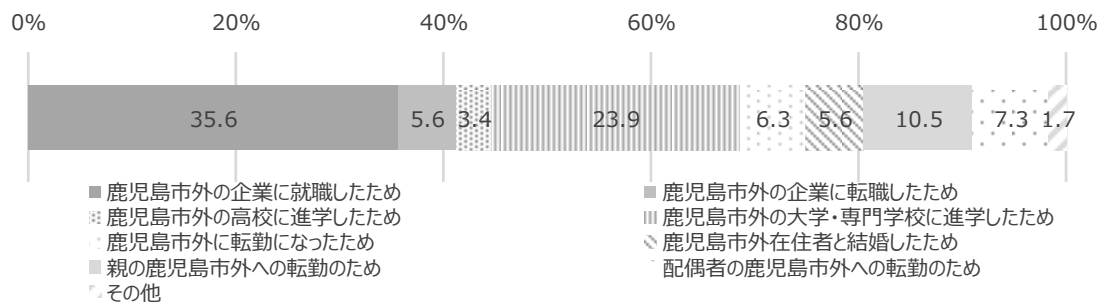


2) 鹿児島市外に転居した理由について

① 鹿児島市外に転居した理由・きっかけ

鹿児島市外に転居した理由・きっかけについて聞いたところ、「鹿児島市外の企業に就職したため」が最も多く35.6%であり、次いで「鹿児島市外の大学・専門学校に進学したため」が23.9%、「親の鹿児島市外への転勤のため」が10.5%であった。

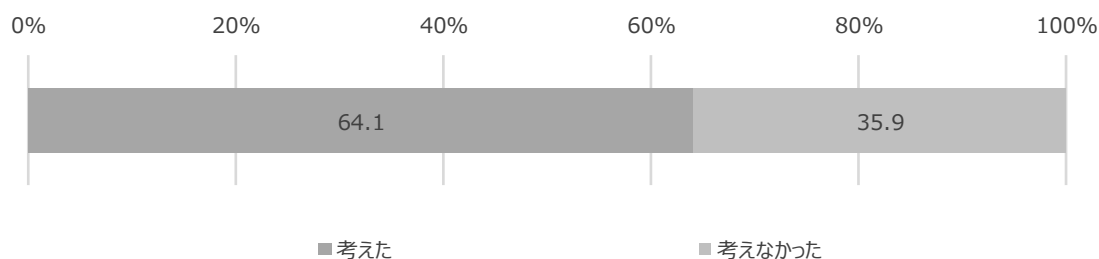
図表 105 鹿児島市外に転居した理由・きっかけ (N=410)



② 鹿児島市内の学校・企業への進学・就職・転職を考えたか

鹿児島市外に転居した理由・きっかけについて、「鹿児島市外の企業に就職したため」「鹿児島市外の企業に転職したため」「鹿児島市外の高校に進学したため」「鹿児島市外の大学・専門学校に進学したため」と回答した人に、鹿児島市内の学校・企業への進学・就職・転職を考えたかについて聞いたところ、「考えた」との回答が64.1%、「考えなかった」との回答が35.9%であった。

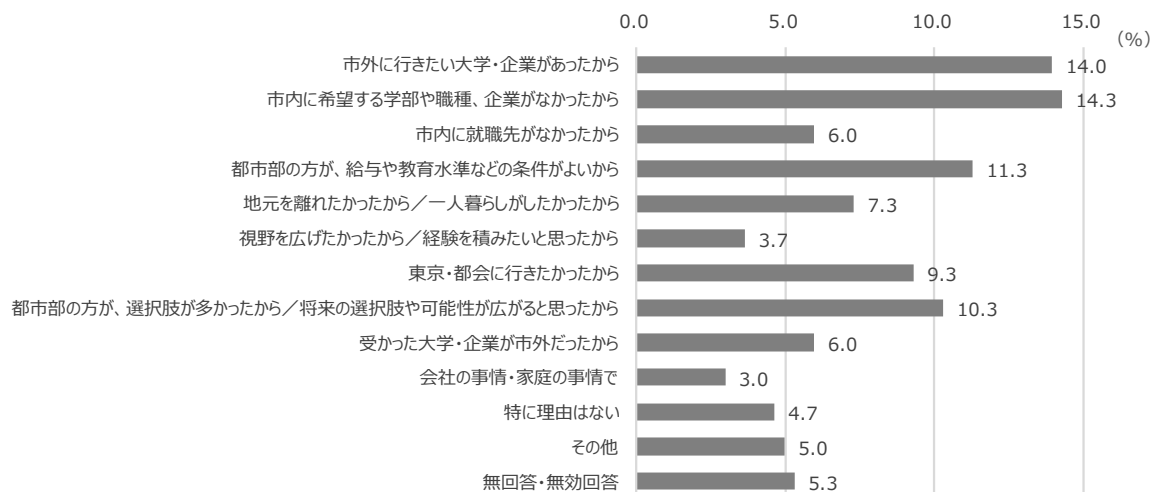
図表 106 鹿児島市内の学校・企業への進学・就職・転職を考えたか (N=281)



また、鹿児島市外の学校への進学または企業への就職・転職を選択した理由について聞いたところ、次のような回答があった。

- 市外に行きたい大学・企業があったから
- 市内に希望する学部や職種、企業がなかったから
- 市内に就職先がなかったから
- 都市部の方が、給与や教育水準などの条件がよいから
- 地元を離れたかったから／一人暮らしがしたかったから
- 視野を広げたくかったから／経験を積みたいと思ったから
- 東京・都会に行きたかったから
- 都市部の方が、選択肢が多かったから／将来の選択肢や可能性が広がると思ったから
- 受かった大学・企業が市外だったから
- 会社の事情・家庭の事情で
- その他
 - ・ 親の実家があったから／その土地に住みたいと思ったから／友達と仕事をするため
 - ・ 市外の大学に進学したため、地元就職は就職活動の費用と時間の負担が大きかったため 等

図表 107 鹿児島市外に進学・就職・転職した理由 (N=281) ※自由意見を分類して集計

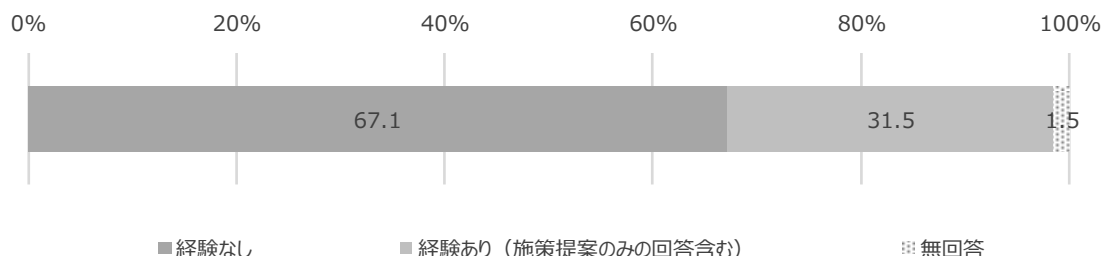


表頭分母: Q1の回答=1~4と回答した人	市外に行きたい大学・企業があったから	市内に希望する学部や職種、企業がなかったから	市内に就職先がなかったから	都市部の方が、給与や教育水準などの条件がよいから	地元を離れたかったから／一人暮らしがしたかったから	視野を広げたくかったから／経験を積みたいと思ったから	東京・都会に行きたかったから	都市部の方が、選択肢が多かったから／将来の選択肢や可能性が広がると思ったから	受かった大学・企業が市外だったから	会社の事情・家庭の事情で	特に理由はない	その他	無回答・無効回答
全体(n=281)	14.9	15.3	6.4	12.1	7.8	3.9	10.0	11.0	6.4	3.2	5.0	5.3	5.7
年齢区分													
20代(n=39)	15.4	5.1	2.6	12.8	15.4	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	5.1	2.6	7.7
30代(n=74)	12.2	14.9	5.4	14.9	8.1	5.4	13.5	9.5	5.4	2.7	5.4	5.4	4.1
40代(n=85)	14.1	12.9	8.2	12.9	4.7	4.7	5.9	9.4	7.1	3.5	5.9	8.2	7.1
50代(n=83)	18.1	22.9	7.2	8.4	7.2	3.6	8.4	12.0	6.0	4.8	3.6	3.6	4.8
都市圏													
関東圏(n=169)	12.4	16.0	5.9	11.2	7.1	5.3	11.2	12.4	4.7	3.6	5.9	6.5	5.9
中京圏(n=36)	13.9	16.7	8.3	19.4	8.3	2.8	8.3	5.6	8.3	0.0	5.6	5.6	2.8
関西圏(n=54)	13.0	18.5	7.4	13.0	7.4	1.9	9.3	13.0	11.1	3.7	1.9	1.9	5.6
福北圏(n=22)	40.9	0.0	4.5	4.5	13.6	0.0	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1
地方自治体区分													
政令市、特別区(n=177)	15.3	14.1	7.3	11.9	5.6	4.0	10.7	11.9	4.5	3.4	4.5	6.8	5.6
中核市(n=31)	16.1	12.9	6.5	9.7	9.7	0.0	3.2	9.7	16.1	3.2	9.7	3.2	3.2
その他市(n=69)	13.0	20.3	4.3	13.0	11.6	5.8	11.6	10.1	7.2	2.9	4.3	1.4	7.2
町、村(n=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

③ 就職後、3年以内に転職、離職をした理由、離職防止策・必要だと思う支援

就職後、3年以内の転職、離職の経験がある人に、転職、離職をした理由を聞いたところ、転職、離職をした理由について回答した人は31.5%、「転職、離職の経験はない」と回答した人が67.1%であった。

図表 108 3年以内の転職、離職の経験の有無 (N=410)

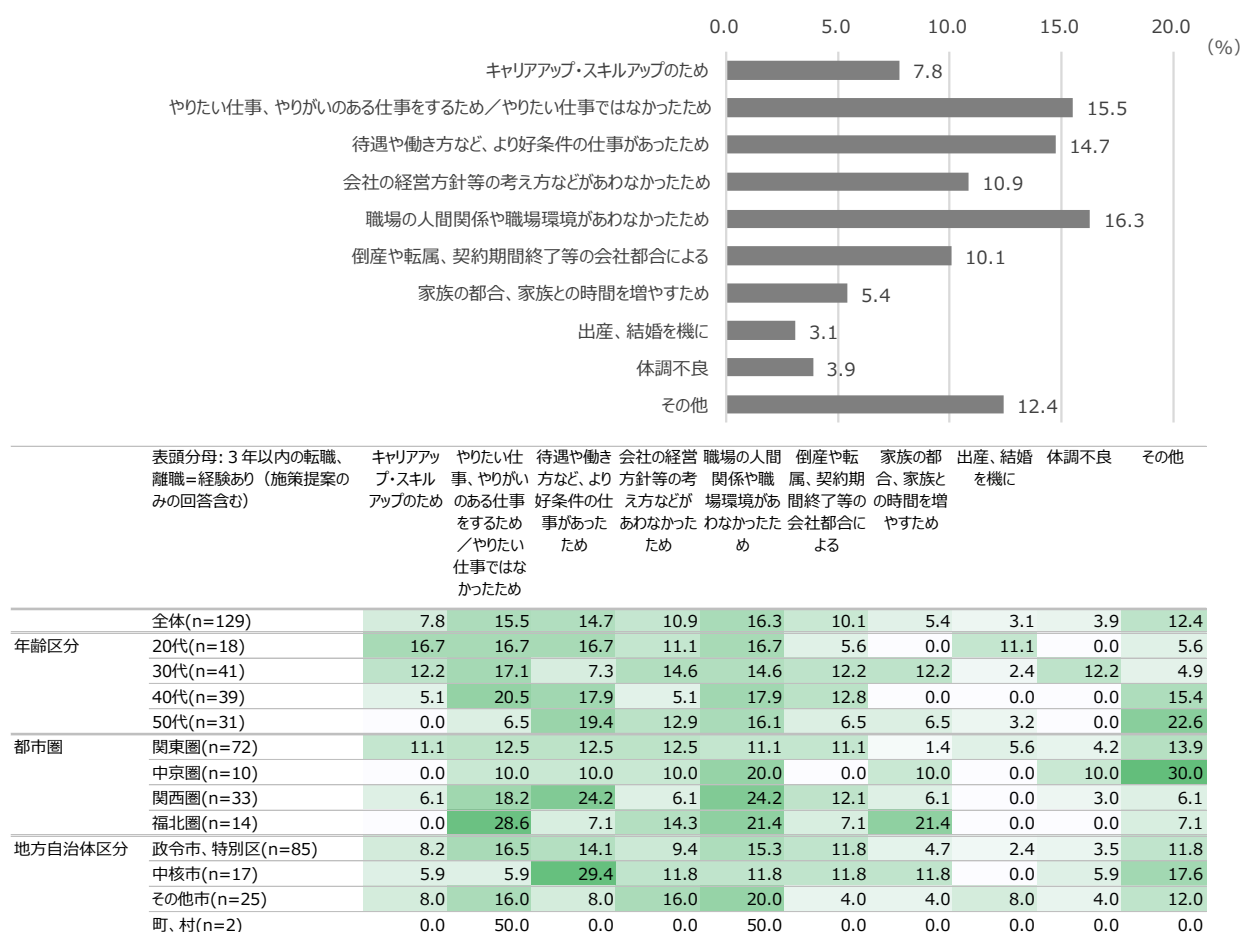


就職後、3年以内の転職、離職の経験がある人の転職、離職をした理由として、次のような回答があった。

- キャリアアップ・スキルアップのため
- やりたい仕事、やりがいのある仕事をするため／やりたい仕事ではなかったため

- 待遇や働き方など、より好条件の仕事があったため
- 会社の経営方針や考え方などが合わなかったため
- 職場の人間関係や職場環境が合わなかったため
- 倒産や転属、契約期間終了等の会社都合による
- 家族の都合、家族との時間を増やすため
- 出産、結婚を機に
- 体調不良
- その他
 - ・ 自分の適性・能力に合っていないと感じた／資格を取得したから／住宅支援があったから
 - ・ 転職することで自分自身にとっての納得のいく生き方を見つけるため／地元に戻りたくなった
 - ・ 特に理由はない 等

図表 109 3年以内の転職、離職をした理由 (N=129)



また、離職防止や転職にあたって必要だと感じた支援等については、次のような意見があげられた。

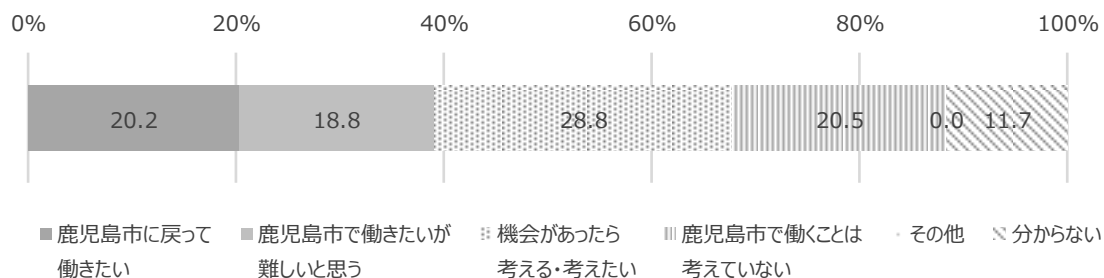
- 公的機関のメンタルヘルス、相談窓口の設置
- 入社2～3年目の教育のしくみ
- 希望に応じた就職斡旋、情報が豊富な転職サイト
- 引っ越し費用や住宅費の補助

3) 鹿児島市への移住（Uターン、Iターン等）について

① 将来、鹿児島市で働きたいと思うか

将来、鹿児島市で働きたいと思うかについて聞いたところ、「機会があったら考える・考えたい」が最も多く、28.8%であった。また、「鹿児島市に戻って働きたい」との回答が 20.2%である一方、「鹿児島市で働くことは考えていない」が 20.5%、「鹿児島市で働きたいが難しいと思う」が 18.8%であった。

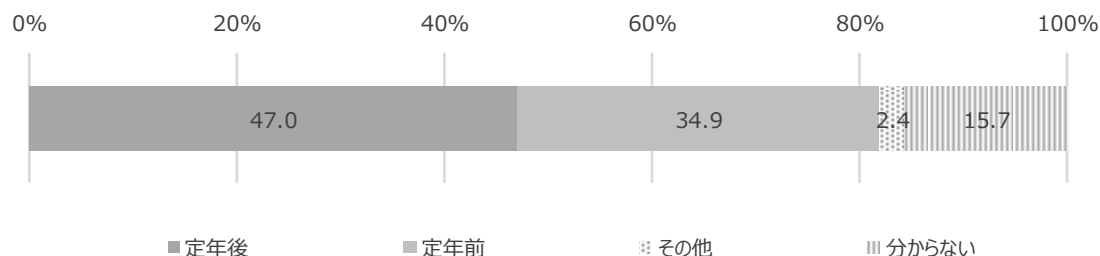
図表 110 将来、鹿児島市で働きたいと思うか（N=410）



② 想定している U ターンの時期

将来「鹿児島市に戻って働きたい」と回答した人に、想定している U ターンの時期について聞いたところ、「定年後」が 47.0%と最も多く、「定年前」が 34.9%であった。

図表 111 想定している U ターンの時期（N=83）



なお、「定年前」と回答した人（29 人）にその年齢について聞いたところ、「50 歳」が最も多く 37.9%（11 人）であり、「40 歳」「45 歳」がともに 13.8%（各 4 人）、平均 49.3 歳であった。

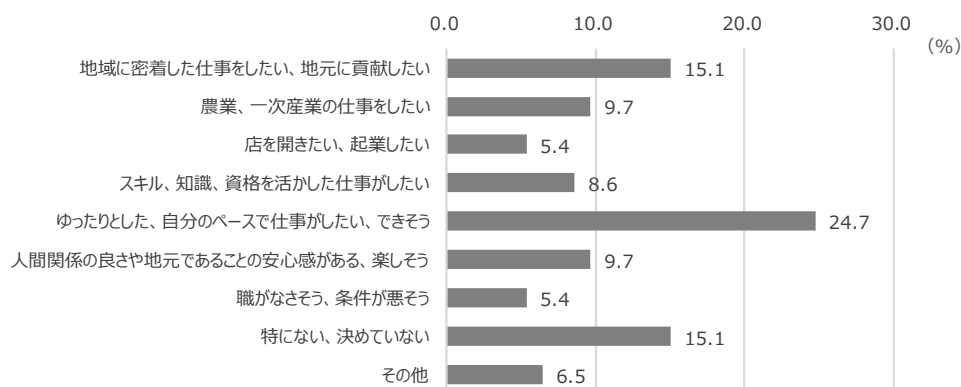
また、鹿児島市での働き方や仕事の内容等についてのイメージについて聞いたところ、次のような回答があった。

- 地域に密着した仕事をしたい、地元貢献したい
- 農業、一次産業の仕事をしたい
- 店を開きたい、起業したい
- スキル、知識、資格を活かした仕事がしたい
- ゆったりとした、自分のペースで仕事がしたい、できそう
- 人間関係の良さや地元であることの安心感がある、楽しそう
- 職がなさそう、条件が悪そう
- 特にない、決めていない

○ その他

- ・ 仕事とプライベートの区別ができるような働き方がしたい
- ・ オンラインを使って自分なりのネットワークを築いていきたい
- ・ 肉体労働ではなく事務的な仕事をしたい
- ・ 空き家や使われていない畑が用意されていたらよい
- ・ 桜島の火山灰の影響が心配 等

図表 112 鹿児島市での働き方や仕事の内容等についてのイメージ (N=83)



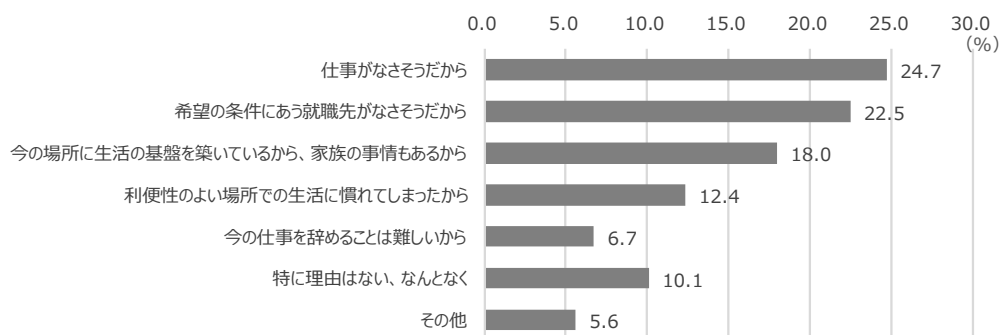
表頭分母: Q4. Uターン意向=鹿児島市に戻って働きたい	地域に密着した仕事をしたい、地元貢献したい	農業、一次産業の仕事をしたい	店を開きたい、起業したい	スキル、知識、資格を活かした仕事がしたい	ゆったりとした、自分のペースで仕事がしたい、できそう	人間関係の良さや地元であることの安心感がある、楽しそう	職がなさそう、条件が悪そう	特にない、決めていない	その他
全体(n=83)	16.9	10.8	6.0	9.6	27.7	10.8	6.0	16.9	7.2
年齢区分									
20代(n=7)	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0
30代(n=29)	13.8	6.9	6.9	3.4	31.0	17.2	3.4	13.8	10.3
40代(n=26)	19.2	11.5	3.8	7.7	23.1	0.0	11.5	19.2	7.7
50代(n=21)	19.0	14.3	4.8	23.8	28.6	14.3	4.8	19.0	4.8
都市圏									
関東圏(n=52)	17.3	5.8	1.9	9.6	32.7	9.6	5.8	19.2	7.7
中京圏(n=7)	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3
関西圏(n=15)	26.7	26.7	20.0	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0
福北圏(n=9)	11.1	0.0	0.0	22.2	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
地方自治体区分									
政令市、特別区(n=55)	14.5	7.3	3.6	10.9	32.7	16.4	5.5	14.5	5.5
中核市(n=11)	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	36.4	0.0
その他市(n=17)	17.6	17.6	11.8	5.9	29.4	0.0	0.0	11.8	17.6
町、村(n=0)									

③ 鹿児島市で働きたいが難しいと思う理由

将来、「鹿児島市で働きたいと思うが難しいと思う」と回答した人に、その理由について聞いたところ、次のような回答があった。

- 仕事がなさそうだから
- 希望の条件にあう就職先がなさそうだから
- 今の場所の生活の基盤を築いているから／家族の事情もあるから
- 利便性のよい場所での生活に慣れてしまったから
- 今の仕事を辞めることは難しいから
- 特に理由はない／何となく
- その他
 - ・ いろんな事情があって難しい／年齢的に転職は難しいと思う

図表 113 鹿児島市で働きたいが難しいと思う理由 (N=77)

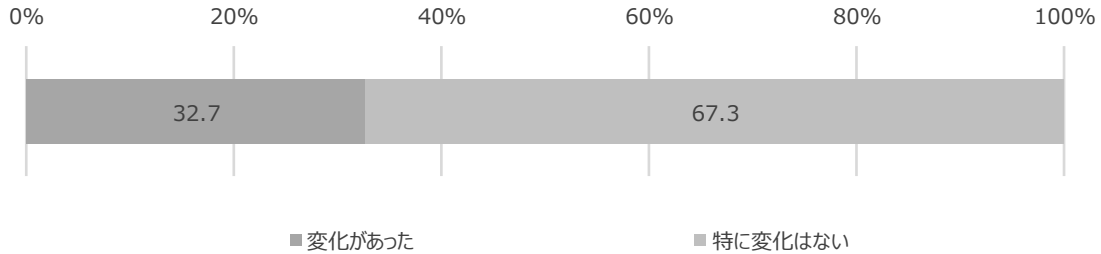


表頭分母: Q4.Uターン意向=鹿児島市で働きたいが難しいと思う	仕事がなさそうだから	希望の条件にあう就職先がなさそうだから	今の場所に生活の基盤を築いているから、家族の事情もあるから	利便性のよい場所での生活に慣れてしまったから	今の仕事を辞めることは難しいから	特に理由はない、何となく	その他
全体(n=77)	28.6	26.0	20.8	14.3	7.8	11.7	6.5
年齢区分							
20代(n=13)	23.1	30.8	23.1	15.4	0.0	15.4	0.0
30代(n=26)	46.2	26.9	15.4	11.5	0.0	7.7	7.7
40代(n=20)	25.0	20.0	15.0	20.0	15.0	15.0	0.0
50代(n=18)	11.1	27.8	33.3	11.1	16.7	11.1	16.7
都市圏							
関東圏(n=46)	30.4	28.3	15.2	13.0	8.7	13.0	8.7
中京圏(n=12)	16.7	8.3	25.0	16.7	16.7	25.0	0.0
関西圏(n=14)	21.4	28.6	35.7	21.4	0.0	0.0	0.0
福北圏(n=5)	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
地方自治体区分							
政令市、特別区(n=44)	34.1	27.3	20.5	11.4	6.8	9.1	6.8
中核市(n=7)	28.6	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
その他市(n=26)	19.2	23.1	15.4	15.4	11.5	19.2	7.7
町、村(n=0)							

④ 新型コロナによる鹿児島市への U ターンに関する意向の変化

新型コロナの発生により「鹿児島市に U ターンして働く」という選択肢や可能性について考え方に変化があったかについて聞いたところ、「変化があった」との回答が 32.7%であった。

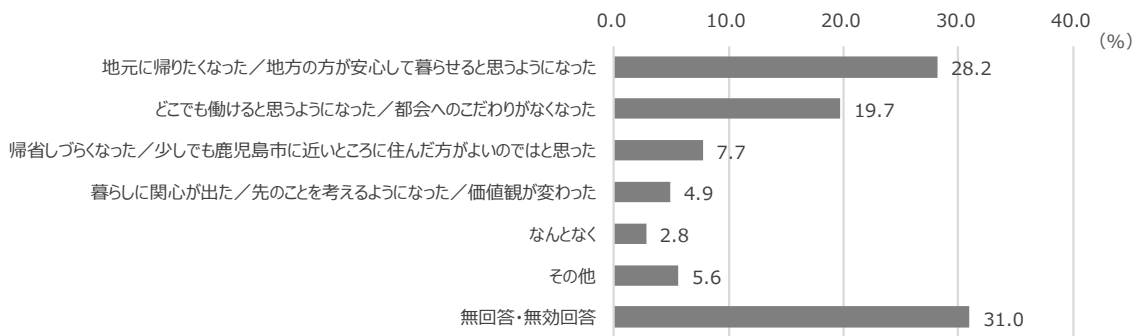
図表 114 新型コロナによる鹿児島市への U ターンに関する意向の変化 (N=410)



また、「変化があった」と「回答した人に、その内容について聞いたところ、次のような回答があった。

- 地元に戻りたくなった／地方の方が安心して暮らせるようになった
- どこでも働けると思うようになった／都会へのこだわりがなくなった
- 帰省しづらくなった／少しでも鹿児島市に近いところに住んだ方がよいのではと思った
- 暮らしに関心が出た／先のことを考えるようになった／価値観が変わった
- なんとなく
- その他
 - ・ 地方で働く難しさについて考えた／より戻りたくないと思った／田舎はより不便になった
 - ・ 気持ちにゆとりがなくなった／新しい事業を始めることが難しくなった

図表 115 新型コロナで U ターン意向に生じた変化 (N=134)

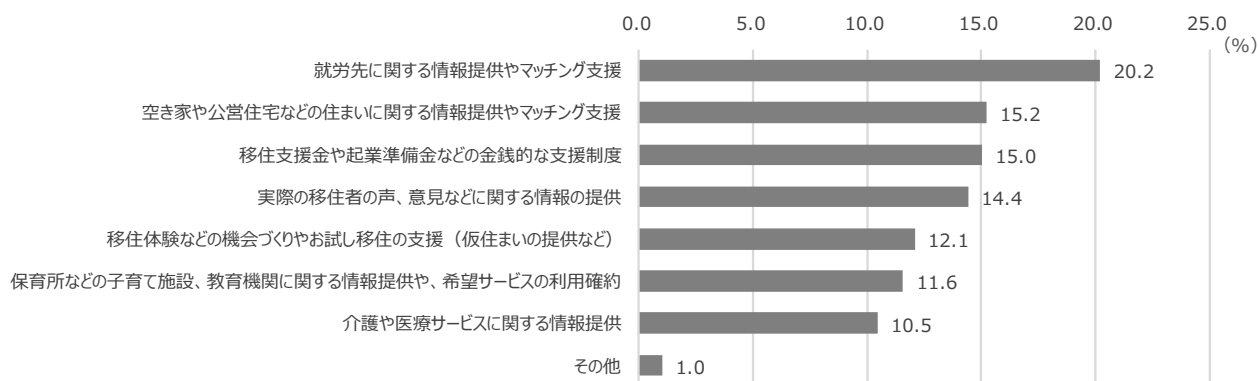


表頭分母: Q7. コロナ影響=変化があった	地元に戻りたくなった／地方の方が安心して暮らせるようになった	どこでも働けると思うようになった	帰省しづらくなった／少しでも鹿児島市に近いところに住んだ方がよいのではと思った	暮らしに関心が出た／先のことを考えるようになった／価値観が変わった	なんとなく	その他	無回答・無効回答
全体 (n=134)	29.9	20.9	8.2	5.2	3.0	6.0	32.8
年齢区分							
20代 (n=21)	28.6	9.5	19.0	9.5	4.8	9.5	23.8
30代 (n=42)	28.6	21.4	9.5	4.8	0.0	9.5	35.7
40代 (n=43)	27.9	20.9	7.0	4.7	7.0	2.3	34.9
50代 (n=28)	35.7	28.6	0.0	3.6	0.0	3.6	32.1
都市圏							
関東圏 (n=76)	35.5	23.7	7.9	2.6	2.6	2.6	30.3
中京圏 (n=17)	11.8	17.6	11.8	17.6	0.0	5.9	35.3
関西圏 (n=32)	28.1	12.5	9.4	6.3	0.0	12.5	37.5
福北圏 (n=9)	22.2	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1	33.3
地方自治体区分							
政令市、特別区 (n=80)	30.0	20.0	11.3	5.0	3.8	5.0	30.0
中核市 (n=13)	38.5	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0	30.8
その他市 (n=40)	27.5	20.0	5.0	5.0	2.5	10.0	37.5
町、村 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

⑤ 鹿児島市への U ターン、I ターン等の移住促進に必要なと思う情報発信や支援等

鹿児島市への U ターンや I ターン等の移住を促進するために、どのような情報発信や支援が必要だと思うかについて聞いたところ、「就労先に関する情報提供やマッチング支援」との回答が最も多く 20.2%、次いで「空き家や公営住宅等の住まいに関する情報提供」が 15.2%、「移住支援金や起業準備金などの金銭的な支援制度」が 15.0%であった。

図表 116 鹿児島市への U ターン、I ターン等の移住促進に必要なと思う情報発信や支援等 (N=410)

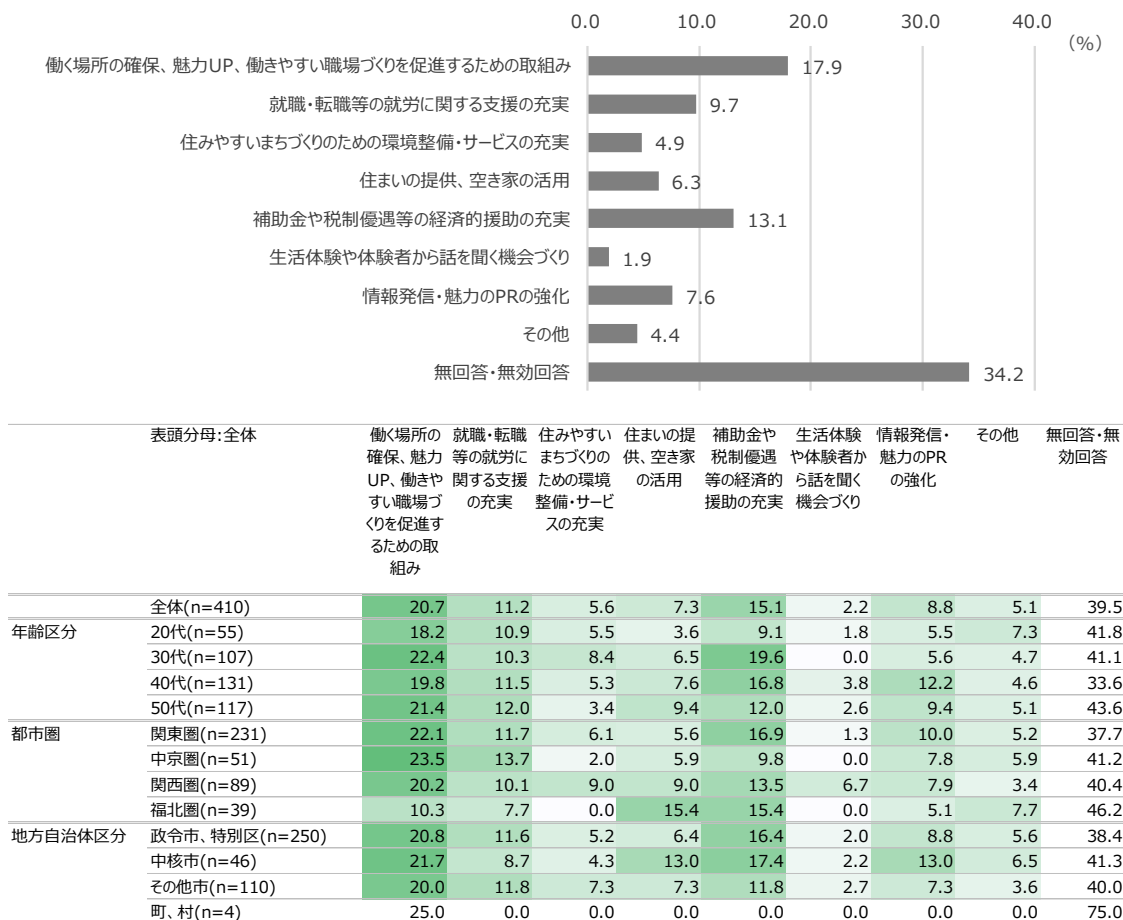


⑥ 鹿児島市内での就労（U ターン、I ターン）を促進するために効果的だと思う取組み

回答者自身の経験等を踏まえ、鹿児島市内での就労（U ターン・I ターン等）を促進するために効果的だと思う取組みについて聞いたところ、次のような回答があった。

- 働く場所の確保、魅力 UP、働きやすい職場づくりを促進するための取組み
 - ・ 大企業の誘致／東京の企業との連携強化／デジタル機器・リモートワーク導入の支援
 - ・ 核となる企業の技術開発支援による基盤強化などの市内企業の育成 等
- 就職・転職等の就労に関する支援の充実
 - ・ U ターン者の優先雇用制度／インターンなどの体験機会の確保
 - ・ 就職先サイトの充実／都市部での就労に関する情報発信やサポートする場の提供 等
- 住みやすいまちづくりのための環境整備・サービスの充実
 - ・ 交通機関の充実／子育てしやすい環境づくり／魅力ある・おしゃれな街並み
- 住まいの提供、空き家の活用
- 補助金や税制優遇等の経済的援助の充実
- 生活体験や体験者から話を聞く機会づくり
- 情報発信・魅力の PR の強化
 - ・ メディアを活用した大規模な宣伝／情報がまとまったサイトの構築／ふるさと納税の活用
 - ・ 鹿児島の魅力や移住するメリットの明確化・わかりやすい情報発信
- その他
 - ・ 車の提供、免許の取得支援／市外・県外の人を認めない風潮や縦社会の強い風土の改善
 - ・ 若者をターゲットとした就職等の支援／県外進学者の囲い込み、企業とのマッチング支援 等

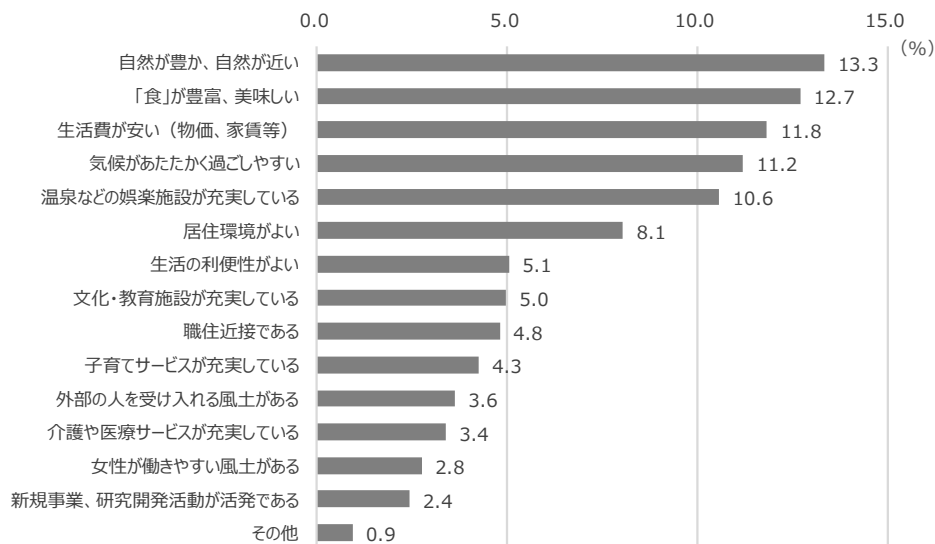
図表 117 鹿児島市内での就労を促進するために効果的だと思う取組み (N=410)



4) 鹿児島市のイメージ (魅力・強みと思うこと)

「暮らす」「働く」場所として、鹿児島市にイメージする魅力・強みについて聞いたところ、「自然が豊か、自然が近い」が最も多く 13.3%、次いで「『食』が豊富、美味しい」が 12.7%、「生活費が安い (物価、家賃等)」が 11.8%であった。一方で最も少なかったのは、「新規事業、研究開発活動が活発である」で 2.4%、次いで「女性が働きやすい風土がある」が 2.8%であった。

図表 118 鹿児島市のイメージ：魅力・強みだと思うこと (N=410)

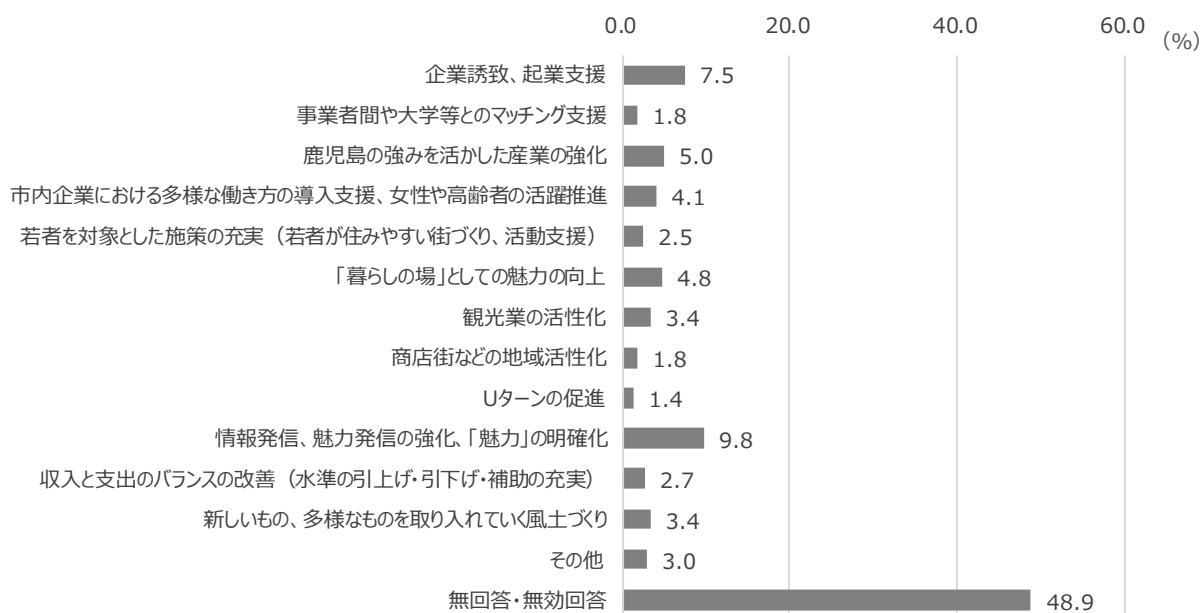


5) 鹿児島市の商工業振興に関する提案

鹿児島市の商工業が活性化するために必要だと思う取組みなど、商工業の活性化に向けた提案・アイデアについて聞いたところ、次のような回答があった。

- 企業誘致／起業支援
 - ※「求人数を増やす」や「賃金 UP」などの具体的施策のないものは対象外
- 事業者間や大学等とのマッチング支援
 - ※市外の企業とのマッチングを含む
- 鹿児島の強みを活かした産業の強化
- 市内企業における多様な働き方の導入支援、女性や高齢者の活躍推進
 - ・ デジタル化やリモートワークの導入推進 等
- 若者を対象とした施策の充実
 - ・ 若者が住みやすい街づくり／若者の活動支援
- 「暮らしの場」としての魅力の向上
 - ・ 子育てや医療などの生活サービスの充実／交通利便性の UP／にぎわい創出 等
- 商店街の地域活性化
- Uターンの促進
- 情報発信、魅力発信の強化／「魅力」の明確化
- 収入と支出のバランスの改善
 - ・ 給与や家賃水準の引上げ・引下げ／補助の充実
- 新しいもの、多様なものを取り入れていく風土づくり
- その他
 - ・ 九州全体での連携強化／過疎地域を含めたサテライト、SOHO 環境の充実
 - ・ 商工会議所の機能強化と、そのための経験・スキルを有する人材の誘致

図表 119 鹿児島市内での商工業の活性化に必要なと思う施策 (N=410)



表頭分母:全体	企業誘致、 起業支援	事業者間 や大学等と のマッチング 支援	鹿児島県 をを活かし た産業の強 化	市内企業に おける多様 な働き方の 導入支援、 女性や高 齢者の活躍 の推進	若者を対象 とした施策 の充実（若 者が住み やすい街づく り、活動支 援）	「暮らしの 場」としての 魅力の向上	観光業の活 性化	商店街など の地域活性 化	Uターン の促進	情報発信、 魅力発信の 強化、「魅 力」の明確 化	収入と支出 のバランス の改善（水 引上げ、引 下げ補助の 充実）	新しいもの 多様なもの を取り入れ ていく風土 づくり	その他	無回答・無 効回答
全体(n=410)	8.0	2.0	5.4	4.4	2.7	5.1	3.7	2.0	1.5	10.5	2.9	3.7	3.2	52.4
年齢区分														
20代(n=55)	3.6	0.0	1.8	1.8	1.8	3.6	3.6	5.5	0.0	14.5	3.6	1.8	0.0	60.0
30代(n=107)	8.4	2.8	4.7	4.7	1.9	4.7	2.8	2.8	0.0	3.7	2.8	2.8	2.8	58.9
40代(n=131)	9.9	2.3	5.3	3.1	3.8	6.9	3.1	1.5	2.3	13.7	3.1	3.8	4.6	46.6
50代(n=117)	7.7	1.7	7.7	6.8	2.6	4.3	5.1	0.0	2.6	11.1	2.6	5.1	3.4	49.6
都市圏														
関東圏(n=231)	8.2	2.2	3.5	6.1	2.6	5.2	4.3	2.2	1.7	12.1	2.6	4.3	2.2	51.1
中京圏(n=51)	7.8	3.9	5.9	2.0	3.9	7.8	5.9	0.0	2.0	13.7	0.0	3.9	3.9	49.0
関西圏(n=89)	7.9	0.0	7.9	1.1	3.4	3.4	2.2	2.2	0.0	6.7	3.4	2.2	3.4	57.3
福北圏(n=39)	7.7	2.6	10.3	5.1	0.0	5.1	0.0	2.6	2.6	5.1	7.7	2.6	7.7	53.8
地方自治体区分														
政令市、特別区(n=250)	8.0	2.8	4.8	5.6	3.2	4.4	3.6	2.0	1.6	8.4	3.6	3.6	3.6	52.4
中核市(n=46)	10.9	0.0	8.7	0.0	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	8.7	2.2	0.0	4.3	56.5
その他市(n=110)	7.3	0.9	5.5	3.6	1.8	7.3	3.6	1.8	1.8	15.5	1.8	5.5	1.8	50.9
町、村(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0

(参考)

図表 120 年齢区分×居住都市圏

		関東圏	中京圏	関西圏	福北圏
	全体(n=410)	56.3	12.4	21.7	9.5
年齢区分	20代(n=55)	49.1	16.4	25.5	9.1
	30代(n=107)	57.0	6.5	23.4	13.1
	40代(n=131)	61.8	15.3	16.8	6.1
	50代(n=117)	53.0	12.8	23.9	10.3

図表 121 年齢区分×職業

		会社員	会社役員	自営業	学生	専業主婦	その他_職業
	全体(n=410)	72.4	4.1	5.1	1.5	9.0	7.8
年齢区分	20代(n=55)	72.7	0.0	1.8	7.3	7.3	10.9
	30代(n=107)	75.7	3.7	3.7	0.9	9.3	6.5
	40代(n=131)	71.0	3.1	5.3	0.8	12.2	7.6
	50代(n=117)	70.9	7.7	7.7	0.0	6.0	7.7

図表 122 年齢区分・居住都市圏・市内就職を考えたか×市外への転居理由

		鹿児島市 外の企業に 就職したた め	鹿児島市 外の企業に 転職したた め	鹿児島市 外の高校に 進学したた め	鹿児島市 外の大学・ 専門学校に 進学したた め	鹿児島市 外に転勤に なったため	鹿児島市 外在住者と 結婚したた め	親の鹿児島 市外への転 勤のため	配偶者の鹿 児島市外へ の転勤のた め	その他_転 居理由
	全体(n=410)	35.6	5.6	3.4	23.9	6.3	5.6	10.5	7.3	1.7
年齢区分	20代(n=55)	32.7	1.8	10.9	25.5	9.1	5.5	7.3	7.3	0.0
	30代(n=107)	31.8	8.4	1.9	27.1	9.3	3.7	8.4	8.4	0.9
	40代(n=131)	36.6	4.6	3.1	20.6	5.3	5.3	11.5	9.2	3.8
	50代(n=117)	39.3	6.0	1.7	23.9	3.4	7.7	12.8	4.3	0.9
都市圏	関東圏(n=231)	37.7	5.6	4.3	25.5	3.9	4.3	8.2	8.2	2.2
	中京圏(n=51)	49.0	3.9	3.9	13.7	2.0	2.0	15.7	9.8	0.0
	関西圏(n=89)	28.1	9.0	2.2	21.3	7.9	7.9	16.9	4.5	2.2
	福北圏(n=39)	23.1	0.0	0.0	33.3	23.1	12.8	2.6	5.1	0.0
Q2.市内就職	考えた(n=180)	56.7	8.3	5.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	考えなかった(n=101)	43.6	7.9	5.0	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 123 年齢区分・居住都市圏・Uターン意向・コロナ影響×市内就職を考えたか

	表頭分母: Q1の回答=1~4と回答した人	考えた	考えなかった
	全体(n=281)	64.1	35.9
年齢区分	20代(n=39)	76.9	23.1
	30代(n=74)	71.6	28.4
	40代(n=85)	67.1	32.9
	50代(n=83)	48.2	51.8
都市圏	関東圏(n=169)	65.1	34.9
	中京圏(n=36)	69.4	30.6
	関西圏(n=54)	66.7	33.3
	福北圏(n=22)	40.9	59.1
Q4.Uターン意向	鹿児島市に戻って働きたい(n=67)	95.5	4.5
	鹿児島市で働きたいが難しいと思う(n=61)	80.3	19.7
	機会があったら考える・考えたい(n=81)	61.7	38.3
	鹿児島市で働くことは考えていない(n=53)	24.5	75.5
	分からない(n=19)	21.1	78.9
Q7.コロナ影響	変化があった(n=105)	87.6	12.4
	特に変化はない(n=176)	50.0	50.0

図表 124 年齢区分・居住都市圏・市内就職を考えたか・コロナの影響×Uターン意向

		鹿児島市に戻って働きたい	鹿児島市で働きたいが難しいと思う	機会があったら考える・考えたい	鹿児島市で働くことは考えていない	その他_Uターン意向	分からない
	全体(n=410)	20.2	18.8	28.8	20.5	0.0	11.7
年齢区分	20代(n=55)	12.7	23.6	38.2	12.7	0.0	12.7
	30代(n=107)	27.1	24.3	25.2	15.0	0.0	8.4
	40代(n=131)	19.8	15.3	34.4	16.8	0.0	13.7
	50代(n=117)	17.9	15.4	21.4	33.3	0.0	12.0
都市圏	関東圏(n=231)	22.5	19.9	25.5	19.9	0.0	12.1
	中京圏(n=51)	13.7	23.5	41.2	15.7	0.0	5.9
	関西圏(n=89)	16.9	15.7	36.0	13.5	0.0	18.0
	福北圏(n=39)	23.1	12.8	15.4	46.2	0.0	2.6
Q2.市内就職	考えた(n=180)	35.6	27.2	27.8	7.2	0.0	2.2
	考えなかった(n=101)	3.0	11.9	30.7	39.6	0.0	14.9
Q7.コロナ影響	変化があった(n=134)	41.0	21.6	30.6	4.5	0.0	2.2
	特に変化はない(n=276)	10.1	17.4	27.9	28.3	0.0	16.3

図表 125 年齢区分・居住都市圏・Uターン意向×Uターン促進に必要なと思う施策

		空き家や公営住宅などの住まいに関する情報提供やマッチング支援	就労先に関する情報提供やマッチング支援	保育所などの子育て施設、教育機関に関する情報提供や、希望サービスの利用確約	移住支援金や起業準備金などの金銭的な支援制度	実際の移住者の声、意見などに関する情報の提供	移住体験などの機会づくりやお試し移住の支援（仮住まいの提供など）	介護や医療サービスに関する情報提供	その他_支援
	全体(n=410)	36.6	48.5	27.8	36.1	34.6	29.0	25.1	2.4
年齢区分	20代(n=55)	29.1	40.0	32.7	29.1	32.7	32.7	20.0	1.8
	30代(n=107)	32.7	47.7	40.2	31.8	37.4	32.7	25.2	0.9
	40代(n=131)	37.4	51.1	26.7	41.2	34.4	26.7	23.7	2.3
	50代(n=117)	42.7	50.4	15.4	37.6	33.3	26.5	29.1	4.3
都市圏	関東圏(n=231)	36.4	49.8	25.1	34.6	32.9	29.4	26.0	1.3
	中京圏(n=51)	37.3	54.9	27.5	43.1	33.3	23.5	15.7	2.0
	関西圏(n=89)	33.7	42.7	31.5	30.3	39.3	30.3	25.8	2.2
	福北圏(n=39)	43.6	46.2	35.9	48.7	35.9	30.8	30.8	10.3
Q4.Uターン意向	鹿児島市に戻って働きたい(n=83)	42.2	56.6	34.9	39.8	44.6	37.3	39.8	0.0
	鹿児島市で働きたいが難しいと思う(n=77)	35.1	53.2	32.5	40.3	33.8	29.9	14.3	2.6
	機会があったら考える・考えたい(n=118)	46.6	55.9	32.2	42.4	33.9	28.8	22.9	1.7
	鹿児島市で働くことは考えていない(n=84)	34.5	39.3	17.9	32.1	31.0	26.2	29.8	6.0
	分からない(n=48)	8.3	25.0	14.6	14.6	27.1	18.8	14.6	2.1

図表 126 年齢区分・居住都市圏×鹿児島市のイメージ

		自然が豊か、自然が近い	気候がたかく過ごしやすい	「食」が豊富、美味しい	生活費が安い（物価、家賃等）	生活の利便性がよい	居住環境がよい	職住近接である	子育てサービスが充実している
	全体(n=410)	41.2	34.6	39.3	36.6	15.6	24.9	14.9	13.2
年齢区分	20代(n=55)	36.4	25.5	40.0	29.1	23.6	21.8	10.9	20.0
	30代(n=107)	34.6	31.8	37.4	36.4	17.8	26.2	13.1	14.0
	40代(n=131)	42.0	35.1	44.3	44.3	15.3	16.8	13.7	14.5
	50代(n=117)	48.7	41.0	35.0	31.6	10.3	34.2	19.7	7.7
都市圏	関東圏(n=231)	42.9	37.2	43.3	40.3	15.2	26.0	17.3	13.4
	中京圏(n=51)	39.2	47.1	39.2	29.4	19.6	23.5	15.7	17.6
	関西圏(n=89)	37.1	24.7	30.3	34.8	16.9	21.3	11.2	11.2
	福北圏(n=39)	43.6	25.6	35.9	28.2	10.3	28.2	7.7	10.3

		介護や医療サービスが充実している	文化・教育施設が充実している	温泉などの娯楽施設が充実している	新規事業、研究開発活動が活発である	外部の人を受け入れる風土がある	女性が働きやすい風土がある	その他_イメージ
	全体(n=410)	10.5	15.4	32.7	7.6	11.2	8.5	2.9
年齢区分	20代(n=55)	14.5	12.7	29.1	7.3	20.0	14.5	0.0
	30代(n=107)	13.1	13.1	29.9	7.5	11.2	11.2	0.9
	40代(n=131)	9.9	20.6	41.2	9.9	8.4	6.1	2.3
	50代(n=117)	6.8	12.8	27.4	5.1	10.3	6.0	6.8
都市圏	関東圏(n=231)	12.6	17.3	35.1	8.2	10.4	9.1	0.9
	中京圏(n=51)	11.8	21.6	25.5	5.9	13.7	5.9	2.0
	関西圏(n=89)	7.9	9.0	29.2	9.0	11.2	10.1	6.7
	福北圏(n=39)	2.6	10.3	35.9	2.6	12.8	5.1	7.7

6 学生・生徒の就職状況に関する調査 - アンケート調査 -

(1) アンケート調査の実施概要

市内学生・生徒の市内就職率向上に向け、就職に関する学生の意向・関心、市内就職における現状や課題・必要施策等について把握することを目的として、鹿児島市内の大学（大学院）・短期大学・高等専門学校・専門学校・高等学校の就職支援センター（または就職支援担当部署、就職支援担当者等）へアンケート調査を実施した。

◆調査期間

令和2年9月25日（金）～ 10月30日（金）

◆調査対象

鹿児島市の大学（大学院）・短期大学・高等専門学校（※1）・専門学校・高等学校（※2）

区分	学校名	校数
大学（大学院）	鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学	3校
短期大学	鹿児島県立短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島純心女子短期大学	3校
高等専門学校	鹿児島工業高等専門学校	1校
専門学校	鹿児島県美容専門学校、鹿児島医療技術専門学校、今村学園ライセンスアカデミー 等	24校
高校	鹿児島市立鹿児島商業高等学校、鹿児島市立鹿児島女子高等学校、鹿児島実業高等学校 等	13校

※1…高等専門学校については、鹿児島市との関わりが強い市外の学校を含む

※2…高等学校については、専門学科のある学校に限る

◆調査方法

メールあるいは郵送による調査票の送付・回収

◆回答状況

学校種別	配布数	有効回答数	回収率
大学	3	3	100
短期大学	3	2	66.7
高等専門学校	1	1	100
専門学校	24	15	62.5
高等学校	13	7	53.8
計	44	28	63.6

(2) 学生・生徒の就職状況に関するアンケート調査結果

1) 卒業生（大学院修了生含む）（令和元年度）の就職状況について

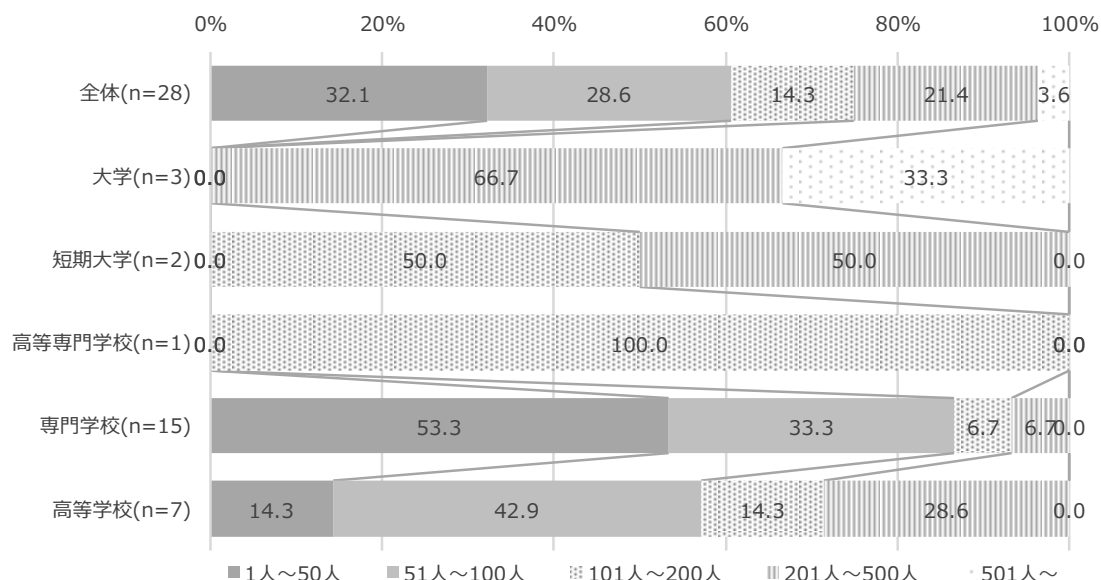
① 就職者数

各学校の就職者数（令和元年度）は、平均で約 177 人であり、全体では「1人～50人」が最も多く 32.1%、次いで「51人～100人」が 28.6%であった。特に「専門学校」において、就職者数が「1人～50人」の学校が多く 53.3%であった

図表 127 各学校の就職者数（N=28）

	回答数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
合計	28	177.0	304.4	1644	8

図表 128 各学校の就職者数（N=28）



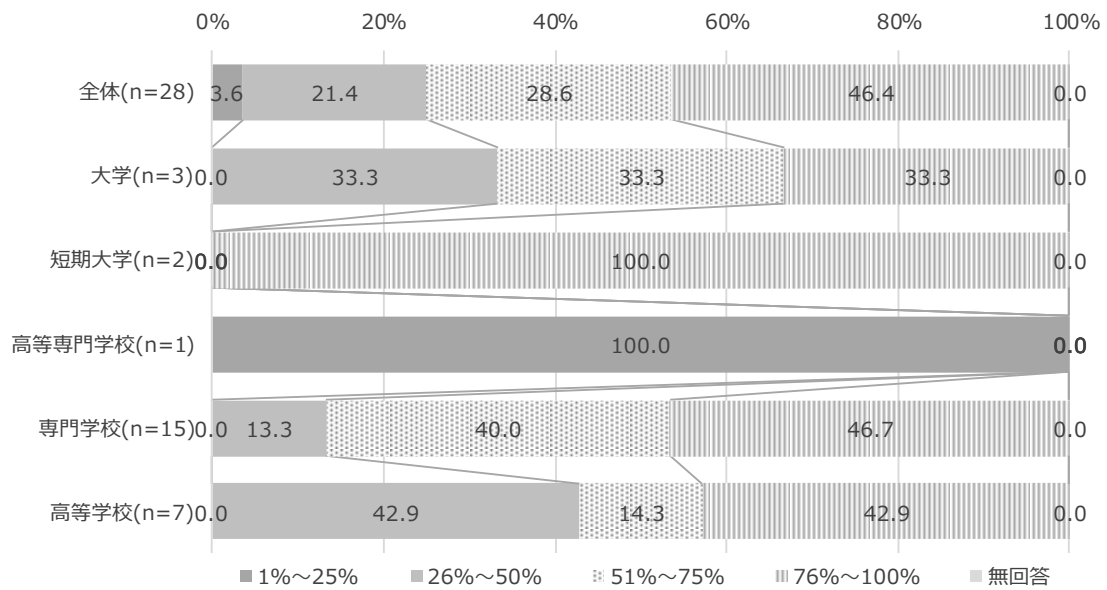
② 地域別就職率

各学校の就職者における鹿児島県内への就職率は、平均で約 68.6%であり、全体では「76%～100%」が最も多く 46.4%、次いで「51%～75%」が 28.6%であった。特に「短期大学」において、2校ともに「76%～100%」であり、鹿児島県内就職率が高くなっている。また、「専門学校」において、「76%～100%」が 46.7%、「51%～75%」が 40.0%であり、多くの学校で就職者の半数以上が鹿児島県内に就職している。

図表 129 就職者における鹿児島県内就職率（N=28）

	回答数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
合計	28	68.6	20.9	100.0	21.3

図表 130 各学校の就職者における鹿児島県内就職率 (N=28)

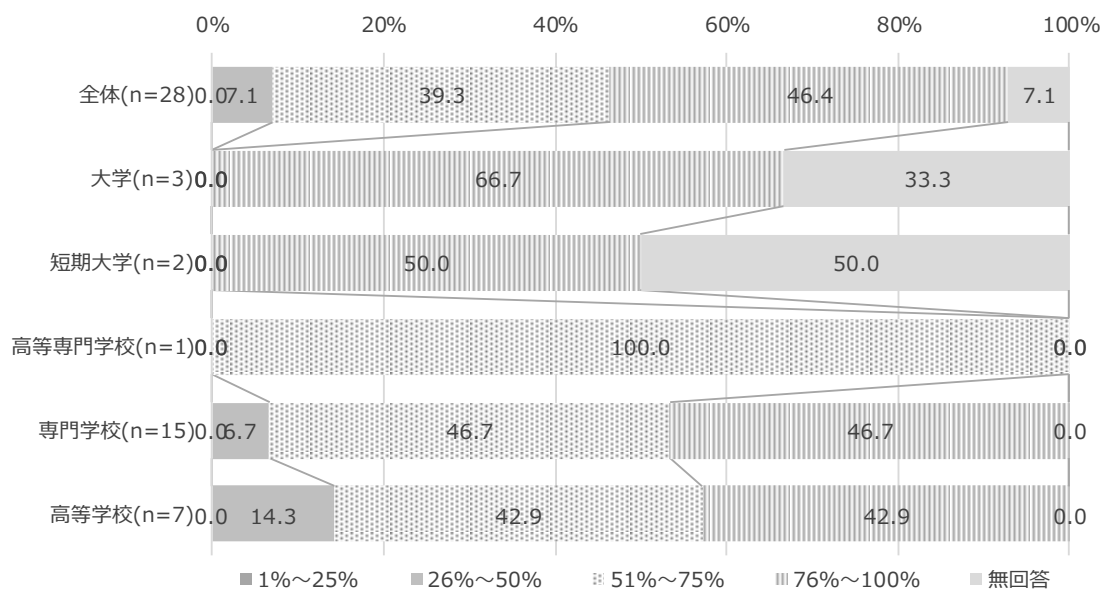


また、鹿児島県内就職者のうち、鹿児島市内への就職率は、平均で約 75.6%であり、全体では「76%~100%」が最も多く 46.4%、次いで「51%~75%」が 39.3%であった。多くの学校で鹿児島県内就職者の半数以上が鹿児島市内に就職している。

図表 131 鹿児島県内就職者における鹿児島市内就職率 (N=28)

	回答数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
合計	28	75.6	14.5	100.0	41.0

図表 132 鹿児島県内就職者における鹿児島市内就職率 (N=28)

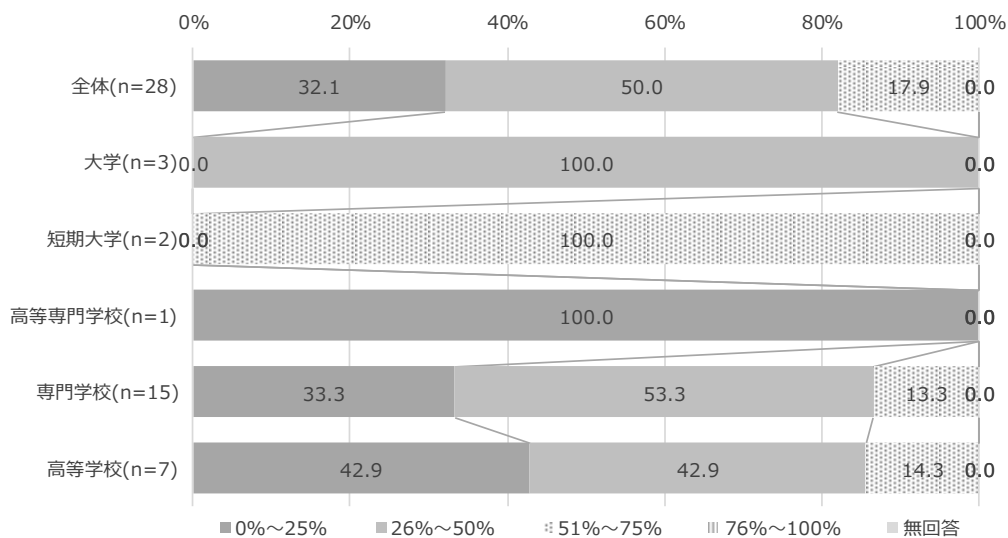


また、鹿児島県外就職者のうち、九州地方への就職率は、平均で約 25.6%であり、全体では「0%~25%」が最も多く 60.7%、次いで「26%~50%」が 25.0%であった。

図表 133 鹿児島県外就職者における九州地方への就職率 (N=28)

	回答数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
合計	28	34.1	19.5	75.0	0.0

図表 134 鹿児島県外就職者における九州地方への就職率 (N=28)

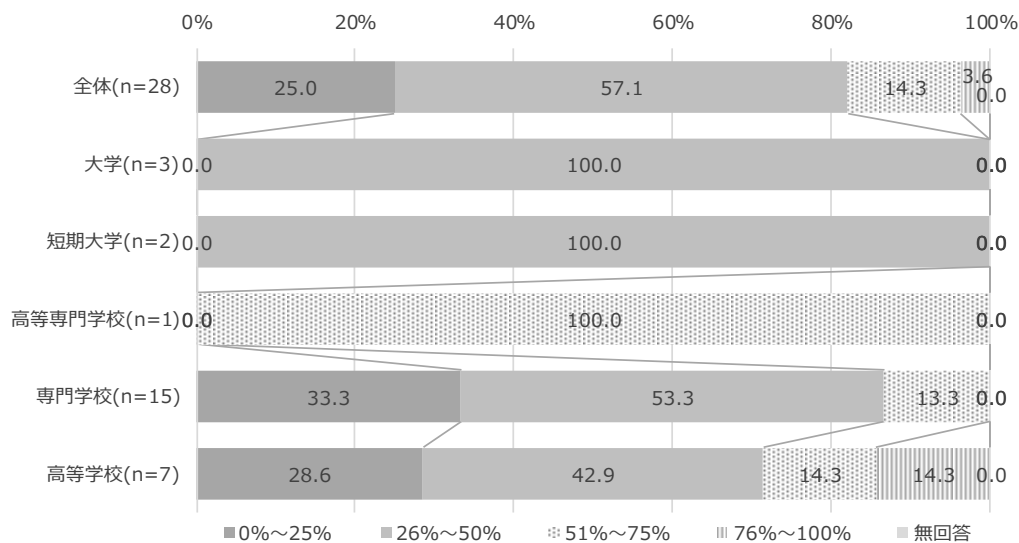


また、鹿児島県外就職者のうち、首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）への就職率は、平均で約 28.9%であり、全体では「26%~50%」が最も多く 57.1%、次いで「0%~25%」が 25.0%であった。

図表 135 鹿児島県外就職者における首都圏への就職率 (N=28)

	回答数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
合計	28	38.9	17.8	85.3	0.0

表 136 鹿児島県外就職者における首都圏への就職率 (N=28)



③ 就職者数が多い業種

就職者数が多い業種について、第1位から第5位までを聞いたところ、第1位としては、「医療、福祉」が25.0%と最も多く、次いで「製造業」及び「サービス業」が21.4%であった。また第2位としては、同じく「医療、福祉」が17.9%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」及び「サービス業」が14.3%であった。

図表 137 【全体】就職者数が多い業種（第1位～第5位）（N=28）

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
建設業	0	0.0	2	7.1	2	7.1	1	3.6	0	0.0
製造業	6	21.4	0	0.0	5	17.9	2	7.1	1	3.6
情報通信業	2	7.1	1	3.6	1	3.6	1	3.6	1	3.6
卸売業、小売業	5	17.9	4	14.3	3	10.7	1	3.6	1	3.6
金融、保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	17.9	1	3.6
教育、学習支援業	1	3.6	2	7.1	0	0.0	1	3.6	1	3.6
医療、福祉	7	25.0	5	17.9	3	10.7	0	0.0	3	10.7
サービス業	6	21.4	4	14.3	2	7.1	3	10.7	4	14.3
公務	1	3.6	3	10.7	3	10.7	2	7.1	1	3.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.6	3	10.7
無回答	0	0.0	7	25.0	9	32.1	11	39.3	12	42.9

また、就職者数が多い業種について、県内就職率が50%より高い学校と50%以下の学校の結果を比較すると、50%より高い学校では第1位として「製造業」が9.1%と少ないのに対して、50%以下の学校では「製造業」が66.7%と多くなっている。

図表 138 【県内就職率50%超】就職者数が多い業種（第1位～第5位）（N=22）

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
建設業	0	0.0	1	4.5	1	4.5	0	0.0	0	0.0
製造業	2	9.1	0	0.0	5	22.7	2	9.1	1	4.5
情報通信業	2	9.1	0	0.0	0	0.0	1	4.5	1	4.5
卸売業、小売業	5	22.7	3	13.6	2	9.1	1	4.5	0	0.0
金融、保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	22.7	1	4.5
教育、学習支援業	1	4.5	2	9.1	0	0.0	1	4.5	1	4.5
医療、福祉	6	27.3	5	22.7	2	9.1	0	0.0	3	13.6
サービス業	5	22.7	3	13.6	2	9.1	2	9.1	2	9.1
公務	1	4.5	2	9.1	2	9.1	1	4.5	1	4.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	13.6
無回答	0	0.0	6	27.3	8	36.4	9	40.9	9	40.9

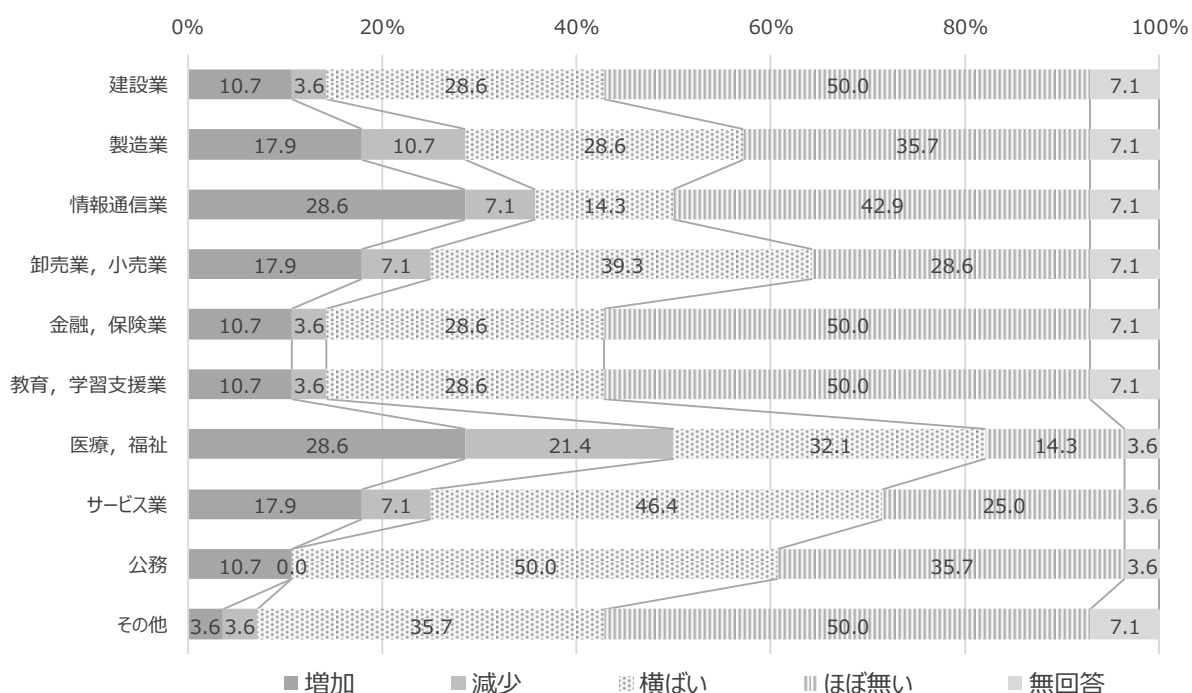
図表 139 【県内就職率 50%以下】就職者数が多い業種（第1位～第5位）（N=6）

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
建設業	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
製造業	4	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0
卸売業, 小売業	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7
金融, 保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育, 学習支援業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療, 福祉	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0
サービス業	1	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	2	33.3
公務	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0
無回答	0	0.0	1	16.7	1	16.7	2	33.3	3	50.0

④ 直近5年間における業種別の就職者数の動向

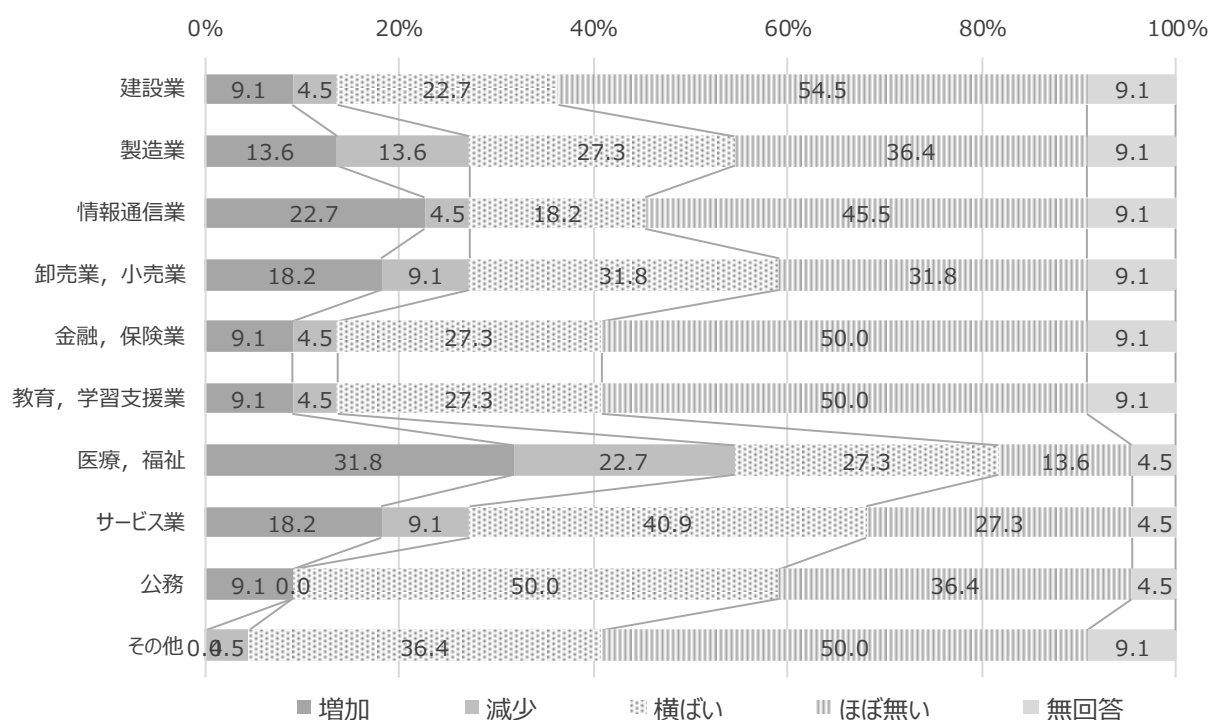
直近5年間における業種別の就職者数の動向は、全業種について「増加」が「減少」を上回っている。特に、「情報通信業」「医療、福祉」では「増加」が28.6%と多くなっている。一方、「医療、福祉」では「減少」も21.4%と高く、学校による就職動向の違いがみられる。

図表 140 直近5年間における業種別の就職者数の動向（N=28）

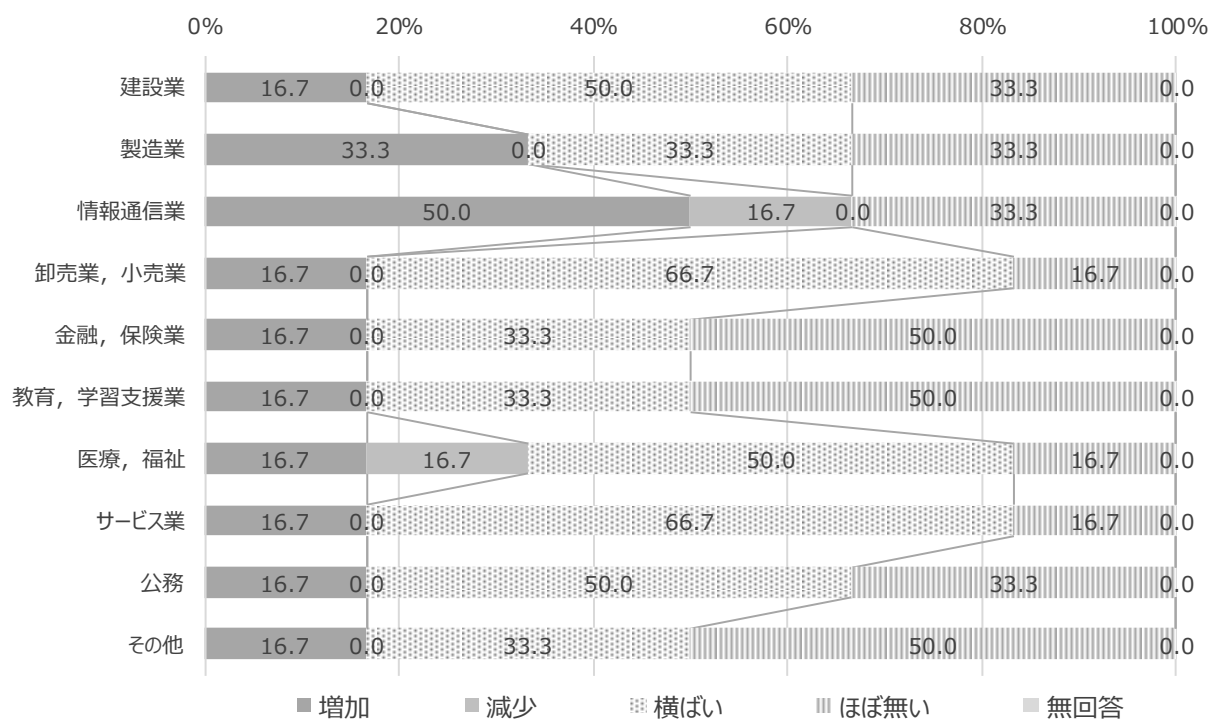


また、直近 5 年間にける業種別の就職者数の動向について、県内就職率が 50%より高い学校と 50%以下の学校の結果を比較すると、「情報通信業」において 50%以下の学校の「増加」が 50.0%と多くなっている。

図表 141 【県内就職率 50%超】直近 5 年間にける業種別の就職者数の動向 (N=6)



図表 142 【県内就職率 50%以下】直近 5 年間にける業種別の就職者数の動向 (N=6)

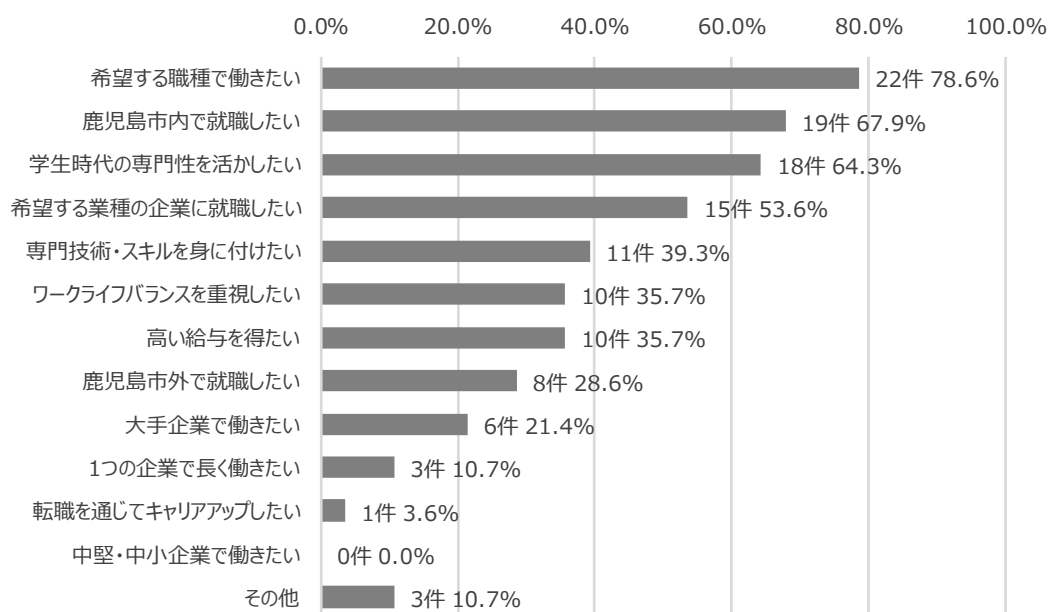


2) 就職に関する学生・生徒の意向・関心について

① 就職に関して意向・関心が強い事項

就職に関して、最近の学生・生徒の意向・関心として強いと感じている事項（上位5つまで）について聞いたところ、「希望する職種で働きたい」が最も多く 78.6%であり、次いで「鹿児島市内で就職したい」が 67.9%、「学生時代の専門性を活かしたい」が 64.3%であった。

図表 143 就職に関して意向・関心が強い事項（N=28, 複数回答）

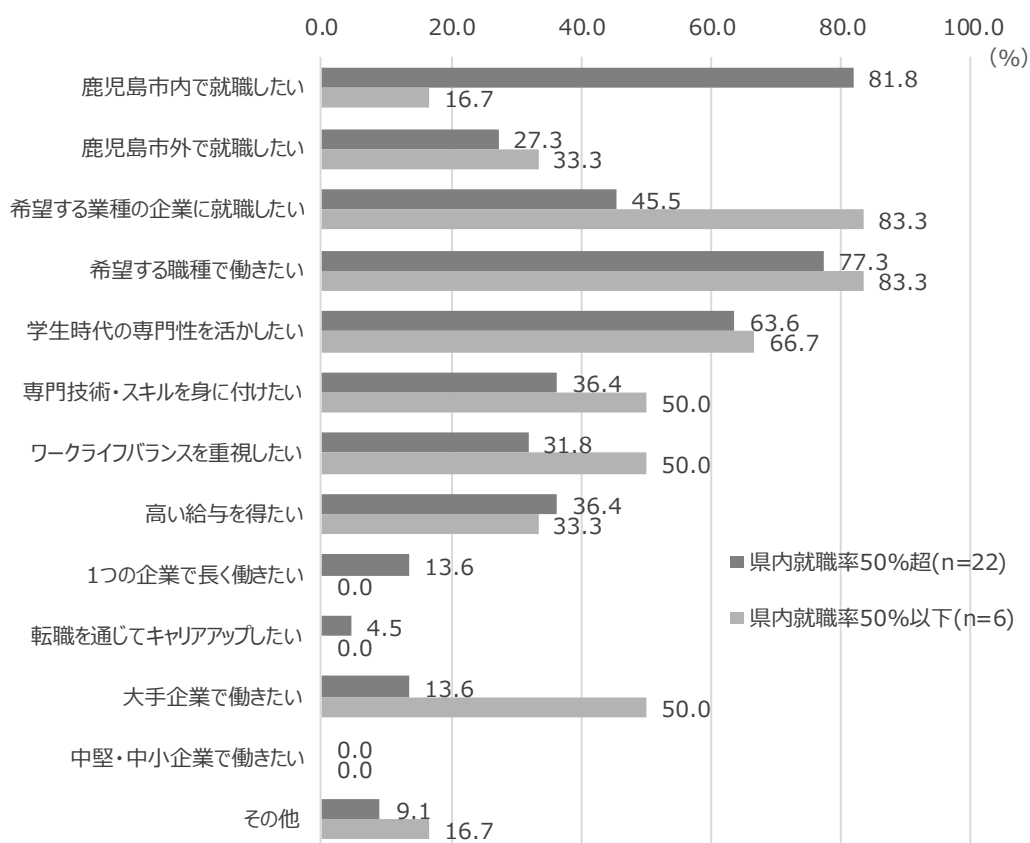


<その他の事項>

- ・ 公務員
- ・ 起業・社会貢献・海外勤務

また、就職に関して、最近の学生・生徒の意向・関心として強いと感じている事項（上位5つまで）について、県内就職率が50%より高い学校と50%以下の学校の結果を比較すると、「鹿児島市内で就職したい」については、県内就職率が50%より高い学校において多くなっており、「希望する業種の企業に就職したい」「専門技術・スキルを身に付けたい」「ワークライフバランスを重視したい」「大手企業で働きたい」については、県内就職率が50%以下の学校において多くなっている。

図表 144 就職に関して意向・関心が強い事項 (N=28, 複数回答)



② 就職に関する意向・関心の変化や傾向

近年の就職に関する意向・関心の変化や傾向について聞いたところ、次のような回答があった。

【県内就職率が50%より高い学校】

○ 地元志向の高まり

- ・ 地元志向が一段と高まっている
- ・ 自宅から企業（配属場所）などの距離を気にする希望者が増えた
- ・ 県内就職をめざし、家から通勤できる職場を希望する学生が増えている
- ・ 基本的には県内志向が強くなってきているが、業種や職種で変わる

○ 県外（出身地以外）での就職を希望する学生の増加

- ・ 県外企業等を受験する学生は多くないが微増（ただし、県外に本社を有する企業の地元採用・地元勤務枠の場合も県外に換算）
- ・ 鹿児島市内での就職を希望する学生が多いが、希望する業種や職種が少ないために首都圏や福岡を希望する学生が増えている
- ・ 親元を離れて独立して暮らしたい意向の学生が多いため、地方出身の学生が鹿児島市内や県外の企業に就職する傾向が見られる

○ 安定志向、公務員志向の高まり

- ・ 安定志向の学生が多く、公務員や公立学校教員志望者が多い（コロナの影響もあり直近は顕著）
- ・ 法学部を有することもあり公務員志望者が増えており、中でも国家公務員を目指す学生が増えている

- ・ 安定と世間体を気にする傾向が強く、大きい病院などで働きたがる傾向がある
- 専門性を活かした職種・業種への希望の増加
 - ・ 公認心理師・臨床心理士に加えて、近年、精神保健福祉士・養護教諭養成プログラムが増えたことから、専門性を活かした職への希望が増えている
- ワークライフバランス、職場の福利厚生の重視
 - ・ 個人の生活と仕事を両立させる働き方を希望する学生が増えている。特に休日、有休等がしっかりと決められており、実行できる状況を望んでいる
 - ・ 福利厚生の充実した職場を検討している学生が多い
 - ・ 給料だけではなく、有給休暇や育児休暇、残業時間等も参考にする生徒が増えた
- その他
 - ・ 業種を問わず、県外であれば九州圏内で福岡県での就職希望者が多い
 - ・ 美容師以外の美容関係（エステ、ブライダル、アイラッシュサロン、美容部員）への就職希望者が増加している
 - ・ 奨学金の返済もでき、かつ生活できる収入を希望する学生が多い
 - ・ 県内の高校生に対する基本給が上がったので、あまり低いところは興味をもたない
 - ・ 営利よりも社会貢献がしたい、1つの企業にずっと勤務というより、とりあえず3年から5年は務めたいという傾向が増加しているように思う 等

【県内就職率が50%以下の学校】

- 地元志向の高まり
 - ・ 過去3年間の県外就職者の割合は減少傾向にある
- 安定志向、公務員志向の高まり
 - ・ コロナ禍で公務員希望学生が更に増えており、都市部より地方での就職を選ぶ学生が増える可能性もある
- ワークライフバランス、職場の福利厚生への重視
 - ・ ワークライフバランスにこだわり、ブラック企業は避けたいという学生が増えている
 - ・ 給与額・福利厚生を重視する学生が増えている
 - ・ 個人の生活と仕事を両立させる働き方を希望する学生が増えている
 - ・ 以前は給与が中心であったが、最近は福利厚生や手当がしっかりあるところを気にしている

3) 学校及び鹿児島市における就職活動支援について

① 就職活動支援のために開催しているプログラムや企業情報の提供方法

就職活動支援のために開催しているプログラムや企業情報の提供方法について聞いたところ、次のような回答があった。

- 県内企業に関する情報提供、企業説明会等の開催
 - ・ 県内企業の業界研究セミナー、学内個別企業説明会を開催している。また、県内の合説のチラシを学内に掲示や設置、学生へメール通知も行っている
 - ・ 地元企業を集めた合同・個別の説明会
 - ・ 県内・県外とも就職説明会を開催しているが、必ず県内（主に鹿児島市にて経営）美容室の就職説明会から開催するようにしている
- 授業の一環としてのキャリア教育の実施
 - ・ 一部の科目・ゼミにおいて、就業観や勤労観を明確にするための内容や就業体験、見学・交流等の実地体験等を組み込んで実施
 - ・ ここ数年で鹿児島市の各部署との連携による課題解決型の事業が急増したことで、鹿児島市の魅力に触れる機会が増えている
- その他
 - ・ 3年生5月から年9回の「就職ガイダンス」を開催し、その時期に応じた内容をレクチャー
 - ・ 多様な職種・立場の社会人を招聘する講演会、社長と語る会
 - ・ 学生の希望に合わせて進路支援センターや指導教員による個別相談・各種試験対策勉強会を実施
 - ・ 個別の求人票を学内専用のサイトから学生が閲覧
 - ・ 掲示板に就職先の募集情報を貼り出している
 - ・ 昨年度就職をした卒業生に就職講演をしてもらっている 等

② 企業・経済団体・鹿児島市等に対する要望や連携が可能と考えられること

就職活動支援において困っていることや、より良い就職活動の実施及び鹿児島市内就職者の増加に向けた企業・経済団体・鹿児島市等に対する要望や連携が可能と考えられることについて聞いたところ、次のような回答があった。

- 鹿児島市内企業への関心を高める情報発信
 - ・ 学生はもとより、その進路や意識に影響を与える学校教員や保護者の目にも鹿児島市内の就職先が魅力的と映る工夫が必要
 - ・ 市内産業の活性化、福利厚生等の改善、ワークライフバランスや男女共同参画意識の向上によるイメージアップ、全般的なブランドカアップ、それらの積極的な情報発信を期待したい
 - ・ 鹿児島県内版業界・企業マップの作成
 - ・ 地区や数校まとめた合同企業説明会などを行ってほしい
- 魅力的な市内就職先の確保・創出
 - ・ 鹿児島市内の魅力的な就職先を増やすため、市内産業の活性化を進めてもらいたい
 - ・ 優良な地元の就職先が少ないように感じている。県や市が音頭を取って、優良 IT 企業の誘致を積極的に進めてほしい

- 市内企業と生徒・学生が接する機会の増加
 - ・ コロナ禍でインターンシップ先の減少や急遽中止が相次ぎ、学生の就業観や視野拡大の機会が減ることによる教育効果やキャリア発達の低下を大変危惧している。市内企業等が積極的に学生と接する機会を増やすことは互いの改善や成長にも役立つので、実現するための方法や支援についてぜひ検討してもらいたい
 - ・ 様々な職業の経営者から新入社員に至るまで、色々な人と対話する機会（人生観や就職に至った経緯などについて話してもらい、質問する形でもよいかも）があればよいと思う
 - ・ インターンシップの機会がないので、できれば1ヶ月単位のインターンシップで、アルバイトでは経験できない仕事の楽しさや厳しさを知る機会が欲しい
- その他
 - ・ 鹿児島市主催の就職説明会が開催されることになれば、チラシの掲示や設置、学生へのメール通知も行いたい
 - ・ コロナウイルス感染症の影響により、今後一般企業求人の減少が懸念されることから、鹿児島県内新卒者向けの求人確保をお願いしたい
 - ・ 県外企業に比べて県内企業の求人情報の提供が遅いことから、優秀な学生が県外企業へ流れてしまう傾向が見られる。県内就職希望者を対象にした合同企業説明会の開催を早くできないか
 - ・ 地元企業の給与額向上を支援してほしい
 - ・ 経済団体の人たちに協力してもらい、面接指導の機会をもらいたい 等

③ 鹿児島市の就職支援事業に対する評価・要望等

現在、鹿児島市が就職支援事業として実施している「高校生ステップアップセミナー」及び「新就職者激励大会」に対する意見や、より良い取組へと改善していくための提案について聞いたところ、次のような回答があった。

- 高校生ステップアップセミナー
 - ・ 高校生が企業の人たちに会えるよい機会である
 - ・ 今年度は新型コロナもあり、今までと違うかたちでの開催であったが、生徒には非常に刺激になったと感じた
 - ・ 毎年100名位の生徒を参加させてもらっており、大変助かっている
 - ・ 学校外の会場で実施をお願いしたい 等
- 新就職者激励大会
 - ・ 一般的には、新任者やその後の早期の離職を防ぐには、同期や異業種の友人等との交流や社内でのメンター制の整備などが効果的といわれるので、そのようなネットワークや出会いづくりの場があればよいのではないか
 - ・ 鹿児島市の将来を担う人材としてスタートするに当たり、鹿児島市の魅力をもっと知ってもらい、また地元発展の原動力としての意識付けのためにも良い企画である
 - ・ 市内就職者の励みとなっているので今後も続けてほしい
 - ・ 就職するうえで不安を抱えている生徒も多いと思うので、勇気づけられるよい機会ではないか 等

4) 新型コロナウイルスによる学生・生徒の就職活動への影響について

① 新型コロナウイルス下における学生・生徒の就職活動に対する影響や就職活動に関する変化

新型コロナウイルス下における、今年度の学生・生徒の就職活動に対する影響や就職活動に関する変化について聞いたところ、次のような回答があった。

② 学生・生徒にとって悪い影響・変化

【大学・短期大学】

- 企業の採用意欲の低下、募集・選考の中止、採用取り消しの発生
 - ・ 選考途中で企業側から連絡が途絶えたり、試用期間後、コロナ禍を理由に採用取り消しになった
 - ・ 2022 年卒に対しては、特に県内企業の採用意欲が低下している
 - ・ 採用状況の不透明さ、中止や延期、変更があり、就活生の不安は大きい
 - ・ 希望業種の求人がなくなる、留学予定が中止になり急遽就活に切り替えるなど、大学生活を通じた計画やビジョンの変更があった学生は無念さを抱え苦労している
- 採用スケジュールの遅れ
 - ・ 就職活動が 1 か月程遅れた
- 就職支援に関する機会の減少に伴う就職活動の困難化
 - ・ 例年 3 月初旬に実施していた「合同企業説明会」を開催できず（5 月下旬に規模を縮小した説明会を代替で開催）、就活の流れに乗り切れない学生もいる
 - ・ 就職支援や合同説明会等の各種イベントが中止になり、相談や添削もリモート中心になり、自己分析や企業研究の進捗に格差がみえる
 - ・ 会社訪問等ができないことにより、職場の雰囲気等の把握が難しい
- Web 面接等への対応に関する負担、設備・環境の不足
 - ・ Web 面接対応の環境が自宅・アパートにないという学生もあった
 - ・ Web 面接など新たなツールへの対応に戸惑いが見られる 等

【高等専門学校・専門学校】

- 企業の採用意欲の低下、募集・選考の中止、採用取り消しの発生
 - ・ 採用選考の途中中止が数件あった
 - ・ 企業側(病院)の採用状況が不透明なため、就職活動自体への不安が大きい
 - ・ 採用を控える企業が相当数出てきており、求人企業数も前年比 85%と落ち込んでいる。Web で採用活動を行ってもらえる企業を頼りに就職活動を行っているが、内定率も昨年比 90%である
 - ・ 接触型の職種は採用活動が消極的になっているように感じる
- 採用スケジュールの遅れ
 - ・ 就職活動が 1 か月程遅れた
- 就職支援に関する機会の減少に伴う就職活動の困難化
 - ・ 県内・県外就職説明会を企画するものの開催中止となってしまう、就職先の見学に行こうにも県外への移動ができず、サロンの情報収集が WEB、ZOOM 説明会など限られたものとなった
 - ・ 企業説明会等が開催されなかったり、Web での説明会になったことから、企業情報が学生に伝わりにくい面が見られた

- Web 面接等への対応に関する負担、設備・環境の不足
 - ・ 企業説明及び面接がオンライン化され戸惑いがあった
 - ・ Web での説明会及び選考会が多くなったことから、自宅にインターネット環境のない学生の対応に困ったケースがあった
- 県外での就職活動の制限
 - ・ 県外での企業を受験後、2 週間程度自宅待機しなければならなかった
 - ・ 県外企業への訪問など日程調整が難しい
 - ・ 県外就職希望の場合は、感染拡大防止のため卒業後の就職活動となる
- その他
 - ・ ホテルや接客業の就職に不安を感じる 等

【高等学校】

- 企業の採用意欲の低下、募集・選考の中止、採用取り消しの発生
 - ・ 採用人数を7月時点より少数に変更する企業があり、生徒も戸惑っていた
- 就職支援に関する機会の減少に伴う就職活動の困難化
 - ・ 応募前職場見学などに直接参加できず、企業の雰囲気等を感じられなかった生徒もいた
 - ・ 企業訪問や学校訪問を受ける機会も減少し、情報収集が難しくなった
- 採用スケジュールの遅れ
 - ・ 試験開始が1ヵ月遅くなり、もし不採用の場合に再挑戦の時間が短い
 - ・ 就職の2次募集や進学への進路変更が難しくなった 等

③ 学生・生徒にとって良い影響・変化

【大学・短期大学】

- 県外企業への就職活動の負担軽減・効率化
 - ・ 県外企業への就職活動のための交通費や宿泊費が軽減されて、より多くの応募が可能となった
 - ・ 説明会や面接がオンラインで実施されたため、鹿児島市外の企業に応募しやすくなった
- 就職活動全体の負担軽減・効率化
 - ・ コロナ禍やオンライン等によって学生にできるだけ不都合や不安がないよう、日程や方法等を調整してくれる企業が多かった
 - ・ リモート対応となり移動がなくなることで、疲弊度や服装等の手間が減り、自分の時間も増えた
 - ・ 第5次選考までであった企業が3次までになるなど、例年より選考回数が減ることで、短期間のうちに結果が出やすい企業や時期があった 等

【高等専門学校・専門学校】

- 求人の増加
 - ・ 医療従事者の場合、その必要性が再認識されたため、場所によっては求人が増えている
- 県外企業への就職活動の負担軽減・効率化
 - ・ 県外での説明会や面接がオンラインで実施されたり、面接の回数が減った企業もあり、応募しやすくなった
 - ・ 説明会や面接がオンラインで実施されたため、鹿児島県外の企業への受験費用が抑えられた

- 就職活動全体の負担軽減・効率化
 - ・ オンラインでの説明会は多人数で視聴することができた
 - ・ 例年であれば法人内の就職説明会を現地に行き参加していたが、今年は担当者に学校へ来てもらい、丁寧に説明会を開催してもらえた 等

【高等学校】

- ・ コロナ禍での就職環境の悪化を知り、危機感をもって就職活動に取り組めた
- ・ 生徒の自主的な取り組みや活動が増えた
- ・ 企業の履歴書受付や試験日が一ヶ月遅れることにより準備ができた
- ・ 特に感じない 等

④ 新型コロナウイルス下における学生・生徒の就職に対する考え方や意向に対する影響

新型コロナウイルス下における、学生・生徒の就職に対する考え方や就職を希望する業種・職種・地域等に対する影響として感じている部分について聞いたところ、次のような回答があった。

- 地元志向の高まり
 - ・ 地元志向が一段と高まっている
 - ・ 就職後の移動制限により帰省できないことや県外大学進学後の自宅待機などの情報から、就職も進学も地元志向が高まるのではないかと予測しているが、まだ読めない
 - ・ 本人・保護者共に鹿児島県内の就職を検討する学生が過去数年の中で一番多かったという印象を受けている
 - ・ 県外への就職希望を今の時期は保留にして地元で就職をする学生も増えた
- 安定志向、公務員志向の高まり
 - ・ 安定志向の学生が多く、公務員や公立学校教員志望者が多い（コロナの影響もあり直近は顕著）
 - ・ 不安な時代に安定志向が高まり、公務員志望度がさらに高まる可能性がある。ただし、難関化や厳しい働き方などへの意識から、受験者は減るかもしれず、まだ読めない
- 就職を希望する業種や進路の変化
 - ・ リモート対応や業界の将来性などの面で、情報系への関心や人気が高まりつつある
 - ・ 両親の意向で地元で就職したいと希望する学生は増えている。しかし、能力の高い学生の大部分はコロナに関係なく、最先端の技術を習得できる首都圏の IT 企業を目指している
 - ・ 接触型の職種の求人が減少されるなど、本人の希望通りとはいかない就職先の選択を強いられる学生たちは不安が大きい
 - ・ 就職環境の悪化などを考え、進学を希望する生徒が増えた
- その他
 - ・ 学校を介することなく直接人事担当者とのやり取りが多くなるなど自主的な活動が増えた
 - ・ 県内企業だけでなく県外企業との接点も増え、学生の選択肢が増えた
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大地域での公務員試験の受験に不安があった 等

5) 留学生への就職活動支援について（大学・短期大学のみ）

① 留学生数及び留学生の就職状況

各学校の留学生数（令和元年度）は、合計で82人であり、そのうち日本での就職者数は4人、鹿児島県内での就職者数は3人、鹿児島市内での就職者数は1人であった。

図表 145 留学生の就職状況（N=5）

	留学生数	日本での就職者数	うち、鹿児島県内就職者数	うち、鹿児島市内就職者数	うち、鹿児島県外就職者数	帰国者数
合計	82人	4人	3人	1人	1人	10人

② 留学生への就職活動支援（定着支援）

留学生への就職活動支援（定着支援）について聞いたところ、次のような回答があった。

- ・ 留学生対象就職ガイダンスを年1回開催している。
- ・ 全学生対象の就職ガイダンス・イベント・就職相談で留学生への対応も可能
- ・ 留学生を対象とした研修やインターンシップの実施
- ・ 留学生には個別に留学生用の公的機関や企業、鹿児島大学等のイベントを紹介する形になっている

③ 留学生への就職活動（定着）における課題、必要と思う施策

留学生への就職活動（定着）における課題や必要と思う施策について聞いたところ、次のような回答があった。

- ・ 留学生が希望する職種と鹿児島県内市内の企業の採用職種がマッチしないことが多い（留学生は研究・技術職を希望する者が多くみられる）
- ・ 留学生が地元企業を知るための機会の提供
- ・ インターンシップ先の斡旋
- ・ 暮らしやすさと親しみやすさ。大学生活のうちに、日本と鹿児島を好きになり安心して暮らせるとしてもらうことが、帰国後や友人知人達との交流時に広報官的な役割を果たし、こちらに定着しようと思うことにも繋がるのではないかと。そのためにも、他大学等や多くの機関等ともつながり、国際交流センター活用が活発になることを期待している。
- ・ 基本的なマナー、語学力、文化理解の実践的な支援
- ・ 留学生を採用したい企業と具体的な働き方の情報の発信
- ・ 本人たちへの就職活動に対する早期の意識・動機付け

第2章 現行プランの総括

(1) 「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」による現行プランのPDCAの運用

鹿児島市が事務局を務め、主要関係機関の連携のもと「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」を設置し、現行プランの進捗状況を関係各所で共有しながら、関係各所での各年度の取組みが進められている。

当会議による現行プランのPDCA運用の仕組みは、年度ごとの計画の進捗を「見える化」することにとどまらず、様々な関係機関との連携が必須となるプラン推進に関して、関係機関同士の良好なネットワーク・コミュニケーションの場としての機能も有し、今後の鹿児島市商工業振興における重要な資産となっていると言える。

現行プランに係る事業および戦略プロジェクトに関して、概ね順調に推進されてきたことがうかがえる。特に、「かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化」「かごしまの将来を担う企業・人材の育成」に関する事業については、事業数・達成状況ともに、有用な取組みが多く実施されてきている。

一方で、特に「かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出」（主に新産業創出の施策に関する事業）については、相対的に事業数が少ない状況にあり、事業を企画・実施するにあたっての難しさがあつたことがうかがえる。今後関係者も交えてこの構造・要因について改めて整理・深度化していく必要がある。

<商工業振興プランに係る事業の評価状況（令和元年度）>

プランに係る令和元年度の事業は、市が98事業、関係機関が171事業で、合計269事業である。これらの事業評価は、「◎」が85件で32%、「○」が146件で54%、これらを合わせると8割を超え、概ね順調に取組が進んでいる。また、「△」が市において7件となっている。今後、鹿児島市商工業振興プランに掲げる成果指標の達成に向けて、本市及び関係機関による、より一層の一体となった取組が必要である。

	鹿児島市					関係機関					合計				
	事業数計	◎	○	△	—	事業数計	◎	○	△	—	事業数計	◎	○	△	—
<商工業振興の方向性及び基本方針>	98	30	57	6	5	171	55	89	0	27	269	85	146	6	32
1 かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化	41	17	21	1	2	64	20	30	0	14	105	37	51	1	16
1 かごしまの農林水産資源等の「素材」を生かした産業振興	8	1	5	1	1	35	10	13	0	12	43	11	18	1	13
2 国内外との「交流」、「観光」を生かした産業の活性化	23	10	12	0	1	3	1	2	0	0	26	11	14	0	1
3 アジアへの近接性などを生かした「海外取引」の強化	10	6	4	0	0	26	9	15	0	2	36	15	19	0	2
2 かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出	2	1	1	0	0	8	2	3	0	3	10	3	4	0	3
1 「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業創出	1	0	1	0	0	6	1	3	0	2	7	1	4	0	2
2 新産業創出のための「多様な連携」の強化	1	1	0	0	0	2	1	0	0	1	3	2	0	0	1
3 かごしまを支える産業の成長促進	21	4	14	2	1	23	7	14	0	2	44	11	28	2	3
1 地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化	13	2	9	1	1	11	6	5	0	0	24	8	14	1	1
2 事業革新等による「ものづくり」、「伝統産業」の活性化	4	0	3	1	0	12	1	9	0	2	16	1	12	1	2
3 都市機能の集積を生かした産業の振興	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
4 かごしまの将来を担う企業・人材の育成	34	8	21	3	2	76	26	42	0	8	110	34	63	3	10
1 企業経営の「安定と革新」	6	2	3	0	1	46	14	28	0	4	52	16	31	0	5
2 関係機関の「ネットワーク」の強化	3	2	1	0	0	8	3	5	0	0	11	5	6	0	0
3 「チャレンジ」への支援と「人材」の育成・確保	25	4	17	3	1	22	9	9	0	4	47	13	26	3	5

◎:十分に達成された(100%以上)
○:概ね達成された(70%以上)
△:あまり達成されなかった(70%未満)
—:R元年度の実施事業なし、等

	鹿児島市					関係機関					合計				
	延べ事業数	◎	○	△	—	延べ事業数	◎	○	△	—	延べ事業数	◎	○	△	—
<戦略プロジェクト>	74	25	42	4	3	107	35	51	0	21	181	60	93	4	24
1 "食の都かごしま"創造プロジェクト	10	6	3	0	1	19	6	8	0	5	29	12	11	0	6
2 "外貨"獲得プロジェクト	50	15	29	4	2	52	14	31	0	7	102	29	60	4	9
3 新産業創出プロジェクト	14	4	10	0	0	36	15	12	0	9	50	19	22	0	9

事業数は74
1・2に共通該当が1事業
1・2・3全てに該当が1事業

事業数は106
1・2に共通該当が6事業
1・3に共通該当が2事業
1・2・3全てに該当が1事業

事業数は180
1・2に共通該当が7事業
1・3に共通該当が2事業
1・2・3全てに該当が2事業

出所：令和2年度「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」資料

また、現行プランの PDCA 運用において、基準年の実績値をベースとした成果指標を設定し、成果の進捗についても管理がなされている。（※ただし、本成果指標の目標値・達成率については、社会環境等の外部要因の影響もあるため、施策・事業等の純粋な効果としてとらえることができないものであることに留意が必要。）

<商工業振興プラン成果指標の状況>

○全国的な統計調査に基づく指標（H30工業統計調査：R元、0.23公表）
 ・「1-1 食料品製造業における粗付加価値額」及び「3-2 製造品出荷額等」は減少傾向にある。

○その他
 ・「1-2 海外の見本市等への延べ出展事業者数」は減少傾向にあり、令和2年度については、開催回数が減少が見込まれる。
 ・「2-1 産学連携等により製品・商品化された件数」及び「2-2 トライアル発注制度認定件数」は増加している。
 ・「3-3 企業立地件数」は、前年度を1件下回っているが、目標値とする年7件の立地が進んでいる。

※今後、鹿児島市商工業振興プランに掲げる成果指標の達成に向けて、本市及び関係機関による、より一層の一体となった取組が必要である。

振興の方向性	指標項目	基準年／実績値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	対目標	目標年／目標値
1 かがしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化	1-1 食料品製造業における粗付加価値額（従業者4人以上）	H20工業統計調査 46,232百万円	H24経済センサス〔活動調査〕 52,958百万円	H24工業統計調査 47,658百万円	H25工業統計調査 49,001百万円	H26工業統計調査 43,477百万円	—	H28経済センサス〔活動調査〕 45,040百万円	H29工業統計調査 52,811百万円	H30工業統計調査 46,964百万円	R1工業統計調査 R3.1公表予定	H30 94.7%	令和3年 49,600百万円
	1-2 海外の見本市等への延べ出展事業者数	平成21年度 58社	69社	77社	71社	42社	53社	43社	28社	30社	23社	33.8%	令和3年度 68社
2 かがしまの将来を牽引する新たな産業の創出	2-1 産学連携等により製品・商品化された件数	平成19～22年度 14件（3.5件/年）	5件	3件	7件	3件	3件	7件	10件	8件	11件 累計 57件（6.3件/年）	64.6%	平成23～令和3年度 88件（8件/年）
	2-2 トライアル発注制度認定件数（鹿児島市内業者件数）	平成20～22年度 14件（4.6件/年）	6件	4件	4件	3件	4件	3件	6件	2件	5件 累計 37件（4.1件/年）	56.1%	平成23～令和3年度 66件（6件/年）
3 かがしまを支える産業の成長促進	3-1 卸売業・小売業の年間商品販売額	H19商業統計 2,536,515百万円	H24経済センサス〔活動調査〕 2,145,298百万円	—	—	H26商業統計 2,239,183百万円	—	H28経済センサス〔活動調査〕 2,604,953百万円	—	—	—	H28 102.6%	令和3年 2,540,000百万円
	3-2 製造品出荷額等（従業者4人以上）	H20工業統計調査 378,471百万円	H24経済センサス〔活動調査〕 322,749百万円	H24工業統計調査 336,159百万円	H25工業統計調査 347,414百万円	H26工業統計調査 346,956百万円	—	H28経済センサス〔活動調査〕 375,729百万円	H29工業統計調査 362,549百万円	H30工業統計調査 342,810百万円	R1工業統計調査 R3.1公表予定	H30 85.7%	令和3年 400,000百万円
	3-3 企業立地件数	平成20～22年度 10件（3.3件/年）	5件	6件	10件	8件	5件	9件	5件	8件	7件 累計 63件（7.0件/年）	80.6%	平成23～令和3年度 78件（7件/年）
4 かがしまの将来を担う企業・人材の育成	4-1 事業所数（民営）※農林漁業を除く	H18事業所・企業統計〔注4〕 29,057事業所	H24経済センサス〔活動調査〕 27,545事業所	—	—	H26経済センサス〔基礎調査〕 28,222事業所	—	H28経済センサス〔活動調査〕 27,197事業所	—	—	—	H28 90.7%	令和3年 30,000事業所
	4-2 従業者数（民営）※農林漁業を除く	H18事業所・企業統計〔注4〕 257,941人	H24経済センサス〔活動調査〕 276,984人	—	—	H26経済センサス〔基礎調査〕 277,748人	—	H28経済センサス〔活動調査〕 273,932人	—	—	—	H28 96.8%	令和3年 283,000人

〔注1〕各数値については、それぞれ出典資料名を記載した。記載がないものは本市調査による。

〔注2〕「商業統計」には本調査と簡易調査があり、平成19年の本調査以降、従来の簡易調査の項目を「経済センサス-活動調査」で把握し、本調査は「経済センサス-活動調査」の2年後に実施することとなった。

〔注3〕企業立地件数の実績値は、平成22年9月末時点。

〔注4〕「事業所・企業統計調査」は、平成18年度調査を最後に、平成21年から「経済センサス」に統合された。

※「H27工業統計調査」は「H28経済センサス」の実施に伴い中止となった。

出所：令和2年度「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」資料

（2）関係機関等ヒアリング調査における現行プランの PDCA に関する主な意見

「第1章 4 有識者等の意向調査 -ヒアリング調査-」の調査実施結果より、以下のとおり、現行プランに関する意見を抜粋・整理した。

1）現行プランにおける事業の成果・課題に関する意見

① 販路開拓支援に係る事業

- ・ 「メイドインかがしま」の事業は平成 24 年度から助成を実施しており、延べ利用数は 200 件程度だが、制度の使いにくさや助成額の低さなどが課題として考えられる。
- ・ 助成を受けた事業者の取組みの成果については、以降 3 年間（現在は 2 年間（一部については 1 年に変更））は報告をもらうことになっているが、提出がない場合もあるのが現状である。

- ・ 助成とアドバイザー派遣は切り分けられており、助成を受けたものの効果をより高めるためのアドバイザーという考え方では利用されていない。アドバイザーは、IT 関係の指導を受けたい、相談会や展示会のブースの出し方を教えてほしいなどの単発のケースが多い。

② 資金繰りの支援に係る事業

- ・ 制度のマイナーチェンジを続けているため支援メニューが多岐にわたり、どの資金を利用するのが良いのか事業者にわかりにくくなっている。既存の資金の利用者がいる以上、資金自体を廃止することは難しいため、細分化された資金を適切に使い分けるための方策を考える必要がある。
- ・ 事業評価については、実績の大小ではなく、制度として一定の役割を果たしているかどうかという観点で行っている。利用実績が少ない資金であっても、市として残しておくべき資金であれば継続して実施する。

③ 起業・創業支援に係る事業

- ・ 市が把握している範囲で創業につながっているのは年間 30 件ほどである。現時点である程度の成果を生み出すことはできているが、5 年後も事業を継続しているかどうか重要である。
- ・ WEB 系、デザイン系のクリエイティブ人材の移住を促進してきたが、移住に繋がった例は限られている。
- ・ 大学と連携した新製品の研究開発、学生を対象とした人材育成には取り組めていない面がある。
- ・ mark MEIZAN を中心にクリエイティブ人材が集まりつつある。次のステップとして、クリエイティブ人材と企業のマッチングを促す仕組みづくりが求められている。

④ 企業立地促進に係る事業

- ・ 現行プランにおいて「成長分野に関連する企業立地推進」という推進施策があり、企業立地推進方策においてもそれに基づく柱があるが、この「成長分野」として立地した企業がない。10 年間の計画期間中、成長分野であり続けるというのは現実的ではないため、次期プランでは見直しが必要である。

⑤ 経営支援に係る事業

- ・ 地域繁盛店づくり事業とよらず支援拠点事業に重複感がある。

2) 現行プランの進捗管理に関する意見

- ・ 現在の商工業振興プランの KPI は、数値が取りやすいものを取り上げている印象を受けるので、本当に意味のある目標を設定していくことが重要ではないか。
- ・ 10 年という計画期間にはそもそも無理がある。10 年間で設定するのであれば、軸となる柱をもっと絞り込んで打ち出したうえで、その他は年々の状況に応じて柔軟に変えていく、という構成・運用が良いのではないか。
- ・ 現プランはしっかり PDCA を回してきていると言えるが、プランに基づく施策・事業の効果がどの程度あったのか見えにくい状況にある。部分的な効果は出てきていると思うので、それを持続していくことが重要になる。

3) その他現行プランに関する意見

- ・ 次期プランでも、事業革新は商工業振興のための重要なテーマとして頭出ししておく必要がある。また、現行プランで打ち出されている課題の多くは、この 10 年で解決されていないため、次期プランでも引き続き取り組む必要がある。

- ・ 現行プランの事業には、市民のニーズを十分に反映できていないと思う。例えば、商店街のにぎわい創出でいえば、既にある程度にぎわっているところが支援の対象となっており、支援を必要としている事業者に支援が届いていないのではないか。

第3章 本市商工業の目指すべき将来像と展開方向の提案

(1) 目指すべき将来像と展開方向の提案に向けた基礎調査等の概括

社会経済情勢の変化・社会潮流および鹿児島市商工業のこの10年の歩み・現状の概括は以下のとおりである。

社会経済情勢の変化・社会潮流

▼コロナインパクト・コロナによる社会変容

：ウィズ・アフターコロナのビジネス・地域経済

- ▶ ひと／もの／かねの動き・変容への対応・適応
- ▶ 外需依存に偏らない、持続的な地域経済の重要性
- ▶ 働くことに関する価値観の変化

▼深刻な経済・財政状況

- ▶ コロナ禍による深刻な経済・財政状況下での取組
- ▶ 自助・互助の重要性、選択と集中の資源配分
- ▶ 新たな公共、シェアリングエコノミー

▼国際社会における人流・物流・商流の変化

- ▶ 成熟社会における外需取込の重要性は変わらず存在
- ▶ アフターコロナの外需の取込の都市間競争の激化

▼持続社会の要請と都市経営手法の高度化

- ▶ 持続的な開発目標（SDGs）の達成に向けた機運の高まり
- ▶ SDGs債、ESG投資を活用した持続可能な都市経営

▼デジタル社会のさらなる進展

- ▶ 情報社会のさらなる進展
- ▶ デジタル化／DXがビジネスの基本要素に
- ▶ Society 5.0／AI／IoT／MaaS／ビッグデータ活用

▼人口減少社会・高齢社会の進展

- ▶ 生産年齢人口の減少、生産年齢人口の市外流出超がさらに進むおそれ
- ▶ 限られた資源の最適活用、生産性向上・高付加価値化の重要性
- ▶ 女性・高齢者・外国人等の就労促進の重要性

▼多様な働き方の拡がり

- ▶ 多様な働き方の出現、ワークライフバランス
- ▶ 生活様式や求められるサービス、雇用形態等が変化
- ▶ UIJターンの流動性が高まる
- ▶ 働き方改革への対応の要請

▽上位関連計画等との整合・連動の重要性

総合計画／その他、関連分野計画、関連施策・事業 等

鹿児島市商工業の10年のあゆみ・現状

■市内商工業へのコロナの影響

- ✓ サービス業を中心に市内企業全般に深刻な影響（売上減）、特に観光需要（この10年で観光客数は約4倍）の消滅に伴うマイナス影響が大きい
- ✓ 情報通信業は比較的堅調（コロナ禍下での業況、市外販売額増など）
- ✓ 今後の事業規模や事業分野に関して、多くの事業者が「現状維持」を志向する一方で、「事業拡大」や「事業の多角化」を志向する事業所も一定数存在
- ✓ 社会変容に対応した事業展開・商品開発・業務態勢変化の志向は高い

■市内商工業の主な特徴

- ✓ 小規模事業所が多く、事業主の高齢化が進み、事業承継も課題に
- ✓ 食品製造業の比率の厚み、ただし、高付加価値化が課題に
- ✓ 域内経済循環の低さ、商品等の付加価値を高め切れていない状況も
- ✓ 近年・今後ますます重要な事業基盤となるIT化に遅れ

■市内事業所の動向・事業主の意向等

- ✓ 近年の販路に大きな変化が見られない（市外・県外への販路の限定性）
- ✓ 海外展開に関して、少ないながらも近年取組はじめている事業所も存在
- ✓ 「魅力ある商品・サービスの開発」「経費削減」「マーケティング、プロモーションの強化の必要性を感じている事業主が多い
- ✓ 事業における地域資源の活用に前向きな関心を有する事業主が多い
- ✓ 地域資源の活用において、同業種間・異業種間の連携を期待する事業主が多い

■市内の就労環境

- ✓ 新卒採用等、安定的な人材の確保が課題となっている
- ✓ 市内企業のインターン等の取組はあるが、企業の効果実感はそれほど高くない
- ✓ 多様な働き方に対応できる環境整備、女性活躍・男女共同参画に関する取組はあまり進んでいない状況
- ✓ 高度外国人材の受け入れの動きはまだあまり見られない

■近年の特長的な取組等

- ✓ 産学官連携の取組が進められる
- ✓ マークメイザンの運営、デザイン・クリエイティビティに着眼した施策

■市外大都市圏在住の本市出身者の意向等

- ✓ 鹿児島市で働きたいと思っている人は多いが、仕事がない・条件が合わないと感じられており、働く場の確保・働きやすい環境づくり・これらのPRが不足
- ✓ 出てみて感じる本市の強みは「自然」「食」「物価等」「気候」「都市機能」

■市内大学等の就職動向等

- ✓ 地元志向の高まりが見られる、専門性発揮／安定志向／ワークライフバランス
- ✓ さらなる企業等との接点、時機を捉えた企業等の情報提供などが求められる

(2) 鹿児島市商工業が抱える主な課題等

今後の鹿児島市の商工業振興に関して、鹿児島市が抱える課題およびその問題点等として、主に以下の7点が挙げられる。

課題① 「稼ぐ」ということに対する理解・意識づけ

- ・ 特にコロナを契機として、以下の課題②～⑦の本市商工業が近年抱えていた構造的な課題が急速に露見することとなった。
- ・ グループディスカッション等においても、鹿児島市民が「稼ぐ」意識が弱い（美徳とされない雰囲気すらある）ことが指摘されているように、以下の課題に通底する、鹿児島市商工業が目指す状態（「稼ぐ」ということ）を新たに明確に意識づけて、関係者で広く共有される必要がある。

課題② 鹿児島市商工業全体に漂う停滞感の払拭

- ・ 鹿児島市に関して内外から指摘される保守的・実直な市民気質もあいまって、古くからの事業形態のままの市内企業が多く、都市としても活発な経済活力の動きを感じられる状況にない。（外から見て、ビジネスチャンスに溢れていると感じられる状況にない）
- ・ 市内事業者自身も、コロナ禍もあいまって、先行きが不透明な停滞感・閉塞感を感じている状況がうかがえる。

課題③ 市内企業の商品・サービスの脱コモディティ化*

- ・ 知名度の高い農林水産品、歴史文化、景観などのビジネス資源がある一方で、消費者ニーズや市場動向に対する感度・分析などが弱く、商品・サービスの価値を消費者等に訴求できていない状況がうかがえる。
- ・ マーケティング不足もあいまって、商品・サービスの高付加価値化に至っていない状況がうかがえる。
- ・ 人口減少社会における中長期的な市内需要の増加が見込めないなか、国内外ともに販路開拓の取組は限定的なものとなっている。

* コモディティ化：商品・サービスの同質化が進み、消費者にとって違いが分かりにくい状態になること。市場価値が下がっている状態であり、価格競争に陥りやすく、結果として収益性が下がることに繋がる。

課題④ 市内企業の経営資源の安定化と効果的な活用

- ・ 市内企業の多くが中小企業であり、元々の資本がさほど大きくないこともあり、多くの市内企業において基本的な経営資源（ひと：働き手・後継者等、もの：製品・サービス・商材・設備・情報基盤等、かね：収益性・財務・経理等、情報、技術、企業文化等）が不安定な状況がうかがえる。
- ・ また、社会情勢・市場環境等の変化に対して、限られた経営資源をどのように最適化・有効活用する必要があるか、明確化できていない状況もうかがえる。
- ・ これらの結果、市内企業の経営の持続性や、新たな取組に対する活力に欠けてしまっている状況がうかがえる。

課題⑤ 新たな試みに繋がる風土・環境のさらなる醸成

- ・ 起業・創業や、海外展開などは、地域経済に新たな活力や新たなビジネスモデルをもたらす役割を有するが、鹿児島市においてそのような新たな挑戦に対して、支え、受け入れる風土・環境が十分に醸成されていない状況がうかがえる。
- ・ mark MEIZAN の運営・事業や、関係団体の支援メニューなど、新たな試みに繋がる交流・協働の場・機会の提供がなされてきているが、これらの場・機会への参加がまだまだ限定的で、また、市内企業や市民・学生などに知られていないことも多い。

課題⑥ 市内就労魅力の創出と効果的な伝達

- ・ 多くの市内企業が、十分な働き手が確保できないことを危惧する状況がうかがえ、就労者の確保が重要な課題となっている。
- ・ その要因として、市内企業の多くが、市内学生や未就労者にとって魅力的に感じられる仕事・就労環境となっていない、または、魅力が十分に伝わっていないことが挙げられる。

課題⑦ ひとの還流の促進と市外人財の活用

- ・ これまでも歴史的に若者が大都市圏に流出する状況があるが、少子高齢化の進展により、ひとの一方通行での流出が大きな問題となってきている。市外に流出する最も大きな要因として、「（魅力的な）仕事がない」と認知されている状況がある。
- ・ 経済活動を支える基本的な要素である、ひとの一定規模の集中に向けて、還流を促進するとともに、鹿児島市経済活動における市外「人財」の積極的な参画・活用も望まれるが、市外人財の参画・活用に繋がるネットワークや場が十分に整っている状況にない。

(3) 向こう5～10年間を見据えた鹿児島市商工業振興のシナリオ（案）

前項の課題解決に対応して、向こう5～10年間を見据えた鹿児島市商工業振興のシナリオ（案）として、以下のようなものが考えられる。（引き続き、本シナリオについて関係者で協議・検討を深めていく）

基本シナリオの実現に向けて、以下の①～⑤の展開シナリオが、個別に目指す状況が具現化されることが望まれる。なお、①～⑤の展開シナリオは、相互作用の関係にあり、それぞれのシナリオの連動を高めていくことを意識した取り組みを進めることが肝要である。



(4) 鹿児島市商工業振興プラン・目指す将来像及び振興施策の柱（案）

向こう5～10年間を見据えた鹿児島市商工業振興のシナリオ（案）の具現化を図る鹿児島市商工業振興プランの目指す将来像および振興施策の柱（案）として、以下のようなものが考えられる。



<参考> 現時点で想定される鹿児島市商工業振興プランの施策体系（案）



第4章 会議等の運営支援（ワーキンググループ会議の運営支援）

（1）実施概要

① 目的

本市商工業各界の実務者（主に 30 代～40 代）の視点から、本市商工業振興に関する問題点・課題・将来像・方策について自由闊達に意見を交わし、その成果を鹿児島市商工業振興プラン策定委員会等での検討に活用すること、また、将来のプラン推進の担い手としての実務者・関係者のネットワークを形成することを目的とし、ワーキンググループ会議としてグループディスカッションを実施した。

② 実施日

令和2年11月25日（水） 18時～20時

※全2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言発出に伴い、第2回は個別に意見を聴取する方式にて実施

③ 検討テーマ ※第1回・第2回共通

第1回：鹿児島市の商工業の現在 ～将来の問題点・課題

第2回：鹿児島市の商工業の将来像と展開シナリオ

テーマ① 人材（雇用・就労・育成など）

テーマ② 経営強化（情報化・経営基盤・事業承継など）

テーマ③ 起業・創業（スタートアップ・誘致など）

テーマ④ イノベーション（事業革新・共創・連携など）

(2) 第1回 グループディスカッション - 鹿児島市の商工業の現在～将来の問題点・課題-

1) テーマ① 人材 (雇用・就労・育成など)

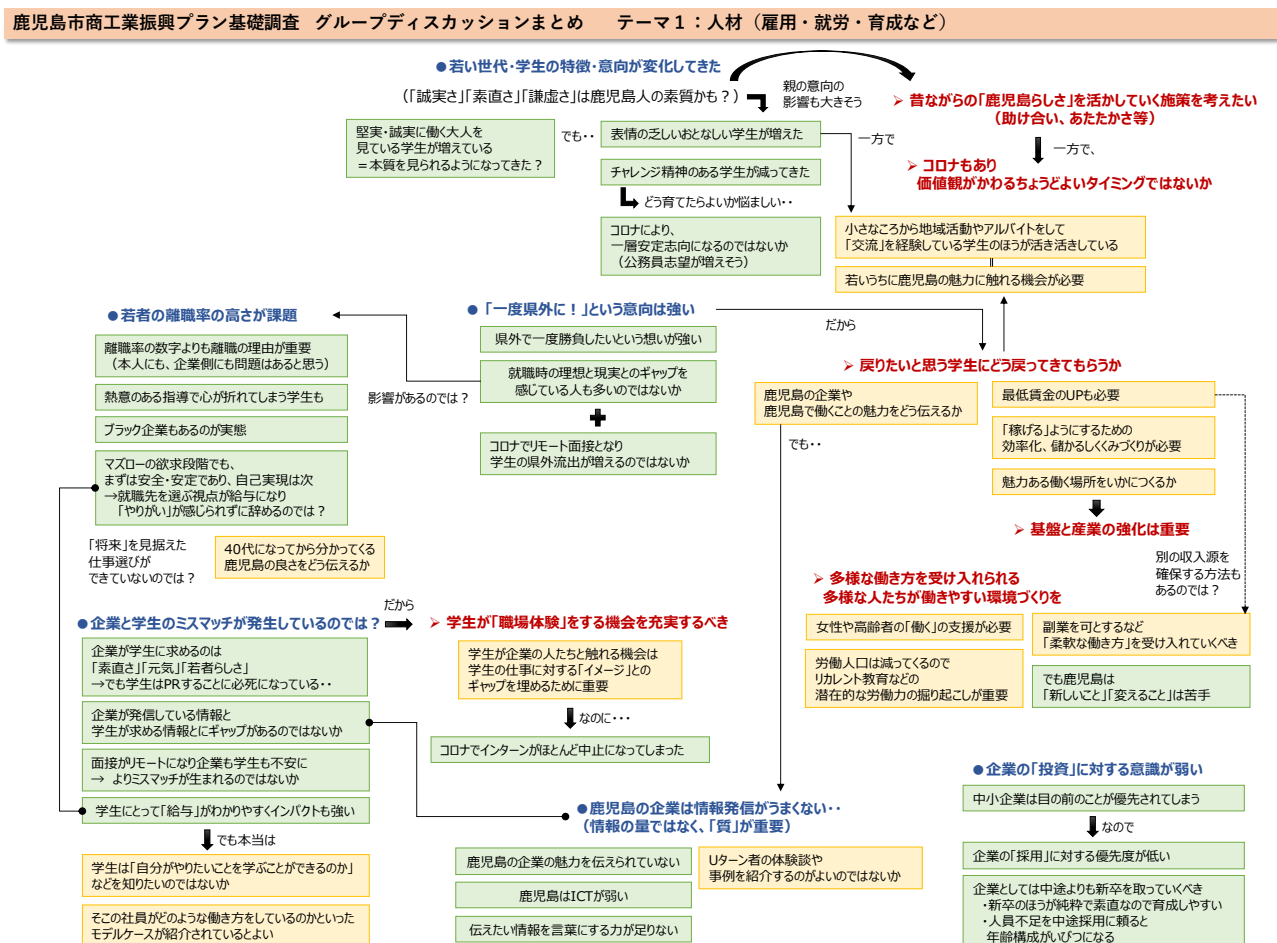
① 課題認識

- 若者の離職率の高さが課題となっている
- 若い世代・学生の特徴や意向が変化してきていると感じる
- 「一度は県外に！」という学生の意向が強い
- 企業と学生のミスマッチが発生しているのではないかな
- 鹿児島の企業は情報発信がうまくない (情報の「量」ではなく「質」が重要)
- 企業の人に対する「投資」に対する意識が弱い

② 施策の方向性・必要だと思う取組み

- 昔ながらの「鹿児島らしさ (助け合い・温かさ)」を活かしていく施策を考えたい
- コロナ禍に関して、価値観が転換するよいタイミングとして捉えていくことができる
- 学生が「職場体験」する機会をもっと充実させるべき
- 「戻りたい」と思っている学生にどう戻ってきてもらうかを考えるべき
- 多様な働き方を受け入れられる・多様な人たちが働きやすい環境づくりが必要
- 魅力ある「働く場」を増やすためにも、基盤と産業の強化は重要

図表 146 グループディスカッションまとめ <テーマ① 人材 (雇用・就労・育成など)>



2) テーマ② 経営強化（情報化・経営基盤・事業継承など）

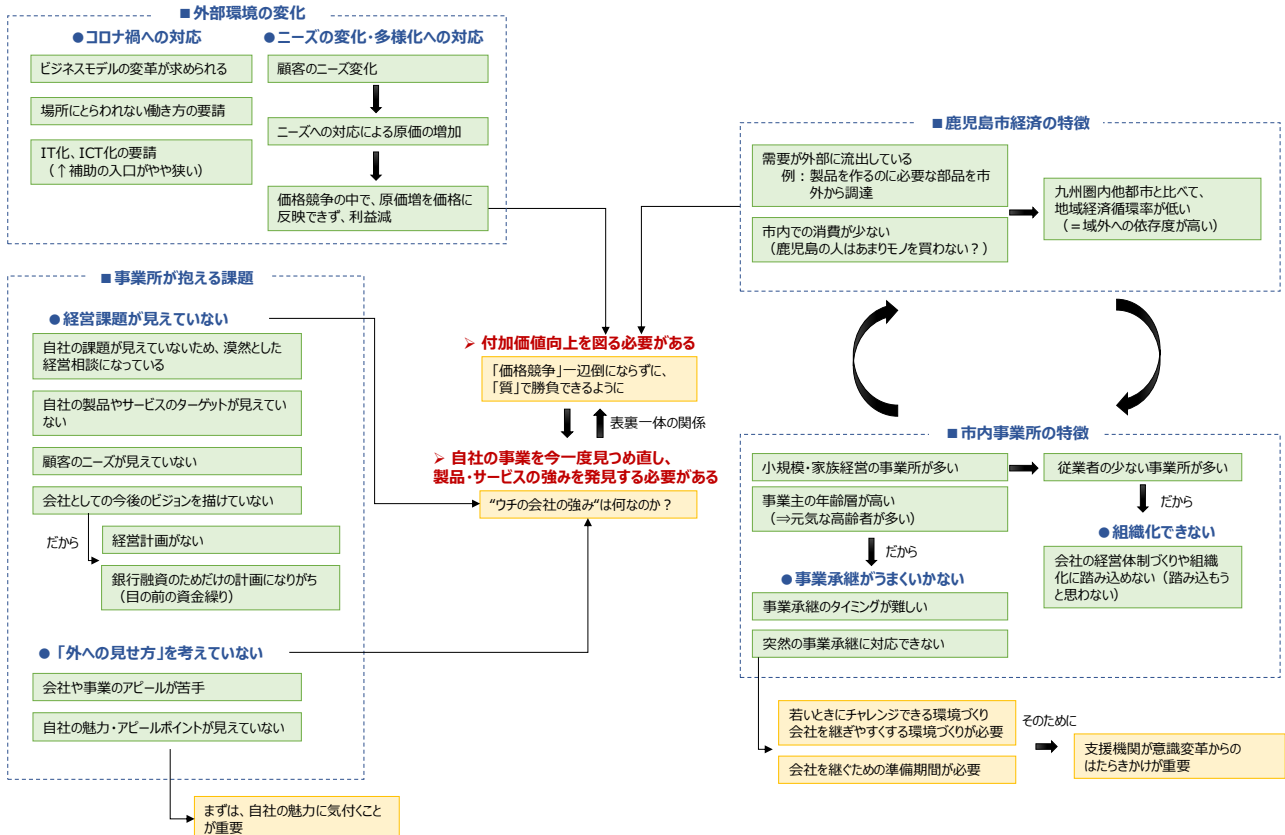
① 課題認識

- 多くの会社において、自社の経営課題が十分に認識できていない状況がうかがえる
- 外部環境の変化や顧客のニーズを十分に把握できておらず、自社の企業経営のビジョンや商品サービスの革新・改善などの方向性が明確になっていないところがある
- 市内需要が小さく需要が外部に流出している、地域経済循環率が低い（鹿児島市経済全体の課題）
- コロナ禍下の市場環境の変化に、ビジネスモデルが対応できていない企業がある
- IT化、ICT化がなかなかうまく進まない（サポート・補助が限定的）
- 全体的に鹿児島市企業は社外・顧客へのアピールがうまくない
- 小規模・家族経営の事業所が多く、事業承継に課題がある（承継・後継育成の準備不足）

② 施策の方向性・必要だと思う取組み

- 自社の製品やサービスの魅力がどこにあるのか、「気付き」の場づくりが必要
- それぞれの会社の強みを生かした事業展開を促進していくことが必要（価格競争一辺倒ではない、「質」で勝負していくことが重要）
- 企業間連携を通じて高付加価値化を促進していくことが求められる
- コロナ禍・時代に適応した働き方、ビジネスモデルを確立していくことが求められる
- 事業承継に向けて、後継者が若いうちにトレーニングできる機会・環境を作る必要がある

図表 147 グループディスカッションまとめ <テーマ② 経営強化（情報化・経営基盤・事業継承など）>



3) テーマ③ 起業・創業 (スタートアップ・誘致など)

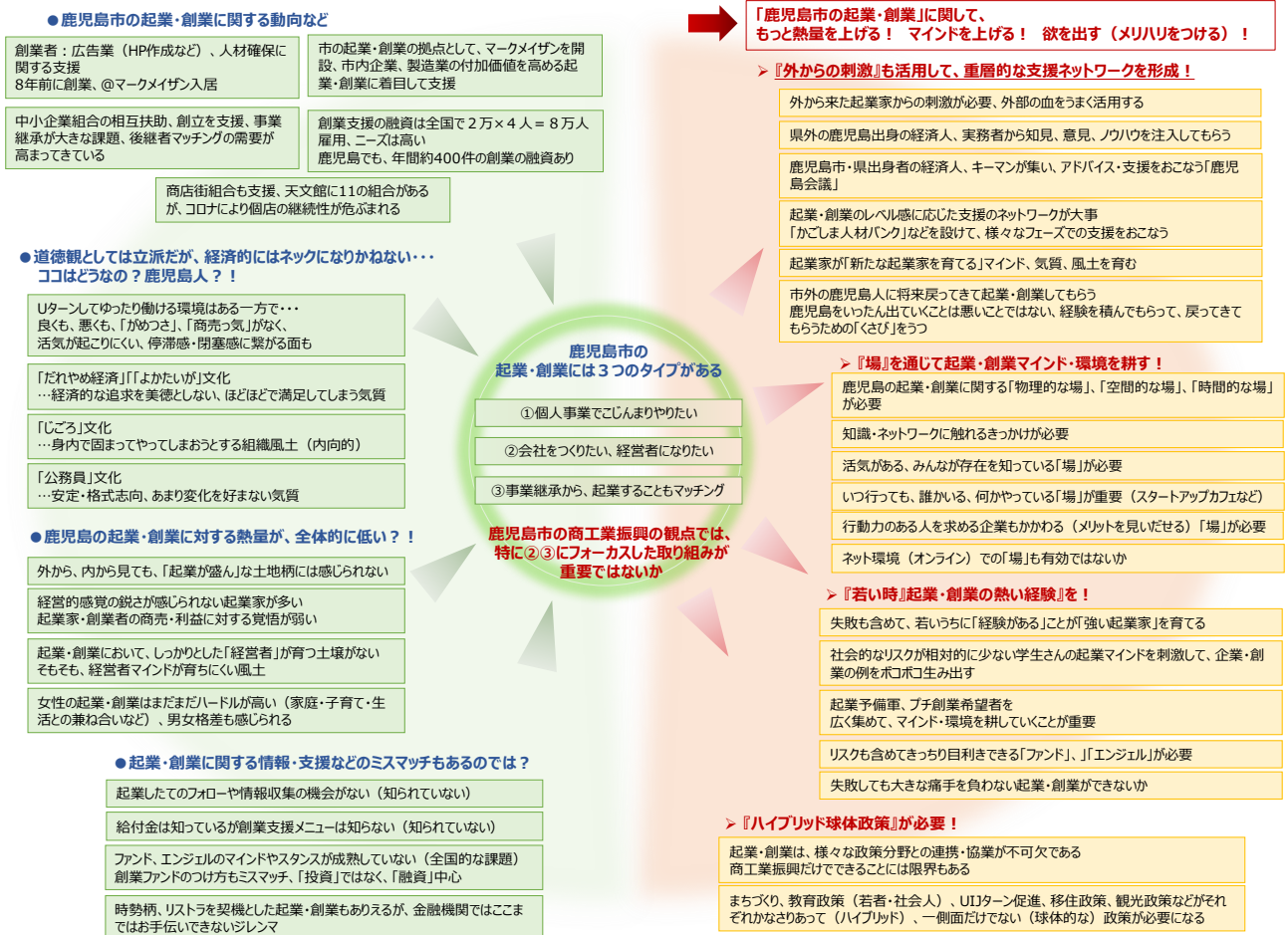
① 課題認識

- 鹿児島市民の気質・風土として起業・創業が活発化しにくい地域性がある (安定志向、商売っ気が薄い)
- 鹿児島市内に個別に起業・創業の動きはあるが、鹿児島市として起業・創業が活発なイメージはない (起業・創業に関するひと・資金・情報などが集まりにくい)
- 起業・創業した人も経営的感覚に欠ける状況がうかがえる (育たない、続かない)
- 起業・創業に関心のある市民に、有用な情報・施策が知られていない (情報収集の機会、起業したてのフォローなどが薄い)
- 起業・創業のアクセラレーター (投資環境含む) が成熟していない

② 施策の方向性・必要だと思う取組み

- 鹿児島市での起業・創業には3つのパターンが考えられる：①自らのやりたいことを、個人事業として小さな規模で行う (スモールビジネス)、②新たに会社を興して、経営者になる、③後継者がいない事業を引き継ぐ形で、新たに事業をはじめ →市の商工業振興の観点から、特に②・③にフォーカスした取組みが重要
- 起業・創業の熱量を上げる (=鹿児島市って、新しいチャレンジが活発で、いろいろ応援してくれるまちだよ、という状況をつくる) ことが必要
- 起業・創業マインド・環境を深耕して、若い時点から起業・創業にチャレンジできて、失敗してもまたやり直せる、骨太な起業・創業風土を育てていくことが必要
- 起業・創業支援には、外からの刺激をうまく取り入れていくことが不可欠

図表 148 グループディスカッションまとめ <テーマ③ 起業・創業 (スタートアップ・誘致など)>



4) テーマ④ イノベーション（事業革新・共創・連携など）

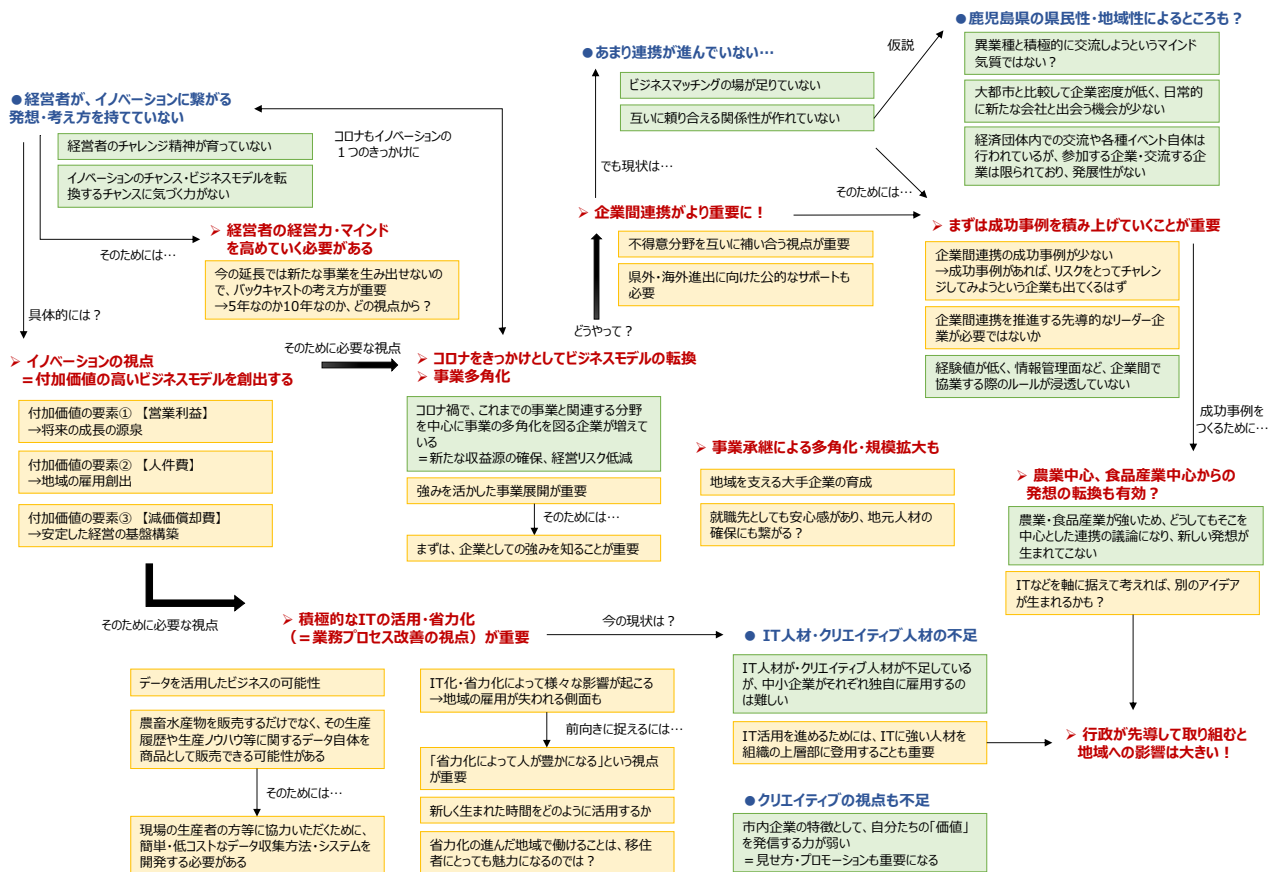
① 課題認識

- 多くの経営者が、イノベーションに繋がる発想・考え方を持っていない
- 自分たちの価値を発信する力が弱い、価値をより効果的に知らしめる方法を知らない
- イノベーションの契機となる異業種交流、ビジネスマッチングの場が不足している（そもそも積極的に交流しようとするマインドが弱い地域性？各種イベントもあるが、参加企業が固定化している傾向もあり、発展性に欠ける）
- イノベーションを促進し支える、IT 人材、クリエイティブ人材が不足している

② 施策の方向性・必要だと思う取組み

- イノベーション＝「付加価値の高いビジネスモデル」が活発に創出されること
- イノベーションを基軸とした経営者のマインド、経営手法を高めていくことが必要
- （コロナを契機に）個社の強みを生かした新たなビジネスモデルの創出と事業の多角化を促す
- 互いに不足を補い合う企業間連携の促進が求められる（成功事例を着実に積み上げる）
- データや IT を積極的に活用した新たなビジネスモデルの創出、省力化・業務プロセス改善の取組みが不可欠、データに強い人材・IT 人材・クリエイティブ人材の積極的な登用・活用が望まれる
- データや IT 等からビジネスモデルを捉え直す新たな発想が重要（例えば、鹿児島市の強みである農業・食品産業などをデータや IT などから捉え、ビジネスモデルを創出するなど）

図表 149 グループディスカッションまとめ <テーマ④ イノベーション（事業革新・共創・連携など）>



(3) 第2回 グループディスカッション -鹿児島市の商工業の将来像と展開シナリオ-

※個別意見聴取で実施

1) テーマ① 人材（雇用・就労・育成など）

① 第1回グループディスカッションを踏まえた、「目指す状態及び政策の方向性（素案）」

a) 鹿児島で働きたい、住み続けたいと思う若者を増やす

- 小さいうちから地域活動や仕事体験などで「鹿児島」に触れる機会の確保
- 「働く」とは何か、将来を見据えた仕事選びのための講座や体験プログラムの実施（就職活動時期だけでなく、中高生などからの展開）
- 「鹿児島で働く」ということの魅力の見える化・受発信強化

b) 鹿児島市内企業の「働く場」としての魅力高め、その認知度を高める

- 市内企業を対象とした「意識改革」講座等の実施
例) 「働く場としての魅力とは何か」を、企業が改めて考える・確認する／人材確保・育成に対する「投資」の重要性を理解する／受信する側に立った、情報発信の内容・方法を知る／企業にとってのインターンや職場体験の必要性を認識する
- 上記により出てきた企業個別のニーズに応じた組織改革やその実行支援

c) 「鹿児島で働く」ことをサポートするしきみを拡充する

- 就職やインターン等に関する情報の一元化
- リカレント教育など、再チャレンジの支援
- 多様な働き方、多様な人が働ける環境づくりの促進（②と同様、保育サービス等）

② ワーキングメンバーからの意見

a) 鹿児島で働きたい、住み続けたいと思う若者を増やす

- UIJ ターンの促進
 - ・ 市内大学のキャパから考えると、市外大学への若者の流出はやむを得ない部分ではあるが、その若者が本市に戻って来られるよう、特に可能性の高いUターン者の受け口を広くし、情報発信や受け入れサポート体制を拡充する必要あり。
 - ・ 市外流出抑制にも UIJ ターンにも「魅力あるまち“かごしま”」が不可欠。鹿児島に残りたい、帰ってきたいと思わせるまちづくりに向けては、産業だけではなく全庁的な取組みが重要（福祉・子ども、建設、観光、文化・スポーツ等）。
- 若者に鹿児島で働く魅力を伝える
 - ・ コロナ禍で、地元志向の学生が増えることを期待。地元で働くことの良さを伝えていくことが必要。
 - ・ 鹿児島で働きたい、住み続けたいと思う若者を増やすには、「若者」の意識に働きかけるだけでなく、「働いてほしい」「住み続けてほしい」と考える企業や行政の意識にも働きかける必要がある。他都市などの同業種で若者が就職し、定着している事例を知り、それを鹿児島で実践できる若者に PR することが必要ではないか。
- 若者を対象とした意向調査等の実施
 - ・ 若者へのアンケート調査を実施し、若者が何を求めているか「本音」を収集したうえで、計画・事業に反映させる。暮らし・就労・教育・魅力・定住する決め手など、地方創生に向けた全体的な内容を把握することが重要（学校等を通じて実施するなどできる限り多くの回答が得られる仕組みにする）。

- ・ コロナ禍により、鹿児島で働きたい、住み続けたいと思う若者やその両親等は増えてきているのではないかと。直近の大学進学状況や高卒の就職状況を確認してみる必要あり。
- 県人会、教育機関等との連携
 - ・ 県外の鹿児島県人会等を通じて、県外大学に在学中の学生や早期退職者等に重点を置いた採用活動の強化を図れないか。
 - ・ 鹿児島で働きたいと思う若者を育成するためにはこの取組みが最も重要であるとする。教育委員会や教育機関とも連携し、具体策を検討・実施して欲しい。
 - ・ キャリア教育、職場体験等、若い世代のうちから「働くこと」を学び、鹿児島の企業を知ってもらうことが重要。企業の認知度アップにも有効。
 - ・ 小中学校向け体験ツアーやインターンシップの実施。
- その他
 - ・ 学生と地元中小企業のマッチングの機会を行政主導で行ってほしい。
 - ・ 県外の企業や人が鹿児島市で起業、移転する時の障壁を聞き出してそれを壊すべき。流出を止める、廃業を止める、地域で起こすだけでなく、鹿児島に流入する（一時的な旅行だけではなくて定住や期間定住を含む）方法をもっと考える。

b) 鹿児島市内企業の「働く場」としての魅力高め、その認知度を高める

- 企業の PR 力強化
 - ・ 自社の魅力を PR しようにも、その手法が分からない中小企業もあると考えられるため、そうした企業等に対するセミナーやカウンセリングのサポートが必要ではないか。
 - ・ 企業はもっと自社の発信力を高める必要がある。IT や SNS の活用を促進する。
 - ・ 都市部の大手企業での仕事の範囲は、大組織の 1 セクションの担当かもしれないが、県内の中小企業では、幅広く仕事ができる可能性もあることを示せるのではないか。
- 鹿児島の働く場としての魅力の発信
 - ・ 鹿児島の魅力の一つは、都市部よりも通勤時間も短く、自分の時間を確保した生活を送れることが挙げられると思う。給与面だけでなく、社員のワークライフバランスのとれた暮らしぶりを見える化した方がよいのではないか。
 - ・ 魅力を知るためには、外部の目が必要ではないか。あえて市外からインターンシップを入れて、意見・感想をフィードバックすることで魅力向上につながるのでは。
 - ・ 都市部で鹿児島出身者が展開する企業や飲食店に、鹿児島のパンフレットやポスターを設置して、鹿児島市のサテライトオフィスとして、情報発信基地にできないか。
- その他
 - ・ 企業誘致の現場では、鹿児島の地元企業と市外からの立地企業で給与や休暇などの福利厚生に違いが見られ、このことが人手の確保と定着の差になっているように見受けられる。

c) 「鹿児島で働く」ことをサポートするしくみを拡充する

- 働き手に対するサポートの充実
 - ・ 就職後の支援として働く人が気軽に相談できる場があり、若者に効果的に PR することができればよい。（鹿児島市は“働く若者”に優しいというイメージづくり）⇒労働局等の既存の窓口の有効活用
 - ・ 賃金水準が低いと、副業することで、一定の所得を確保できる部分もある。副業支援はできないか。
 - ・ リカレント教育の推進
 - ・ かごしま版ワーキングホリデー制度の有効活用。

2) テーマ② 経営強化（情報化・経営基盤・事業継承など）

① 第1回グループディスカッションを踏まえた、「目指す状態及び政策の方向性（素案）」

a) 各企業が商品やサービスの魅力を正しく認識して、的確に発信する

- 各種支援機関等による経営・事業診断等を通じた個社の「強み」の気づき（経営計画策定）
- 商品・サービスを通じたコミュニケーション手法の高度化（デザイン志向・高付加価値戦略）
- 経営・事業におけるIT化、ICT化のさらなる推進
- 上記をサポートする支援機関への啓発・研修の推進

b) 製品・サービスの付加価値化を推進する企業間連携を活発化する

- 企業間（同業種・異業種）交流機会・ビジネスマッチング・業務提携機会等の提供
⇒①によって把握したそれぞれの会社の強みを生かす形での連携を模索

c) 鹿児島市・支援機関・金融機関が連携して効果的かつ円滑な事業承継環境を整える

- 事業承継に関する意識を醸成するための事業者向け講座の提供
- 支援機関等による経営相談を通じた事業承継に関する支援の提供
⇒特に「（後継候補が）若いときにチャレンジできる環境」を醸成
- 金融機関による効果的な事業承継に関する事業者（取引先）への情報提供・承継支援

② ワーキングメンバーからの意見

a) 各企業が商品やサービスの魅力を正しく認識して、的確に発信する

- 社会的ニーズの正確な認識を促進
 - ・ 自社が研究している技術の積み上げだけでなく、社会的なニーズが何なのかを把握する必要がある。
 - ・ コロナの影響で生活様式が変化するなど、社会環境が刻一刻と変化する中、古くから地元で商売をしている特に高齢者の人などに、顧客ニーズや販売スタイルなどの最前情報を提供するなど、時代の波に取り残されないようなサポートが必要
- 自社の強みや魅力を認識し、外部へ発信する
 - ・ 自社の強みや付加価値が分からない（気づいていない）、また誤認しているケースもあるので、外部の専門家による診断が必要な企業がある。そこで、希望する企業に対する支援を実施する。
 - ・ よい質の商品やサービスを持ちながら、その「良さ」をアピールできていない、良さに見合うだけの価格・価値で売り出す＝付加価値率を高めることが必要。
 - ・ 目の前だけを見ると「ムダ」な費用に見えるパッケージデザインや商品PR、宣伝活動に費用をかけることが将来的に大きな収益になることを理解してもらうことが必要ではないか。
- その他
 - ・ 「正しく認識して」は商売をするうえで当然ではないか。後段の「的確に発信する」だけでよいのではないか。
 - ・ 財務管理やマーケティングの学習の機会を提供できないか。
 - ・ 良いものを安い値段で提供することは、道徳的には美德になっても、経済活動上は最適とは限らない。鹿児島で事業を営む皆の考え方を変化させるきっかけ（セミナーなど？）を考える必要がある。

b) 製品・サービスの付加価値化を推進する企業間連携を活発化する

- ・ 「付加価値化」は「高付加価値化」のことか。
- ・ 企業連携の活発化を図るのか？連携はあくまで一つの手段ではないのか。

c) 鹿児島市・支援機関・金融機関が連携して効果的かつ円滑な事業承継環境を整える

- 事業承継の新たなあり方の検討
 - ・ 副業・兼業人材の活用は、人材不足解消、事業承継の1つのソリューションとなり得る。市が提示している方向性と概ね一致している。事業承継については、後継者人材バンクの第三者承継は大きなポテンシャルを秘めていると考えているので、より広く周知することで機運の高まりが期待できる。
- 事業承継に向けた意識づくり
 - ・ 事業承継は、後継者ではなく、今の経営者への働きかけが重要。
 - ・ 小規模な事業者でも、地域に貢献していることを知ってもらうことが重要。その店や会社がなくなると、雇用だけでなく、地域でそこを利用している客が困ることを知ってもらう必要がある。（親族が無理でも、第三者承継などを検討する文化を醸成する必要あり。）
- その他
 - ・ 事業承継の「環境」とは何か？金融を含めたサポート体制のことか。
 - ・ クラウドソーシングの有効活用によるメリットや活用方法等を企業に発信している仕組みが必要。（中小・零細企業にはあまり知られていないのでは。）⇒金融機関との連携

3) テーマ③ 起業・創業（スタートアップ・誘致など）

① 第1回グループディスカッションを踏まえた、「目指す状態及び政策の方向性（素案）」

a) 新たなチャレンジを促進し、ステージに応じた的確なサポートを提供する

- 起業・創業に関する情報発信拠点機能の強化（市内関係機関等のネットワーク・ハブ）
- 大学等と連携した起業・創業に関する道場・塾の展開、ピッチコンテストなどへのチャネル・サポート（実務的サポート含む）
- 事業承継を考える市内企業と、起業・創業に意欲のある人とのマッチング機会の提供
- （上記取組みの）起業・創業環境を深耕する中心拠点としての mark MEIZAN の機能強化

b) 市外の経済人・実務者（サポーター）のネットワークを組成・活用する

- 鹿児島市出身の市外経済人・実務者のネットワークバンク・オンラインサロンの開設・運営
- 市内外のファンド情報の集約・パイプ構築、ファンド・エンジェル of 積極活用

c) 市内の起業・創業環境（ビジネス環境）を総合的に高める（広義の誘致戦略）

- 起業・創業の「場所（ビジネス環境）」の魅力の向上と的確な情報発信
- まちづくり、教育、UIJ ターン促進、移住施策、観光政策との施策連携

② ワーキングメンバーからの意見

a) 新たなチャレンジを促進し、ステージに応じた的確なサポートを提供する

- 学生・若者へのサポートの充実
 - ・ 起業・創業の熱意を上げるには、失敗しても取り返せる環境が必要。人生のリスクが比較的低い学生など若いうちに起業できる仕掛けを市内に作る。新しい時代には新しいビジネスが成長産業になるので、mark MEIZAN の機能を強化しながら、学生が気軽に起業・創業ができるよう鹿児島大学やその周辺にもスタートアップ拠点を設けても良い。
 - ・ 学生のうちに企業や経営の練習を行う場の提供ができないか。現在、一部の学生が教会でカフェを開くなどの活動を行っているが、そのような活動がもっと広がるような支援の実施や協力など。
 - ・ 学生への支援の充実も必要。（大学との連携）
 - ・ 特に若い世代の起業には、既存の事業を事業承継することでメリットも大きいので、マッチングできる取組みの創出も必要。
- 地域のサポーター養成
 - ・ 起業・創業者が増えることはいいことだが、地域に馴染めないと長続きしないと思うので、まずは各地域や商店街に、核となりさまざまなアドバイスができるリーダー的存在の人物を育てあげ、老若男女問わず地域が一体となって支えあうことが必要。
- その他
 - ・ 国が推進している移住支援金の上乗せ補助を実施する、市税を減免する等で、移住希望者により負担の少ない形で移住を促進する。さらに起業家には、補助率アップや専門家派遣の優先的活用等のオプションを提示することで、創業・起業が成功しやすい形に導く。⇒鹿児島市で創業・起業するメリットを PR する。
 - ・ 起業支援として、財務管理やマーケティングの学習の機会を提供できないか。

b) 市外の経済人・実務者（サポーター）のネットワークを組成・活用する

- 市内外経済人との交流機会の創出
 - ・ 県外で活躍している鹿児島出身の起業家からのアドバイスを聞ける場をオンライン等で提供できないか。

- ・ 「鹿児島市出身の市外経済人・実務者のネットワークバンク・オンラインサロンの開設・運営」とあり、「市外経済人等」に絞っているが、市内を中心としたネットワークに市外経済人等を絡めて、広く太いネットワークに上げることが重要だと感じる。
- ・ 市（県）内の起業（スタートアップ）支援のネットワークの情報が欲しい、ネットワークに参加したいという声があることから、「市内外の経済人・実務者のネットワークを組成・活用する」として、市内ネットワークを中心に、市外経済人等に広げていくことを目指す形がよいのではと思う。
- 人材バンクの構築
 - ・ 市内出身者や市内にゆかりのある経済界等で活躍する人材のリストを整備し、具体的な知見をもらえる環境を整備する。（委員会形式、大使・顧問制度、インフルエンサー等。実務者レベルではないため、潜在的求職者である人材バンクとは別の建付けがよいのでは。）
 - ・ 市外在住者向けの人材バンクを構築するとともに、県外へ進学や就職していく若者達に人材バンクを周知し登録を促す。（将来の U ターン人材の確保。転出届を提出する際に「はい、手続き済みでした」だけでなく「いつでも鹿児島市は貴方の帰郷を温かく迎えます」という趣旨のメッセージ（A4 一枚のリーフレットでも構わない）を添えるだけでも、故郷を離れる若者に U ターンを選択肢とする効果はあると考える。）
- その他
 - ・ 様々なセミナーで啓発を行っているが、考えた事業を投資家などに発表する場、環境がまだ不足している。

c) 市内の起業・創業環境（ビジネス環境）を総合的に高める（広義の誘致戦略）

- 民間主導の起業・創業支援の促進
 - ・ 起業・創業の機会を数多くするため、行政の主導だけでなく、民間、特に金融機関などのピッチコンテストやエンジェルファンドといった舞台、資金援助の枠組みづくりを進めていければ理想的。鹿児島という街の「意識」を変えるためにも、行政主導から民間主導、民力による起業・創業を促す方向の施策を採ればよいのではないか。
- 行政主導のビジネス環境（ハード面）整備
 - ・ 天文館や中央駅、与次郎、谷山等市内の主要なエリアに「まちなかワーキングスペース」を数か所設けてはどうか。Wifi がつながって、簡易なパソコン作業や軽い商談・打ち合わせが実施できるスペースがあれば、ビジネスマンや起業・創業希望者が自然と集まる「場」として機能する可能性がある。※最初は試験的運用で 1 か所から始めて、最低限の設備等が備わっていればよく、豪奢でなくてよい。空き店舗を活用すれば、商店街の空き店舗対策の一助にもなる。
 - ・ 個人的な意見だが、市場の原理にまかせて有効活用されないのであれば、市が間に入ることもアリだと考えている（「まちなか自習室」等）。

d) 全体について

- ・ 鹿児島市は a)には以前から取り組んでいて、②を mark MEIZAN などで最近やり始めた。c) はまだ取り組んでいない。
- ・ 起業したい人と事業承継に悩む人とのマッチング機会を増やせないか。
- ・ アイディアがあっても起業しないということは、どういことなのだろうかともう一度考える必要があるのではないか。
- ・ まちづくり、教育、UIJ ターン促進、移住施策、観光政策は、商工業振興とも密接にかかわっているため、連携や一体性保持は非常に重要。

4) テーマ④ イノベーション（事業革新・共創・連携など）

① 第1回グループディスカッションを踏まえた、「目指す状態及び政策の方向性（素案）」

a) イノベーションの機会を逃さない経営者マインドを醸成する

- イノベーションへの取組意識を高めるための講座やワークショップの開催
- 積極的な IT 活用・省力化を促すため、生産性向上・業務プロセス改善の意識定着に向けた講座やワークショップの開催

b) 各企業の強みを活かした付加価値の高いビジネスモデルが活発に創出される環境を醸成する

- 付加価値の源泉となる各企業の強みを整理するための、経営分析に関する支援の充実
- データ・IT・クリエイティブ等の視点から捉えた新たなビジネスモデル創出支援
 - ⇒ 鹿児島県の強みである分野・業種業態のビジネスモデルの革新を支援
 - ⇒ マーケター・IT 人材・クリエイティブ人材の積極的な雇用・登用の促進
- 事業承継を通じた事業の多角化・新たなビジネスモデル創出のハンズオン支援

c) 企業同士が出会う場を通じた共創・連携によるトライアルなビジネス環境を醸成する

- 日常的に企業同士が出会える（固定化せず、発展性の高い）場・機会の拡充
- 企業間連携に挑戦しやすい環境の整備
 - ⇒ 実証的な取組みに対する支援の充実（＝取組みリスクを下げ、実績を積み重ねる）
 - ⇒ 企業間のマッチングを促すコーディネーターの配置
 - ⇒ 企業間連携に伴う実務面でのサポート窓口の設置（知財・情報管理など）

② ワーキングメンバーからの意見

a) イノベーションの機会を逃さない経営者マインドを醸成する

- 先端技術等イノベーション創出に資する情報発信
 - ・ 日々、新たな技術等が開発され、イノベーション自体が年々変わっていくものであり、事業者にとって理解やイメージが困難であると思われる。どのような技術革新があり、それを導入することでどのような具体的なメリットがあるかがわかるような、時宜を得た、また理解しやすい情報発信が必要と思われる。
- ICT 分野の強化
 - ・ イノベーションには ICT 技術が欠かせないため、他都市では見ない技術を駆使した企業同士のネットワークを構築し、新たなビジネスモデルを展開するなど、成功事例を積み上げることにより、後に本市がイノベーション先進都市となり対外的にアピールできれば、本市の魅力、ひいては雇用促進などに繋がっていく。
 - ・ IT にフォーカスしているが、圧倒的な人材不足がある。大学や高専、専門学校などと連携して、人材育成する仕組みをどう作るかが課題。
- 経営者のニーズに応じた支援施策の実施
 - ・ 各種施策（講座やワークショップの開催等）にあたっては、希望する（話を聞きたい）講師について、企業経営者の生の声を拾う必要がある。行政や支援機関の独善で講師を招聘しても、聴講希望者がニーズに合っていない場合が時々あるため。
 - ・ 企業イノベーションで優れた功績を有する外部人材を招聘して、「イノベーションカフェ」を開催する。イノベーションの先進的、具体的事例を企業経営者に学んでもらう機会を提供する。また、自社で起こり得るイノベーションの診断等。

b) 各企業の強みを活かした付加価値の高いビジネスモデルが活発に創出される環境を醸成する

○ イノベーション創出拠点の整備

- ・ 情報産業のインキュベーション施設として mark MEIZAN があるように、ものづくり系のインキュベーション施設があれば、企業はそこに集まるし、技術者も集まる。特に大学内、またはその周辺にあると、大学研究者、学生と企業が繋がることになる。
- ・ 実験商店街として複数の店舗を市が借り上げ格安で一定期間貸し出し、いろんなチャレンジをしてもらう。いろいろなチャレンジが集まれば意外性が生まれ、入れ変わることで常に新鮮な感覚を消費者に与えることができる。成功した暁には、独立して開業する。

c) 企業同士が出会う場を通じた共創・連携によるトライアルなビジネス環境を醸成する

- ・ イノベーションは個人から起こることもあるが、多くの意見・発想がぶつかり合う中でさらにブラッシュアップされていくことが多い。したがって、日常的にイノベーションを出し合える、アイデアを持ち寄れる「場」「機会」を設けることが必要と考える。これは、「起業・創業」でのスタートアップ拠点の整備にも共通し、そうした「場」を多く設けることが必要かと思う。